

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.9

女性と労働

消費生活に関するパネル調査(第21回調査)



公益財団法人
家計経済研究所

The Institute for Research on Household Economics

女性と労働

消費生活に関するパネル調査（第21回調査）

まえがき

公益財団法人家計経済研究所は、わが国で初めての本格的なパネル調査である「消費生活に関するパネル調査」を1993年から実施してきました。このたび、第21回調査の報告書（2014年版）をここに刊行する運びとなりました。

本研究所のパネル調査は、第1回調査（1993年実施）において全国の24～34歳の女性1,500人を対象に開始しました。その後、第5回調査（1997年実施）で24～27歳の女性500人、第11回調査（2003年実施）で24～29歳の女性836人、第16回調査（2008年実施）で24～28歳の636人、第21回調査（2013年実施）で24～28歳の648人の女性を対象者として新規に追加しています。第21回調査時点では24～54歳までの幅広い年齢層が調査対象になっており、女性とその家族の動態について多様な分析が可能となっています。

今回の報告書は「女性と労働」をテーマとし、パネルデータの特性を生かしながら、女性の生き方や働き方の実態について、さまざまな角度から分析を試みています。現在と将来の女性や仕事のあり方に、何らかの示唆を与えるものになることを願っております。

最後に、調査対象者の皆様、実地調査担当の一般社団法人中央調査社および調査員の方々に対し、心から御礼を申し上げます。

2014年10月

公益財団法人 家計経済研究所
会 長 大来 洋一

目次

本書について

第 I 部 第 21 回「消費生活に関するパネル調査」の分析	1
第 1 章 女性と労働の現在 ——消費生活に関するパネル調査（第 21 回調査）について（久木元 真吾）	3
第 2 章 産業構造の変化が勤労に与える影響（水谷 徳子）	7
第 3 章 女性の会社や仕事の状況と賃金に与える影響（戸田 淳仁）	16
第 4 章 夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価（田中 慶子）	24
第 5 章 パネル調査からの対象の脱落について ——生存時間解析を用いた分析（坂口 尚文）	35
第 II 部 新規コーホート追加について	43
第 III 部 第 21 回「消費生活に関するパネル調査」の概要	53
調査対象者について	55
調査の方法	57
第 21 回調査の回収状況	73
調査対象者の基本情報	79
その他の結果	89
執筆者紹介	139

本書について

本書『女性と労働』は、公益財団法人家計経済研究所の継続調査研究プロジェクト「消費生活に関するパネル調査」の第21回調査結果についての研究成果をまとめたものである。第Ⅰ部、第Ⅱ部に収めた研究成果論文は、いずれも公益財団法人家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』第104号（2014年10月刊行）に掲載されている。各論文は、本書には掲載時のままの形で転載している。そのため、内容が執筆・発表時点のものである点に注意されたい。

また、第21回の「消費生活に関するパネル調査」の概要に関する資料を第Ⅲ部に収録している。調査票については、公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトを参照されたい。

2014年10月

公益財団法人 家計経済研究所

第 I 部

第 21 回「消費生活に関するパネル調査」の分析

第 1 章

女性と労働の現在

——消費生活に関するパネル調査（第21回調査）について

久木元 真吾

（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2013年の調査は第21回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号において調査の分析結果を発表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第104号では、第21回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うこ

とによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで5回行われている。第1回調査（1993年実施）には、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5回調査（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11回調査（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、第16回調査（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、そして最新の第21回調査（2013年実施）に全国の24～28歳の女性648人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第21回調査（2013年実施）においては、対象者の女性は24～54歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,541人（うち有配偶者1,548人、無配偶者993人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第21回では最も上の年齢の回答者は54歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 女性と労働の現在

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性と労働」をテーマとして執筆されたものである。

「女性と労働」は言うまでもなく古典的なテーマであり、経済学や社会学にとって常にチャレンジングな論点を提供してきたテーマであるといえよう。

現在の日本社会において、労働力としての女性の可能性への期待が語られることは少なくない。少子化の進展などから、日本社会が労働力減少のトレンドの中にあり、このままでは将来労働力の不足に直面しかねないことはしばしば指摘されており、それへの対策として、外国人・高齢者の労働が注目を集めるのと同時に、女性の労働力も注目されている。現状よりもさらに女性の労働力を活用することによって、将来の労働力不足を打開し、新たな経済成長につなげようというわけである。

日本における女性労働力の「未活用」については、国際比較の中で指摘がなされることもある。例えば、2014年9月に発表されたOECDの*Education at a Glance*において、日本の大学卒業以上の女性の就業率が、OECD諸国間で比較すると平均を大きく下回り、加盟国中最低レベルであると指摘されており、そのことは日本のメディアでも報道されている（朝日 2014; 読売 2014; OECD 2014a, 2014b）。日本では、才能ある人材のかなりの部分が活用されておらず、その多くが女性であるとOECDは指摘している（OECD 2014b: 3）。

以上の2つのような形で、女性の労働への着眼がなされたり報道されたりするのは、一見すると単に「伸びしろ」がある層としてだけ女性が見出されているという印象を与えるかもしれない。しかし、特に後者での女性の労働への着眼は、ジェンダー平等的な観点の重視という文脈にも支えられていると考えられる。労働参加にジェンダー不平等がある事態を肯定的にとらえない、シンプルなジェンダー平等を志向する観点がある背景があると

みることができるだろう。

現在の日本社会で、「女性と労働」というテーマへの関心があるとすれば、それは経済成長という観点だけでなく、ジェンダー平等という観点も含むものであり、その両者を視野に入れた上で考察することが、この古典的なテーマに対して現在求められていることであろう。

今回の「女性と労働」という特集テーマは、以上のような考えのもとに選ばれたものである。以下に収録された各論文は、着眼やアプローチはさまざまであるが、いずれも、パネルデータの特性を生かしながら「女性と労働」についての考察を加えたものという点で共通している。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性と労働」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、水谷徳子「産業構造の変化が労働に与える影響」は、産業構造の変化、特に第3次産業のシェアの拡大が女性の市場労働の増加あるいは労働市場で観察される男女差に与える影響を検証している。近年の理論研究で構築されたモデルから導かれる予測について「消費生活に関するパネル調査」を用いて分析した結果、経済全体に占める女性の市場労働時間のシェアは年々増加していることが観察された。これは、産業構造の変化と家事労働の市場化によってもたらされるサービス産業の拡大が女性の市場労働時間のシェアの上昇を導くという予測を支持するものである。男性に対する女性の相対賃金については、徐々に上昇傾向にあるものの、産業間で推移に大きな違いは観察されなかった。また、家事労働時間については、男女ともほぼ横ばいで推移していることが確認された。これらのことは、サービス業の拡大による賃金への影響、および家事労働の市場化とサービス業拡大が労働時間の配分に与える影響に関しては、必ずしも理論モデルで導かれる仮説が支持されない可能性を示唆している。

次に、戸田淳仁「女性の会社や仕事の状況と賃金に与える影響」は、「消費生活に関するパネル調査」の第21回調査より追加された、働き方や会社の状況を表す質問項目を使い、多様な働き方の現状と、それが賃金に与える影響について調べた。雇用形態による働き方の違いは顕著に現れており、正社員については給与や人間関係などが相対的に良好とはいえず、相対的ではあるが責任や負担のより大きい仕事をこなしているといえる半面、転職の有無がペナルティとして給与の大きさに影響することも観察された。また非正社員については能力を生かす人ほど給与が高いことが分かった。

田中慶子「夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価」では、前年からの夫の家事・育児時間の変化を観察し、夫婦関係満足度、夫に対するイメージ、家族ストレスで測定される、夫婦関係の「質」に対する妻の主観的な評価との関連について分析を行った。夫が「イクメン」になる、すなわち家事・育児時間が前年より増えることで、妻は夫婦関係や夫の評価をどのように変えるのかを観察し、次の3点の知見が得られた。(1) 夫婦関係満足度は高まる傾向、(2) 「家事や育児に協力的な人」という夫のイメージはほぼ変わらないが、「心の支えになる人」というイメージは低下する、(3) 妻のケアのストレスは、増えた当年は高くなっていることである。また、ライフステージによって変化の影響は異なっており、今後、さらに夫婦関係の「質」の発達的な変化を捉える必要があることが示された。この論文は「女性と労働」を直接的に主題としてはいないが、夫の家事・育児参加は、現在「女性と労働」を考える上で重要な背景を構成している要素の一つであることから、ここに加えることにした。

以上の3論文の他に、特集のテーマを必ずしも共有しているわけではないが、「消費生活に関するパネル調査」からの回答者の脱落について分析を行っている論文を、この特集に加えている。その論文は、坂口尚文「パネル調査からの対象の脱落について——生存時間解析を用いた分析」である。坂口は、対象のパネル調査からの脱落をイベ

ントの発生とみなし、調査への参加回数を生存時間として解析した。目的は、対象のどのような属性が、脱落に影響を与えているか明らかにすることである。属性間で脱落するスピードの違いが認められる場合、残存サンプルにおける属性の構成比が、初回抽出時のサンプル構成比と異なることが推し計れる。今回は、調査参加時の年齢、属するコーホート間の違い、睡眠や食事などの生活基礎時間の長さが脱落に影響を与えているかを検証し、次の結果を得た。調査参加時年齢は、若い対象ほど脱落するリスクが高い。コーホート間の比較では、早生のコーホートAに対して、後に続くコーホートB、C、Dでは脱落リスクが高くなっている。これらの結果は、「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて集計を行う際には、調査経過後のコーホート内、コーホート間の構成比のずれに慎重に対処する必要があることを示唆している。一方、対象の繁忙の代理指標として用いた生活基礎時間の長さは脱落との関係が認められるものの、前年の生活基礎時間の短い対象ほど脱落するリスクが低い結果となっている。

以上の各論文の分析が、「女性と労働」というテーマについて、何らかの形で新しい角度から光を照らすものになっていれば幸いである。

なお上述したように、「消費生活に関するパネル調査」は約5年に1度、新規に対象者の抽出・追加を行っている。今回の第21回調査は、対象者の抽出・追加を行った回にあたり、全国の24～28歳の女性648人が対象者に追加されている。そこで、各論文の内容を理解する上で参考となるような、この新しい対象者の特徴を説明する文章を作成し、特集の最後に資料として掲載することにした。具体的には、新しい対象者の抽出に際しての調査設計と、実際に抽出された対象者についての国勢調査等との比較を行っており、読者の参考になれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名 (Japanese Panel Survey of Consumers) に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。この呼び方にしたがえば、2013年に実施された第21回調査は「パネル21」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように5度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回 (1993年) に抽出した対象者、第5回 (1997年) から追加された対象者、第11回 (2003年) から追加された対象者、第16回 (2008年) から追加された対象者、第21回 (2013年) から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」「コーホートE」とよぶ。ちなみに第21回調査の時点では、コーホートAは44～54歳、コーホートBは40～43歳、コーホートCは34～39歳、コーホートDは29～33歳、コーホートEは24～28歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル20では無配偶であったが、パネル21では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「〇〇継続」(例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続) とは、特に断りのない限りパネル20・パネル21の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている²⁾。

注

- 1) 家計経済研究所では、『季刊 家計経済研究』の秋号に掲載した分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録してまとめた「消費生活に関するパネル調査」の報告書を毎年刊行している。最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編 (2012; 2013) がある。それぞれ、『季刊 家計経済研究』第96号 (2012年) および第100号 (2013年) に掲載された分析結果が中心的な内容である。
- 2) 学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

- 朝日新聞, 2014, 「高学歴女性、3割就労せず——OECD「日本は保育拡大を」」『朝日新聞』2014年9月10日付朝刊5面。
- 公益財団法人家計経済研究所編, 2012, 『家族のダイナミズム——消費生活に関するパネル調査 (第19回調査)』公益財団法人家計経済研究所。
- 編, 2013, 『女性の変化・家族の変化——消費生活に関するパネル調査 (第20回調査)』公益財団法人家計経済研究所。
- 読売新聞, 2014, 「高学歴女性 就業率69%——OECD34か国中 日本31位」『読売新聞』2014年9月10日付夕刊12面。
- OECD, 2014a, *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*, Paris: OECD Publishing (<http://dx.doi.org/10.1787/eag-2014-en>) .
- OECD, 2014b, “Country Note - Japan: Education at a Glance 2014” (<http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note.pdf>) .

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所
次席研究員。社会学専攻。

第 2 章

産業構造の変化が労働に与える影響

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

「労働力調査」(総務省統計局 2014)によると、労働力人口は2007年の6,684万人をピークに減少傾向にあったが、2013年は6年ぶりに増加した¹⁾。男女別にみると、前年に比べて男性は16万人の減少、女性は38万人の増加であることから、女性の労働力増加がこの増加の一因として挙げられるだろう。このような女性の市場労働参加の増加の背景や特徴、その及ぼす影響について、教育投資等の人的資本、医学の進歩 (Goldin and Katz 2002)、家計内生産における技術革新 (Greenwood and Guner 2009)、女性の労働に関する社会的規範 (Fernández 2013; Fogli and Veldkamp 2011)等の観点から多くの研究が蓄積されてきている。本論文は、上述のような労働の供給サイドに着目するのではなく、女性の市場労働の増加に対して、サービス業の拡大と女性労働の相対的なニーズ(需要)から補完的な説明を試みようとするものである。

本稿で、サービス業拡大の影響に着目する一つの理由は、日本経済の産業構造が大きく変化していることにある。図表-1は、産業別(3部門)就業者の割合の推移を示している。1950年には、就業者の約5割が第1次産業に従事していた。その後、第1次産業に従事する就業者の割合は低下し続け、2000年以降は全体の5%程度にとどまっている。第2次産業に従事する就業者の割合は、1950年には全体の2割強であり、その割合は上昇傾向にあったが、1990年頃の約3割をピークに減少傾向に転

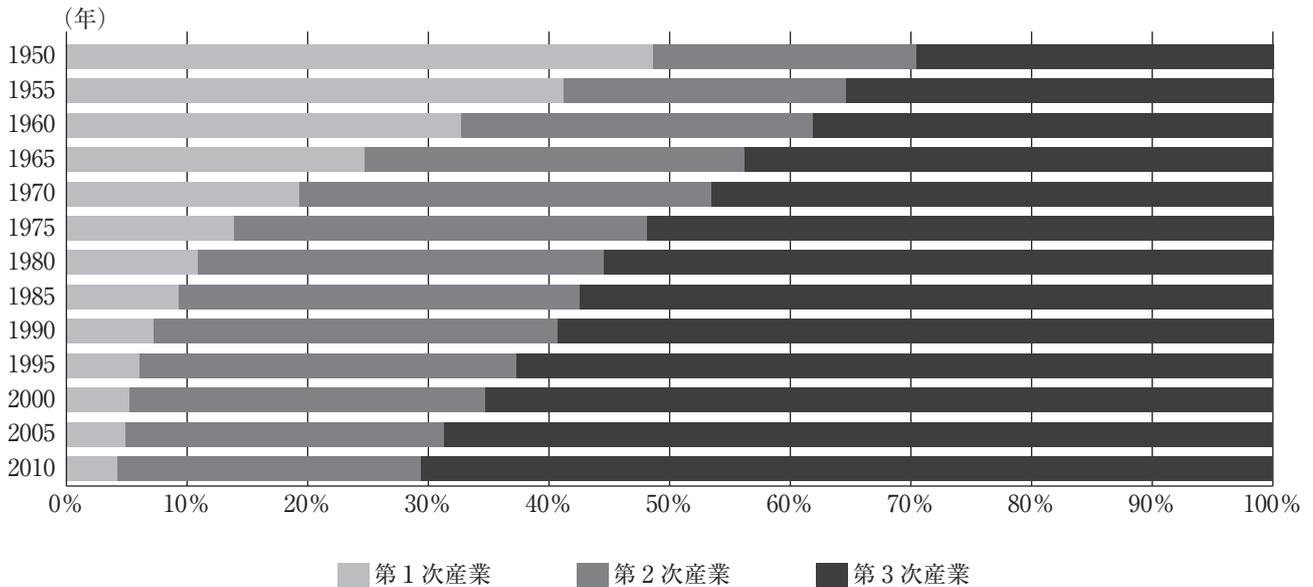
じている。一方、第3次産業に従事する就業者の割合は、1950年には全体の3割弱であったが、近年まで増加傾向にあり、2010年には就業者全体の約7割を占める。以上から、産業構造は製造業から非製造業へ緩やかにシフトしていることがわかる。

このような産業構造の変化は、日本だけではなく、OECD諸国で観察されているにもかかわらず、これまで、女性の市場労働参加の増加に関する文脈において、このような産業構造の変化との関係については、見落とされがちだった²⁾。しかし、産業構造の変化、特にサービス業の拡大が女性の市場労働に影響する理由はいくつかある。一つは、サービス業には、比較的身体的作業を要する業務が少ないことである。身体能力において女性は男性を下回り、かつては労働市場で観察される賃金格差等の男女差の大きな原因であった。しかし、サービス業の拡大により相対的に肉体的負担の大きい業務が減少し、機械化されにくいコミュニケーションスキルや対人スキルを要する業務が増え、女性への需要シフトが生じている可能性がある。

もう一つは、女性の家事労働に関連する。家事労働には、炊事、掃除、洗濯や育児等を含み、一般的に市場のサービス業において代替物が存在する場合もある。もし、サービス業の拡大によって、これらの家計内での労働をより安く外部委託することが可能になれば、女性の労働時間が家計内から市場へと配分されることになるだろう。

以上のような産業構造の変化と家事労働の市場化によってもたらされるサービス業の拡大が女

図表-1 産業別(3部門)就業者の割合



出典：総務省「国勢調査」

性の市場労働あるいは労働市場で観察される男女差に与える影響に関して、Ngai and Petrongolo (2014) は、財・サービス・家事労働の3つの部門が存在するモデルを構築し、政策分析をおこなっている。Ngai and Petrongolo (2014) が構築した理論モデルの概略は次の通りである。

市場では互いに代替的ではない財とサービスが生産され、家計では市場で生産されるサービスと代替的なサービスが生産される。市場や家計において財やサービスは、男女の労働によって生産され、女性は市場においても家計においてもサービスの生産に比較優位をもつとする。また、部門ごとのTFP成長率や資本の集約度が異なることから、労働の生産性成長率は不均一である。

このような仮定のもとでは、例えば、財とサービスが互いに補完的であり、財部門において労働の生産性成長率が高いので、労働を財部門からサービス部門へ再配置し、結果として産業構造が変化する。また、家計で生産されるサービスと市場で生産されるサービスが互いに代替的であり、家事労働部門において労働の生産性成長率が低いので、労働時間を家計から市場へと再配分し、結果として家事労働が市場化される。以上のような設定のもとで、次のような予測が導かれている。

(i) 女性がサービスの生産に比較優位をもつとき、

サービス業の拡大は、女性の相対賃金を上昇させる

(ii) 相対的に財部門において生産性成長率が高いならば、サービス業が拡大し、女性の相対賃金が上昇する

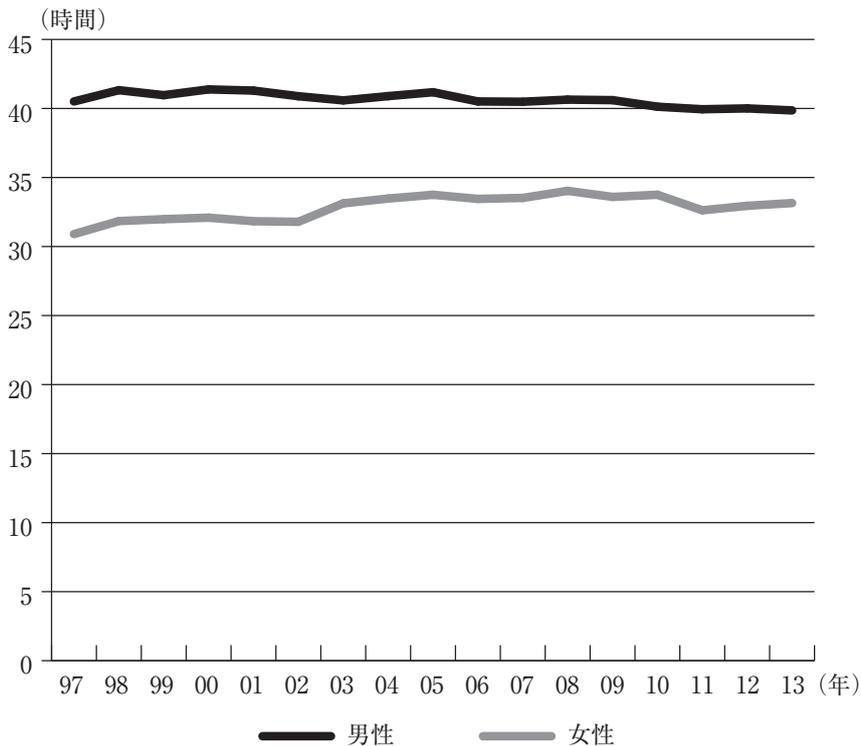
(iii) 男女とも、全労働時間に占める市場労働時間の割合は、産業構造の変化に伴って低くなり、家事労働の市場化に伴って高くなる

(iv) 女性がサービスの生産に比較優位をもつとすると、産業構造の変化と家事労働の市場化の両方によって、男性と比較して女性の市場労働時間の上昇を導く

本稿の目的は、日本においても観察される産業構造の変化が女性の市場労働の増加あるいは労働市場で観察される男女差に与える影響について、近年の理論研究で構築されてきたモデルから導かれる予測が観察されるかを、(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて、検証することである。

論文の構成は以下の通りである。第2節では、使用するデータを紹介し、市場労働や家事労働の動向、産業構造の変化のそれらへの影響について分析結果を示す。第3節では、考察をまとめ今後の課題を検討する。

図表-2 週労働時間(平均値)の推移



(1) 市場労働

(a) 市場労働時間

JPSCでは、労働時間を2通りで把握することが可能である。一つは、調査時点で有業である者についての労働時間であり、もう一つは1日の生活時間のうち仕事に費やす時間である。ここでは、前者を市場労働時間として用いる。

市場労働時間については、調査時点で有業である者について、週当たりの労働時間と残業時間、1年間の労働日数がわかる。JPSCにおいては、これらすべてはカテゴリー変数であるため、本稿では、各選択肢の中央値をとっている。

図表-2は、週労働時間の平均値の推移を男女別に示したものである³⁾。男女ともほぼ横ばいで推移している。女性の週当たり労働時間は、1997年の約31時間から2013年の約33時間に微増しているのに対し、男性のそれは約41時間から約40時間に微減となっている。

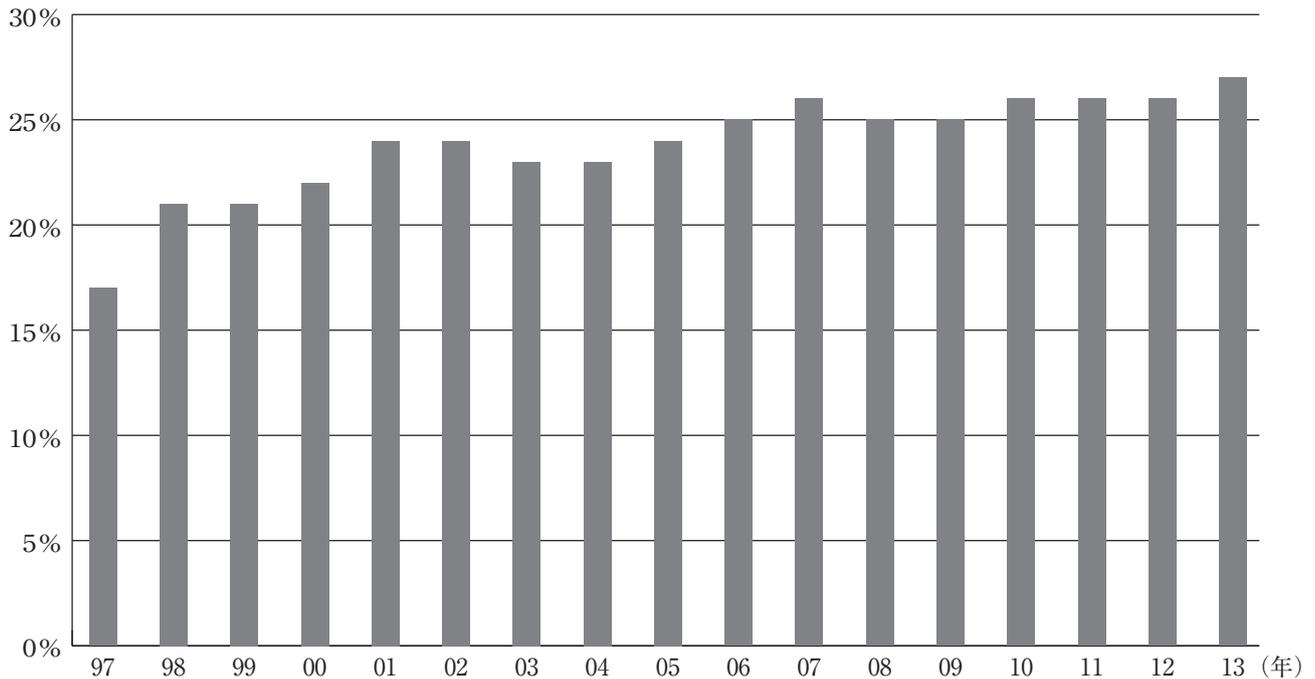
次に、総市場労働時間に占める女性の市場労働時間の割合の推移を確認する。総市場労働時間には、年間の市場労働時間を用いる。年間の市場労働時間は、(1年間の労働日数×週当たりの労働時間÷5)と計算した。調査 t 年の総市場労働時間 $L_t=L_m+L_f$ は、回答者 i の年間市場労働時間 L_i の総計 $\sum_i L_i$ である。女性の年間総市場労働時間 L_f は、女性 f の回答者の年間市場労働時間 L_f の総計 $\sum_f L_f$ であり、同様に男性 m の年間総市場労働時間は $L_m=\sum_m L_m$ である。図表-3は、総市場労働時間に占める女性の総市場労働時間の割合 $\frac{L_f}{L_t}$ の推移を示している。女性の市場労働時間は、1997年では全体の総市場労働時間の17.3%を占めていたが、年々その割合は上昇し、2013年には27.0%を占めている。経済全体に占める女性の市場労働時間のシェ

2. 市場労働・家事労働の動向

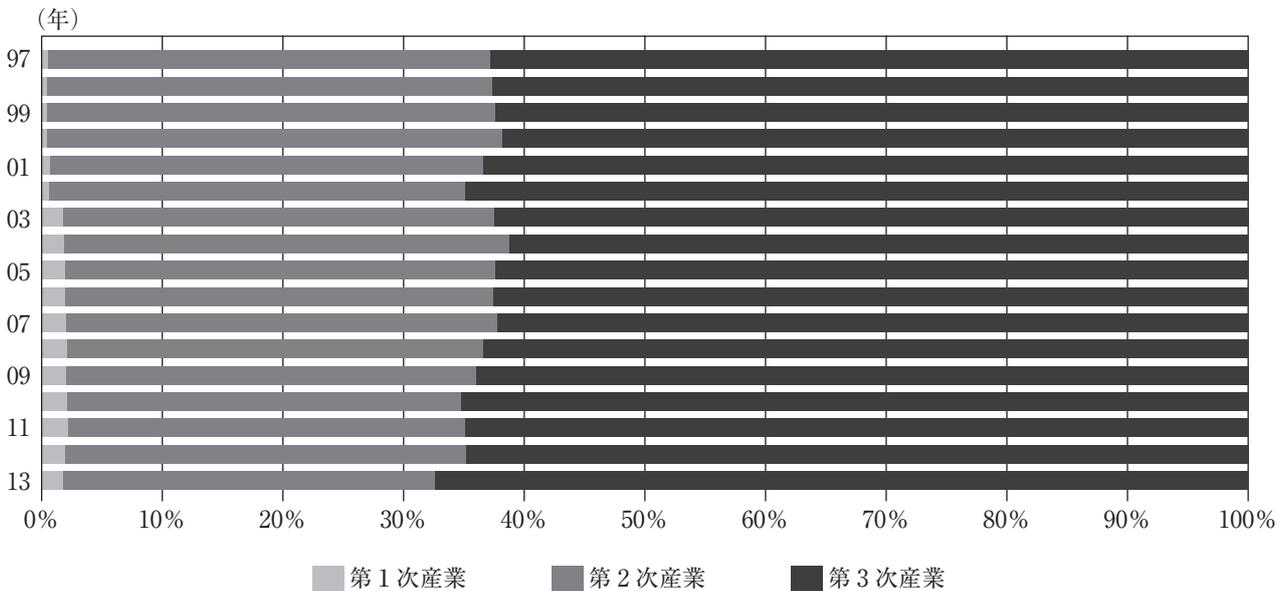
分析には(公財)家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)の1997～2013年の調査を用いる。JPSCは調査開始時点の1993年に24歳から34歳までの女性1,500人を対象とし、現在に至るまで同一女性を追跡したパネル調査である。なお、その後、1997年、2003年、2008年、2013年に調査の対象者が追加されている。

JPSCの調査対象は女性であるが、有配偶については家計全体に加え、夫についての詳細な調査項目があり、各家計の妻および夫の年齢や学歴等の個人属性だけでなく、就業状況、労働環境、時間配分の情報を併せて把握することが可能である。ここでは、市場労働や家事労働の動向を男女別および産業別に確認するため、分析の対象となるのは、有配偶の家計のサンプルとなる。以下では、男女別や産業別の市場労働時間や賃金、家事労働時間の推移をJPSCで確認する。

図表-3 総市場労働時間に占める女性の市場労働時間の割合



図表-4 総市場労働時間に占める各産業の市場労働時間の割合



アが年々増加していることがわかる。

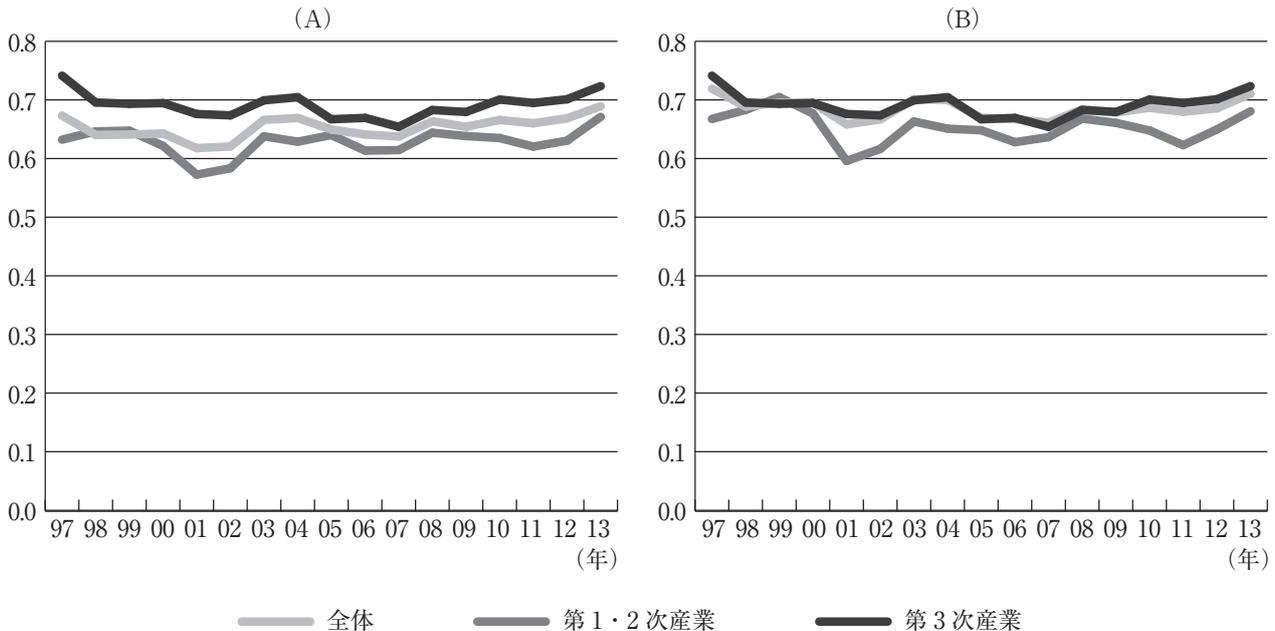
総市場労働時間の各産業のシェアを確認するために、従事する業種を第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類した^{4) 5)}。調査*t*年における各産業の年間の総市場労働時間 L_{jt} は、回答者*i*が従事する産業*j*の年間市場労働時間の総計である。図表-4は、総市場労働時間に占める各産業の総市

場労働時間の割合 $\frac{L_{jt}}{L_t}$ の推移である。総市場労働時間でみた場合、1997年調査時点において既に、第3次産業の市場労働時間が全体に占める割合は、第2次産業の37%の2倍近くの62%となっている。その後も第3次産業の占める割合は上昇傾向にあり、2013年には67%に達している。一方、第2次産業の占める割合は低下傾向にあり2013年には全

図表-5 総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアの変化

	(1) 女性の市場労働時間のシェアの変化 (%)	(2) 産業間のシェアの変化 (%)
1997～2013	27.0 - 17.3 = 9.6	11.0
1997～2003	23.0 - 17.3 = 5.6	6.1
2003～2013	27.0 - 23.0 = 4.0	23.6

図表-6 女性の相対賃金の推移



体の30%にまで低下している。総市場労働時間においても第1次・第2次産業から第3次産業へとシフトしてきていることが観察される。

図表-3と図表-4で観察された総市場労働時間における女性の市場労働時間のシェアの上昇と産業構造の変化はどのように関連しているのだろうか。第3次産業へのシフトに伴って総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアがどれだけ上昇したのかを確認するために、1997年から2013年の間の総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアの変化を、第3次産業のシェアの変化と各産業内の性別による労働集約度の違いの変化の影響に分解してみる。

Ngai and Petrongolo (2014) の手法に倣い、0期から*t*期の総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアの変化は、

$$\frac{L_{jt}}{L_t} - \frac{L_{j0}}{L_0} = \sum_j a_{jt} \left(\frac{L_{jt}}{L_t} - \frac{L_{j0}}{L_0} \right) + \sum_j a_j \left(\frac{L_{jt}}{L_t} - \frac{L_{j0}}{L_0} \right) \quad (1)$$

とあらわされるとする。 L_{jt} は、*t*期における第*j*産業に従事する女性の年間総市場労働時間をあらわす。 $L_{jt} = L_{mjt} + L_{ft}$ は、*t*期の第*j*産業に従事するものの年間総市場労働時間である。 $a_{jt} = \left(\frac{L_{jt}}{L_t} + \frac{L_{j0}}{L_0} \right) / 2$ と $a_j = \left(\frac{L_{jt}}{L_t} + \frac{L_{j0}}{L_0} \right) / 2$ は、それぞれ産業間と産業内の各要因に対するウェイトである。

結果として、図表-5の(1)列には総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアの変化((1)式左辺)を、(2)列には(1)列の変化のうち産業間のシェアの変化((1)式右辺第1項)で説明される割合を報告する。1997年に17.3%だった総市場労働時間に占める女性の市場労働時間のシェアは、2013年には27.0%にまで上昇している((1)列)。その上昇分のうち、約11%は第3次産業へのシフトの上昇によって説明される。期間ごとに見てみると、年を経るごとに女性の労働時間のシェアの上昇は緩やかになってきているが、産業間のシェアの寄与が大きくなってきていること

図表-7 第3次産業拡大の影響

	(1)	(2)	(3)	(4)
	年間市場労働 時間 (平均)	年間市場労働 時間 (平均)	対数賃金	対数賃金
女性ダミー	-2269.5934 *** (3.1211)	-2249.107 *** (3.2915)	-0.5700 ** (0.1803)	-0.5863 ** (0.1803)
第3次産業シェア	-866.9753 *** (7.6277)	-923.9078 *** (9.0554)	-1.7729 *** (0.3135)	-1.7728 *** (0.3135)
女性ダミー×第3次産業シェア	1698.9201 *** (4.8705)	1667.9060 *** (5.1277)	0.3034 (0.2837)	0.2764 (0.2837)
個人属性				
第3次産業ダミー		0.2303 (0.1847)		0.0126 * (0.0057)
女性ダミー×第3次産業ダミー		0.1159 (0.2884)		0.0375 *** (0.0103)
年齢	0.6614 *** (0.0675)	0.6471 *** (0.0742)	0.0379 *** (0.0032)	0.0381 *** (0.0032)
年齢2乗	-0.0086 *** (0.0009)	-0.0083 *** (0.0009)	-0.0003 *** (0.0000)	-0.0003 *** (0.0000)
学歴ダミー				
中卒	0.4685 * (0.2238)	0.4111 (0.2719)	-0.1721 *** (0.0104)	-0.1681 *** (0.0105)
高卒	0.018 (0.1266)	0.107 (0.1594)	-0.0999 *** (0.0058)	-0.0972 *** (0.0058)
大学・大学院卒	0.3530 * (0.1543)	0.4590 * (0.1802)	0.1207 *** (0.0067)	0.1215 *** (0.0067)
定数項	3122.8563 *** (5.3037)	3162.2732 *** (6.2930)	7.7525 *** (0.2494)	7.7407 *** (0.2481)
R - squared	0.9996	0.9996	0.3653	0.3661
Observations	53413	41002	26109	26109

注: *, **, ***は10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることをあらわす
括弧内は、Robust standard errors
学歴ダミーのreferenceは、専門・専修および短大・高専卒
都道府県ダミー、調査年ダミーを含む

がわかる。

(b) 賃金の動向

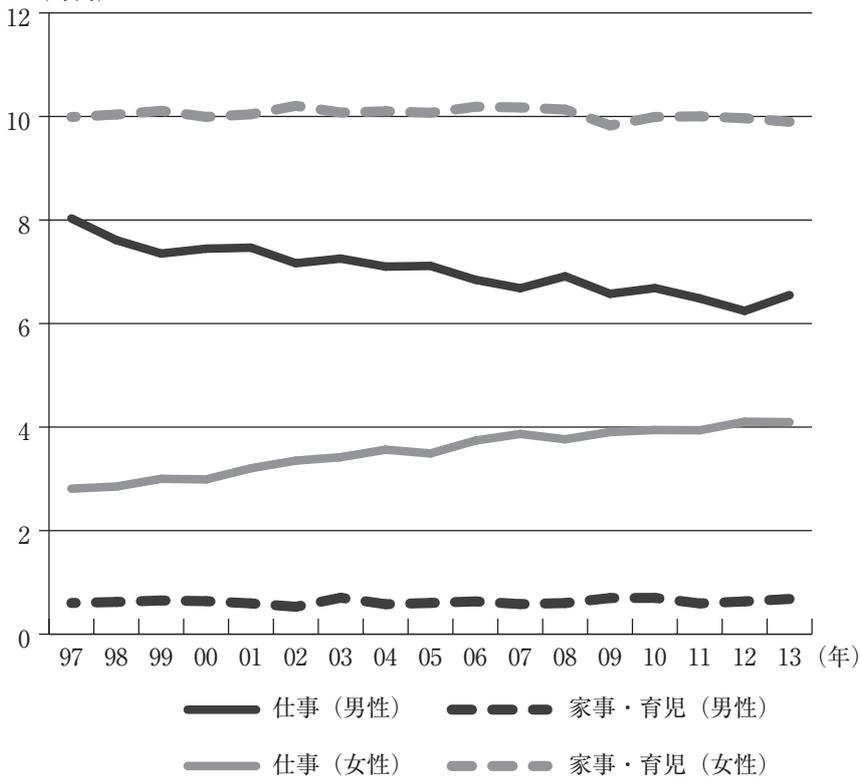
次に、市場労働への影響として賃金の動向を確認する。本稿で用いる賃金は、時間当たり賃金である⁶⁾。図表-6 (A) は、男性の賃金を1.00とした女性の相対賃金（未調整）の推移である⁷⁾。全体として、2008年頃まで女性の賃金は男性の賃金の65%前後でほぼ横ばいであり、それ以降、徐々に上昇傾向にあり、2013年には69%まで上昇している。年齢や学歴等の個人属性を調整すると（図表-6 (B)）、相対賃金の上昇傾向は弱まるが、産業にわたって相対賃金の推移は、似通った傾向が観察される。

(c) 産業構造の変化が市場労働に与える影響

前項までで、1997年から2013年にかけて、全体の総市場労働時間に占める女性の市場労働時間の割合が上昇しており、その上昇分の約1割は第3次産業のシェアの上昇によって説明できる可能性があること、男性に対する女性の相対賃金は若干上昇傾向にあることを確認した。本項では、第3次産業のシェアの変化が市場労働時間や賃金等の市場労働に与える影響を回帰分析により、検証する。

図表-7の(1)(2)列は年間市場労働時間（平均）を、(3)列は時間当たり賃金の対数値を被説明変数に用いて推定した結果を示す⁸⁾。(1)列をみると、第3次産業のシェアおよび第3次産業のシェアと女性ダミーの交差項の係数は、1%水準で統計

図表-8 仕事時間と家事労働時間
(時間)



よびその夫の生活行動に関して、平日、休日それぞれについて1日24時間のうち、1) 通勤・通学、2) 仕事、3) 勉学、4) 家事・育児、5) 趣味・娯楽・交際など、6) 基礎時間（睡眠や食事、入浴など）の6項目にどのくらいの時間を費やしているかを尋ねている。本稿の分析では、平日について6項目に配分した時間のうち、2) を仕事時間（市場労働）、4) を家事労働時間として用いる⁹⁾。

図表-8は、仕事時間と家事労働時間の男女別の平均値の推移である。本稿の分析期間において仕事時間の男女差は縮小傾向にあることが観察される。女性の仕事時間の平均は、1997年の3時間弱から2013年の約4時間に増加し

的に有意に推定されている。第3次産業のシェアが10%ポイント上昇すると、男性の年間市場労働時間の平均が約86.7時間減少するが、女性に関しては83時間近く（169.9 - 86.7）増加する。従事する業種や年齢、最高学歴等の個人属性をコントロールしても、これらの係数の値は統計的に有意な値をとっている（(2) 列）。

一方、賃金に対しては（(3) 列）、第3次産業のシェアの係数は負で有意、女性ダミーと第3次産業のシェアの交差項の係数は統計的に有意ではないので、少なくとも男性については、第3次産業のシェアの効果があることが確認できる。また、女性ダミーと第3次産業のシェアの交差項が有意に推定されていないので、男女で差がなく、女性の第3次産業のシェアの効果は男性と同様に負である可能性がある。

(2) 家事労働の動向

最後に、男女別の市場労働と家事労働時間の配分の分布を確認しておこう。JPSCでは、回答者お

ている一方、男性の仕事時間の平均は、約8時間（1997年）から約7時間（2013年）に減少しており、1997年から2013年にかけて、仕事時間の男女差は約5時間から約3時間に縮小している。

全労働時間（仕事時間+家事労働時間）に占める仕事時間の割合は、女性では1997年の22.0%から2013年の29.3%と上昇している一方、男性では1997年の93.0%から2013年の90.6%と低下している。しかし、家事労働時間をみてみると、女性は平均10時間前後で、男性は0.6時間前後で横ばいであり、本稿の分析期間を通してほとんど変化は観察されない。日本においては、女性の全労働時間に占める仕事時間の割合の上昇は、家事労働を市場化することで、労働時間を家計内から市場へシフトすることによってもたらされているのではないことが示唆される。

3. おわりに

本稿では、産業構造の変化と家事労働の市場化

によってもたらされうるサービス業の拡大が、女性の市場労働あるいは男女間賃金格差等の労働市場で観察される男女差に与える影響に関して、Ngai and Petrongolo (2014) で構築された理論モデルから導かれる予測が、日本において観察されるかを、JPSCの1997～2013年調査（有配偶）をもとに検証した。

まず、JPSCにおいて労働時間でみた場合も、総市場労働時間に占める第3次産業の市場労働時間のシェアが緩やかに拡大していることを確認した。そして、経済全体に占める女性の市場労働時間のシェアが年々増加していることが観察された。これらは、女性がサービス業に比較優位を持つ場合、産業構造の変化と家事労働の市場化によってもたらされるサービス産業の拡大が女性の市場労働時間のシェアの上昇を導くという予測を支持するものである。

男性に対する女性の相対賃金に関しては、2008年頃まではほぼ横ばいであり、それ以降徐々に上昇傾向にあるものの、産業間で相対賃金の推移に大きな違いは認められなかった。回帰分析からも第3次産業拡大の賃金に対する影響の男女差は観察されなかったことから、「サービス業の拡大により女性の相対賃金が上昇する」という仮説は必ずしも支持されないことが示唆される。

男女別の仕事時間（市場労働）と家事労働時間の配分を見ても、全労働時間（仕事時間+家事労働時間）に占める仕事時間の割合は、女性では上昇しているが、男性では低下していることが認められた。しかし、家事労働時間については、男女ともほぼ横ばいで推移しており、ほとんど変化は観察されなかった。このことは、女性の全労働時間に占める仕事時間の割合の上昇が、家事労働の市場化、つまり労働時間を家計内から市場へシフトすることによってもたらされているのではないという可能性を示唆する。

本稿は、Ngai and Petrongolo (2014) の理論モデルで導かれる仮説についてJPSCを用いて分析したが、理論モデルの背景にあるさまざまな仮定の精査とその整合性の検証、また理論モデルの設定に応じたより詳細な計量分析は、今後の課題

としたい。

注

- 1) 2013年平均で対前年比22万人増の6,577万人となった。
- 2) Lee and Wolpin (2009) は、女性の賃金や雇用の変化を理解する上で、サービス業の拡大は実証的に重要であることを指摘している。その他、サービス業の拡大と女性の労働の関連について最近ではRendall (2014) などの研究が蓄積されてきている。
- 3) 図表-2で示されている週労働時間は、(週当たり労働時間-サービス残業時間-残業時間)で計算されたものを男性あるいは女性別に平均をとったものである。
- 4) JPSCの2013年調査では、業種は「平成22(2010)年国勢調査」に準拠する産業分類で質問されている。本稿では、旧分類による産業分類を用いるため、2013年の調査における業種を、2013年以前の調査の産業分類(旧分類)に接続している。
- 5) 第1次産業には、農業、林業、漁業・水産業が、第2次産業には、鉱業、建設業、製造業が含まれる。第3次産業は、第1・2次産業以外の業種で、サービス業や卸売・小売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務が含まれる。
- 6) 時間当たり賃金は、以下のように計算した。まず、回答者が時給で働いている場合は、その時給をそのまま時間当たり賃金として用いる。日給で働いている場合は、時間当たり賃金を(日給÷1日当たりの労働時間)として計算している。1日当たりの労働時間は、週の労働日数を5日と仮定し、(週当たりの労働時間÷5)としている。月給・週給の場合は、時間当たり賃金を(月給÷週労働時間×4)として計算している。
- 7) 図表-6(A)の相対賃金は、性別を説明変数として対数賃金(平均)を推定した場合の女性ダミーの係数(の指数)から計算したものである。
- 8) 図表-7(1)(2)列の被説明変数の年間市場労働時間(平均) $\frac{L_{gt}}{P_{gt}}$ は、 t 期の男女別($g=f, m$)の年間市場労働時間の総計を対応する男女別の回答者数で割ったものである。
- 9) 生活時間については、働いていない人を含んでいる。

文献

- 総務省統計局, 2014, 「労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)平均(速報)結果」.
- Fernández, R., 2013, "Cultural Change as Learning: The Evolution of Female Labor Force Participation over a Century," *American Economic Review*, 103 (1) : 472-500.
- Fogli, A. and L. Veldkamp, 2011, "Nature or Nurture? Learning and the Geography of Female Labor Force Participation," *Econometrica*, 79 (4) : 1103-1138.
- Goldin, C. and L. F. Katz, 2002, "The Power of the Pill: Oral Contraceptives and Women's Career and Marriage Decisions," *Journal of Political Economy*, 110: 730-770.

- Greenwood, J. and N. Guner, 2009, "Marriage and Divorce since World War II: Analyzing the Role of Technological Progress on the Formation of Households," D. Acemoglu, K. Rogoff and M. Woodford eds., *NBER Macroeconomics Annual 2008*, vol.23, Chicago: University of Chicago Press: 231-276.
- Lee, D. and K. Wolpin, 2009, "Accounting for Wage and Employment Changes in the U.S. from 1968-2000: A Dynamic Model of Labor Market Equilibrium," *Journal of Econometrics*, 156 (1) : 68-85.
- Ngai, L. R. and B. Petrongolo, 2014, "Gender Gaps and the Rise of the Service Economy," IZA Discussion Paper No.8134.
- Rendall M., 2014, "The Service Sector and Female Market Work," Working Paper No.492, Institute for Empirical Research in Economics, University of Zurich.

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所
研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共
著, 『行動経済学』2 (1), 2009)。応用経済学・応用
計量経済学専攻。(mizutani@kakeiken.or.jp)

第 3 章

女性のお社や仕事の状況と賃金に与える影響

戸田 淳仁

(リクルートワークス研究所 研究員)

1. はじめに

働き方の多様化が進み、個人の生活状況や好みに応じて働き方を選択できるようになっている。例えば、正社員においても、雇用が安定しており、かつ職域、勤務地、労働時間等の限定がない正社員と処遇面での均等・均衡が図られることを前提に、職域、勤務地、労働時間等に限定のある「限定正社員」が注目され、政策としての導入を推進するよう取り組みがなされている。個人の生活状況や好みに応じて企業にとっても、さまざまな働き方を提供し、それに見合った労働者を雇用する方が効率的である。

「消費生活に関するパネル調査」(JPSC)では、これまで転職をした女性に対して、転職先の企業を選択した理由を尋ねている。その中にはその会社の状況や働き方についてどうなっているのかが明らかになる構造となっているが、すでに働いている女性に対してはそのような質問を実施してこなかった。2013年度に実施した第21回調査においては、すでに働いている女性に対しても、現在の会社や仕事の状況を尋ねている。

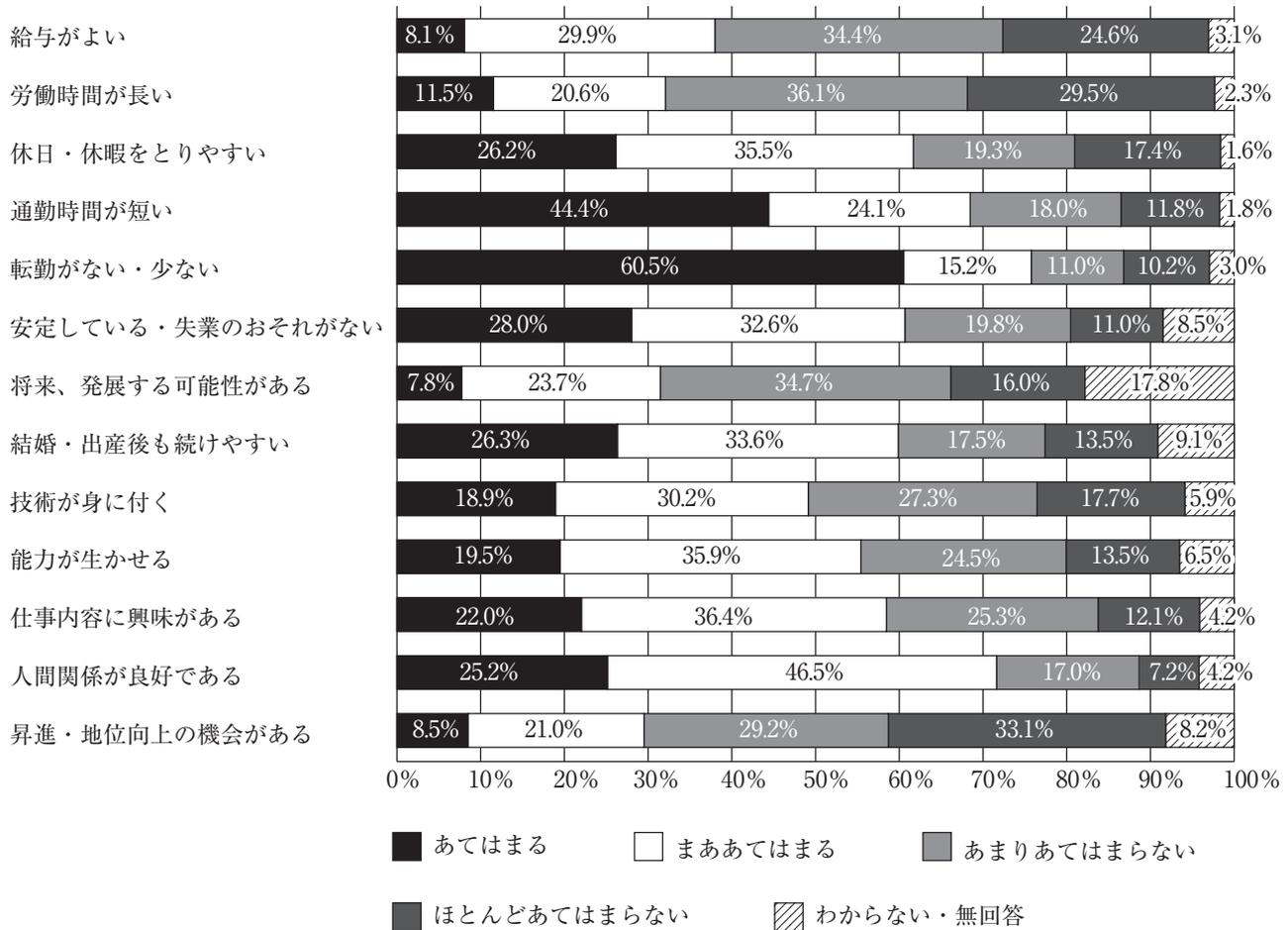
本稿ではこの質問項目を活用して次の2点について検討する。第一に、会社や仕事の状況が、年齢や職種、産業などによってどれだけ異なっているのかといった点である。働き方は婚姻状態や子どもとの状況といったライフステージだけでなく、人材を活用する企業としてもどのような人材が求められるかといった点で異なってくる。本稿では、個人の生活状況や好みだけでなく、企業側の情報

も用いて状況の違いについて観察する。

第二に、会社や仕事の状況の違いによりどれだけ賃金が異なってくるかといった点であり、経済学でいうところの補償賃金仮説の考えに従った分析を行う(臼井 2013)。補償賃金仮説によると、完全な労働市場においては、多数の企業と労働者が存在し、賃金を所与のものとして企業と労働者は行動する。仕事の属性について、他の条件を一定として、楽な仕事と厳しい仕事の二つがあるでしょう。多くの労働者は楽な仕事をより高い賃金で働きたいと思うが、そのような仕事が限られているためにすべての労働者が楽な仕事で働くことができないし、人によっては楽な仕事で働きたいという好み異なる。一方、厳しい仕事しか提供できない企業は、労働者からの応募が少ないために、より賃金を高めて労働者からの応募があるように設定する。そのような観点から、仕事の厳しさを補償するために、市場均衡では仕事のきつさに見合う額だけで賃金が高くなる。この考え方に従うと、仕事の条件がより厳しいとそれだけ賃金が高くなり、逆に企業にとってそれが楽であると賃金が低くなる。このような観点から会社や仕事の状況が賃金に与える影響についてみていく¹⁾。

次節以降の構成は以下のとおりである。2節では本研究で使用するデータについて説明し、仕事や会社の状況がどうなっているのか、またそれらの相関係数について観察する。3節では、仕事や会社の状況が、雇用形態、年齢、産業、職種、企業規模、家族の状況などによる違いについて分析した結果を示す。4節では、仕事や会社の状況の

図表-1 働き方や会社の状況



注: JPSC (第21回) より作成

違いが賃金に与える影響に関する分析結果を紹介する。5節では結びにかえて、分析結果をまとめる。

2. 使用するデータ

使用するデータは「消費生活に関するパネル調査」の第21回(2013年)で、その年より追加した新規サンプルも分析対象としている。サンプルは女性雇用者に限定している。その結果、分析対象者は1,618名であり、年齢層は24歳から54歳(平均年齢は37.2歳)、正社員の比率は50.7%、既婚者の比率は53.0%である。第21回の「消費生活に関するパネル調査」では、女性に対して、回答者本人の勤めている会社や仕事について、下記の点がどれだけあてはまるかを聞いている。

1. 給与がよい
2. 労働時間が長い

3. 休日・休暇をとりやすい
4. 通勤時間が短い
5. 転勤がない・少ない
6. 安定している・失業のおそれがない
7. 将来、発展する可能性がある
8. 結婚・出産後も続けやすい
9. 技術が身に付く
10. 能力が生かせる
11. 仕事内容に興味がある
12. 人間関係が良好である
13. 昇進・地位向上の機会がある。

選択肢は「あてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「ほとんどあてはまらない」「わからない」である。雇用者に限定してこの質問の回答状況を表したのが図表-1である。

図表-1をみると、「通勤時間が短い」「転勤がない・少ない」といった項目ではあてはまると回答

図表-2 働き方や会社の状況に関する変数の相関係数表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1 給与がよい	1.000												
2 労働時間が長い	-0.041	1.000											
3 休日・休暇をとりやすい	0.104	-0.251	1.000										
4 通勤時間が短い	0.045	-0.062	0.092	1.000									
5 転勤がない・少ない	0.024	-0.099	0.113	0.199	1.000								
6 安定している・失業のおそれがない	0.116	0.044	0.088	0.060	0.056	1.000							
7 将来、発展する可能性がある	0.151	0.053	0.069	0.042	0.023	0.311	1.000						
8 結婚・出産後も続けやすい	0.098	-0.056	0.238	0.082	0.012	0.257	0.185	1.000					
9 技術が身に付く	0.067	0.151	-0.028	0.077	0.014	0.174	0.234	0.193	1.000				
10 能力が生かせる	0.097	0.146	-0.033	0.041	0.011	0.147	0.224	0.153	0.562	1.000			
11 仕事内容に興味がある	0.138	0.082	0.053	0.037	0.047	0.113	0.201	0.152	0.362	0.515	1.000		
12 人間関係が良好である	0.141	-0.078	0.189	0.082	0.042	0.125	0.151	0.187	0.120	0.215	0.237	1.000	
13 昇進・地位向上の機会がある	0.189	0.140	0.051	-0.011	-0.104	0.202	0.308	0.187	0.248	0.260	0.249	0.171	1.000

注: 上記のいずれの変数においても「あてはまる」「まああてはまる」を1とし、それ以外を0としたダミー変数の相関係数を見ている。
正社員と非正社員をあわせた1,618サンプルを対象。JPSC（第21回）より作成

している人が多い一方、「給与がよい」「労働時間が長い」「昇進・地位向上の機会がある」についてはあてはまらないと回答する人が多いといえる。雇用形態によって回答傾向が異なる可能性があるため、その点については次節で検討する。また、「あてはまる」と「まああてはまる」が5割を超えるものとして「休日・休暇をとりやすい」「安定している・失業のおそれがない」「結婚・出産後も続けやすい」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」「人間関係が良好である」がある。また、「わからない・無回答」の割合は「将来、発展する可能性がある」では17.8%と他よりも高いが、おおむね1割程度である。

「わからない・無回答」の回答割合があまり高くないと見なし、「あてはまる」と「まああてはまる」をとった場合を1、それ以外を0としたダミー変数を作成し、それぞれの相関を見たものが図表-2である。相関係数が比較的高い関係を指摘すると、「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」といった仕事内容について正の相関がみられ、仕事内容にはある程度の連関があることが分かる。また、「昇進・地位向上の機会がある」に注目すると、「安定している・失業のおそれがない」「将来、発展する可能性がある」「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」と正の相関がみられる。仕事内容以外に会社の状況にも昇進可能性が影響していることが興味

深い。また、「安定している・失業のおそれがない」に注目すると、「将来、発展する可能性がある」だけでなく「結婚・出産後も続けやすい」とも正の相関がみられる。結婚・出産後も続けやすい状況として会社の状況が影響していることが窺える。

3. 働き方や会社の状況に関する分析

次に、働き方や会社の状況は、個人属性などによってどれくらい異なるかについてみていく。前節で説明したような、働き方や会社の状況について「あてはまる」と「まああてはまる」をとった場合を1、それ以外を0としたダミー変数を被説明変数としてプロビット分析を実施した。その結果が図表-3である。

年齢については、その他の変数でコントロールした場合、「転勤がない・少ない」「結婚・出産後も続けやすい」をのぞいて、年齢の変数が有意である。20歳代を基準として「通勤時間が短い」は40歳代、50歳代の方が高くなっているが、それ以外は年齢が高くなるにつれてあてはまる確率が低くなっている。特に「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」といった仕事内容に関する変数において、年齢が高くなるにつれてあてはまる確率が減少しており、仕事経験が長くなったとしてもあてはまらないのは人的資源の活用が十分できていないという課題があること

図表-3 働き方や会社の状況に関する変数を用いたプロビット分析

	給与がよい	労働時間が長い	休日・休暇をとりやすい	通勤時間が短い	転勤が少ない・少ない	安定している・失業のおそれがない	将来、発展する可能性がある
正社員	-0.0766***	0.2068***	-0.1896***	-0.0508*	-0.0587**	0.1201***	-0.0058
年齢(20歳代)							
30歳代	-0.0645*	-0.0464	-0.0196	0.0200	-0.0070	-0.0912***	-0.1029***
40歳代	-0.0741**	-0.0933***	-0.0034	0.1076***	-0.0039	-0.0992**	-0.1130***
50歳代	-0.1113***	-0.1228***	-0.1085**	0.0678*	-0.0315	-0.1057**	-0.1512***
職種(事務職)							
管理職	0.0149	0.2860	0.0179	-0.3149*	0.0447	0.1633	0.4522***
専門職	-0.0826	0.3193**	-0.3637**	0.0394	0.0839	-0.0063	0.2088
技術職	0.0859*	0.0654	-0.0065	0.0610	0.0442	0.1272***	0.0585
教員	-0.0143	0.2754***	-0.2555***	-0.0338	-0.1309**	0.0552	-0.0342
販売サービス職	-0.0308	0.1345***	-0.1025***	0.0170	-0.0249	-0.0079	0.0553*
技能・作業職	-0.0268	0.0775	-0.0062	0.0553	-0.0056	0.0688	0.0590
産業(建設業・製造業)							
卸売業、小売業	0.0191	-0.0068	-0.0830*	0.0557	0.0005	0.1482***	0.0548
金融業、保険業、不動産業	0.1503***	-0.0816*	0.0696	0.0064	-0.1007*	0.1451***	0.1223**
医療、福祉	0.0036	-0.0609	-0.0221	0.0539	-0.0154	0.1805***	0.1210***
その他のサービス業	0.0394	0.0018	-0.0316	0.0041	-0.0675*	0.1036***	0.0165
その他の産業	0.0225	-0.0106	-0.1279**	-0.0298	-0.1291**	-0.0522	-0.0057
従業員規模(100人以下)							
100～999人	0.0050	0.0764**	0.0362	-0.1056***	-0.1257***	0.0971***	0.1191***
1,000人以上	0.0513	0.0805**	0.1045***	-0.1062***	-0.2081***	0.1242***	0.1510***
官公庁	0.0327	0.0789	0.1089**	0.0011	-0.2506***	0.2611***	-0.0547
会社の創立時期(昭和30年代以前)							
昭和40年代～昭和60年代	-0.0450	-0.0008	0.0291	0.0334	0.0024	-0.0462	-0.0220
平成元年以降	-0.0198	0.0463	0.0549	-0.0213	0.0261	-0.0550	0.0956***
配偶者あり	0.0728***	-0.0202	0.1051***	-0.0000	0.0359	0.0288	0.0144
末子の年齢が6歳以下	0.0406	-0.0377	-0.0067	-0.0977*	-0.0958*	0.0688	0.1061**
サンプルサイズ	1,618	1,618	1,618	1,618	1,618	1,618	1,618
疑似決定係数	0.020	0.074	0.061	0.033	0.063	0.079	0.056

	結婚・出産後も続けやすい	技術が身に付く	能力が生かせる	仕事内容に興味がある	人間関係が良好である	昇進・地位向上の機会がある
正社員	0.0847***	0.0082	0.0580*	-0.0152	-0.0796***	0.1787***
年齢(20歳代)						
30歳代	0.0005	-0.1420***	-0.0807**	-0.0569	-0.0240	-0.1088***
40歳代	0.0379	-0.1853***	-0.1492***	-0.1443***	-0.0247	-0.1446***
50歳代	-0.0683	-0.1902***	-0.1422***	-0.1556***	-0.0836*	-0.1691***
職種(事務職)						
管理職	0.3186***	0.4062***	0.3788***	0.2678**	0.0926	0.5376***
専門職	-0.0366	0.4722***		0.3515***	0.0782	0.2919*
技術職	0.0895**	0.4210***	0.3296***	0.2159***	0.0824**	0.1218***
教員	0.0189	0.3490***	0.4237***	0.3944***	0.1305***	0.0549
販売サービス職	0.0057	0.2231***	0.1692***	0.1420***	0.0159	0.1594***
技能・作業職	0.0194	0.1122**	0.0068	-0.0181	-0.0830*	0.0371
産業(建設業・製造業)						
卸売業、小売業	0.0755*	-0.1215**	-0.0370	-0.0255	0.0085	-0.0107
金融業、保険業、不動産業	0.1492***	0.0452	0.1089**	0.0516	0.0540	0.1933***
医療、福祉	0.0375	0.1392***	0.1310***	0.0832*	-0.0675	0.0012
その他のサービス業	0.0456	-0.0178	-0.0189	-0.0032	-0.0347	-0.0089
その他の産業	-0.1008	-0.0470	-0.0350	-0.0534	0.0039	0.0163
従業員規模(100人以下)						
100～999人	0.0601**	-0.0221	0.0129	0.0340	0.0440*	0.0827***
1,000人以上	0.0991***	-0.0410	0.0091	0.0484	0.0622**	0.1898***
官公庁	0.2764***	0.0631	0.1225**	0.1351***	0.1124***	0.1893***
会社の創立時期(昭和30年代以前)						
昭和40年代～昭和60年代	0.0038	-0.0054	-0.0040	0.0233	0.0152	-0.0238
平成元年以降	0.0323	0.0405	0.1178***	0.0910***	0.0263	0.0412
配偶者あり	0.0373	-0.0348	0.0318	0.0380	0.0706***	0.0340
末子の年齢が6歳以下	0.0873*	0.1240**	0.0043	-0.0499	0.0522	0.0805
サンプルサイズ	1,618	1,618	1,609	1,618	1,618	1,618
疑似決定係数	0.044	0.147	0.141	0.092	0.029	0.107

注: **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準で有意であることを表す。上記のいずれの変数においても「あてはまる」「まああてはまる」を1とし、それ以外を0としたダミー変数を被説明変数としたプロビット法による分析で、表の値は限界効果。JPSC(第21回)より作成

図表-4 働き方や会社の状況が時間あたり賃金率に与える影響

サンプル	(1) 正社員+非正社員	(2) 正社員	(3) 非正社員
働き方や会社の状況			
休日・休暇をとりやすい	-0.0372	0.0027	-0.0448
通勤時間が短い	-0.0293	-0.0327	0.0184
転勤がない・少ない	-0.0220	-0.0776**	0.0369
安定している・失業のおそれがない	-0.0145	0.0631*	-0.0789*
将来、発展する可能性がある	-0.0553	-0.0056	-0.0861
結婚・出産後も続けやすい	0.1053***	0.0639*	0.0994**
技術が身に付く	-0.0188	-0.0357	0.0212
能力が生かせる	0.0496	-0.0498	0.1237**
仕事内容に興味がある	-0.0611**	-0.0099	-0.0935**
人間関係が良好である	0.0034	0.0253	-0.0132
昇進・地位向上の機会がある	0.0032	-0.0191	0.0012
学歴（中高卒）			
短大	0.0482	0.1055**	-0.0030
大卒以上	0.0971***	0.1643***	0.0190
年齢（20歳代）			
30歳代	0.1118***	0.1722***	-0.0775
40歳代	0.2714***	0.3676***	0.0828
50歳代	0.2177***	0.3795***	-0.0243
職種（事務職）			
管理職	0.6819***	0.5215***	0.9497***
専門職	-0.0560	0.0157	-0.2303
技術職	0.2364***	0.2140***	0.3205***
教員	-0.0749	-0.0951	-0.0569
販売サービス職	-0.1505***	-0.1862***	-0.1040*
技能・作業職	-0.1928***	-0.1280*	-0.1491*
産業（建設業・製造業）			
卸売業、小売業	-0.0858*	-0.0046	-0.0802
金融業、保険業、不動産業	0.0011	0.0126	0.0649
医療、福祉	-0.0551	-0.0193	0.0255
その他のサービス業	-0.0321	-0.0560	0.0207
その他の産業	-0.0828	-0.1843**	0.1115
従業員規模（100人以下）			
100～999人	0.1159***	0.0270	0.1986***
1,000人以上	0.2139***	0.1754***	0.2374***
官公庁	0.1261**	0.1514**	0.0035
会社の創立時期（昭和30年代以前）			
昭和40年代～昭和60年代	-0.1076***	-0.1527***	-0.0502
平成元年以降	-0.0416	-0.0718*	-0.0194
配偶者あり			
末子の年齢が6歳以下	-0.1293***	-0.0866**	-0.1755***
正社員	-0.0423	0.0338	-0.1220
正社員	0.4316***		
定数項	-2.5113***	-2.1326***	-2.4556***
サンプルサイズ	1,490	767	723
自由度修正済み決定係数	0.3581	0.2839	0.1693

注：***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準で有意であることを表す。最小二乗法による推定。

JPSC（第21回）より作成

を推察させる。

雇用形態については、正社員かそれ以外の比較を行っている。「給与がよい」「休日・休暇をとりやすい」「通勤時間が短い」「転勤がない・少ない」「人間関係が良好である」は正社員の方が非正社員よりもあてはまる確率が低い。一方、「労働時間が長い」「安定している・失業のおそれがない」「結婚・出産後も続けやすい」「能力が生かせる」「昇進・地位向上の機会がある」は正社員の方が非正社員よりもあてはまる確率が高い。正社員については給与や人間関係などが相対的に良好とはいえ、相対的ではあるが責任や負担のより大きい仕事をこなしているといえる。

次に職種については、事務職を基準とした分析を行った。「労働時間が長い」「休日・休暇をとりやすい」については、事務職よりも専門職、教員、販売サービス職で有意な差がみられ、これらの職種では、事務職よりも「労働時間が長く」「休日・休暇をとりにくい」職種であるといえる。また、教員は事務職よりも「転勤がない・少ない」がよりあてはまるとはいえず、技術職は事務職よりも「安定している・失業のおそれがない」があてはまり、「結婚・出産後も続けやすい」については事務職よりも管理職、技術職であてはまる確率が高い。「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」「昇進・地位向上の機会がある」については、事務職と比較して多くの職種であてはまる確率が高いといえる。「人間関係が良好である」は事務職に比べ技術職と教員においてあてはまる確率が高い。以上のように職種によって働き方が大きく異なるといえる。業種についても差がみられるが考察については省略する。

従業員規模については、規模が大きくなるにつれ「労働時間が長い」「安定している・失業のおそれがない」「将来、発展する可能性がある」「結婚・出産後も続けやすい」「人間関係が良好である」「昇進・地位向上の機会がある」のあてはまる確率が高くなる傾向がみられる。一方規模が大きくなるにつれ「通勤時間が短い」「転勤がない・少ない」があてはまる確率が低くなる傾向がみられる。企業規模によって雇用の安定性や昇進や地位向上の

機会提供が増える傾向がみられるものの、「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」は官公庁をのぞき民間企業の規模によって差がみられないことは興味深い。

4. 働き方や会社の状況が賃金に与える影響

では次に、働き方や会社の状況が賃金に与える影響について分析を行った結果をみたい。分析結果は図表-4にまとめられている。

図表-4では、時間あたり賃金率²⁾の対数値を被説明変数として、働き方や会社の状況に関する変数などを説明変数とした最小二乗法による推定結果を示している。また、働き方や会社の状況に関する変数が賃金に与える影響は雇用形態によって異なると想定し、正社員、非正社員に限定した分析も行った。ただし説明変数として、働き方や会社の状況を表す変数として「給与がよい」と「労働時間が長い」は除いている。こうした状況に当てはまる労働者ほど給与が高い、あるいは労働時間が長いためである。

正社員と非正社員を対象とした(1)式では、「結婚・出産後も続けやすい」の係数が正、「仕事内容に興味がある」が負で有意である。結婚や出産後も働きやすい環境は、企業規模などをコントロールしてもなお、相対的に高い賃金となっている。そのため、働きやすい環境を整えている企業ほど業績が良く従業員に対する賃金が高くなっているのか、もともと賃金を相対的に高く設定できる企業ほど、結婚や出産後の働きやすさといった環境を整えている可能性も考えられる。また、仕事内容について「仕事内容に興味がある」人ほど賃金が低いのは、仕事を選ぶ際に興味のある仕事内容を選ぶ人ほど給与の良さはあまり関係ないだけでなく、給与が低くても興味のある仕事内容を選んでいる結果を表している可能性がある。

次に、正社員に限定した(2)式をみてみると、先ほどの「結婚・出産後も続けやすい」の係数は10%有意水準で有意であるが、「仕事内容に興味がある」の係数は有意ではない。その一方で、「転勤がない・少ない」の係数が負で有意、「安定し

ている・失業のおそれがない」の係数が正で有意である。正社員は転居を伴った異動を指示される場合が多いが、転勤が少ない働き方をしている正社員ほど、企業としては労働力の配分上給与を低く設定している可能性がある。限定正社員の議論で勤務地限定の正社員に関する議論があるが、こうした正社員は転勤できないことによるペナルティを払っている可能性がある。また、「安定している・失業のおそれがない」については、企業の経営の安定性を示しており、経営が安定していることと賃金が高いこととの関係によって係数が有意となっている可能性がある。

非正社員に限定した(3)式をみると、「結婚・出産後も続けやすい」と「仕事内容に興味がある」の係数は有意である。「仕事内容に興味がある」は正社員の分析では有意ではなかったため、非正社員として働く人の中で、興味のある仕事内容で働いている人ほど、賃金はそれほど高くないという傾向がみられる。「安定している・失業のおそれがない」の係数が負で有意となっており、正社員と逆の結果になっている。非正社員の場合は雇用契約期間に定めがある場合が多く、企業の経営状況によっては雇い止めされるリスクがあることが背景にあると推察される。また、「能力が生かせる」の係数が正で有意であり、非正社員の中には能力を生かす人ほど賃金が高く、非正社員に関しては能力を生かせるかどうか賃金決定の一要因となっている可能性が高い。

最後に、その他のコントロール変数について言及したい。教育水準については、正社員については学歴が高くなるほど賃金が高い傾向がみられるが、非正社員については学歴はあまり関係がない。年齢についても同様で、正社員は年齢が高くなるにつれて賃金が高くなる傾向がみられるが、非正社員はそのような関係がみられない。正社員ほど経験などが評価されるが非正社員は職務によって賃金が決定していることが背景にあるといえる。職種については事務職に比べ技術職は正で有意、サービス職や技能・作業職は負で有意である。企業規模は正社員、非正社員ともに規模が大きくなるにつれて賃金が高くなる傾向がみられる。また

配偶者のいる女性ほど賃金が高い傾向がみられる。

5. まとめ

本稿では多様になっている働き方について、働く女性がどのように感じていて、それが賃金にどのような影響を及ぼすかについて検討した。暫定的な結果としては、雇用形態による働き方の違いは顕著に現れており、正社員については給与や人間関係などが相対的に良好とはいえず、相対的にはあるが責任や負担のより大きい仕事をこなしているといえる半面、転勤の有無がペナルティとして給与の高さに影響することも観察された。また非正社員については能力を生かす人ほど給与が高いこともわかった。ただし、「技術が身に付く」「能力が生かせる」「仕事内容に興味がある」といった仕事内容に関する変数において、年齢が高くなるにつれてあてはまる確率が減少しており、仕事経験が長くなったとしてもあてはまらないのは人的資源の活用が十分できていないという課題があるといえる。

2013年度調査より働き方や会社の状況の変数が導入されたため、分析はまだ暫定的なものにすぎない。今後はパネルデータの蓄積を待って、認識の変化や転職による効果についても分析していきたい。

注

- 1) 補償賃金に関連した分析には、黒田・山本(2013)、森川(2010)などがあり、賃金関数の推定だけでなく、仮想質問を用いて賃金プレミアムを測定する研究もある。
- 2) 勤め先の年収(税込み)を週あたり労働時間の52倍で割ることで算出。週あたり労働時間は「実際に勤務する通常の労働時間」であるが回答方式が選択式であるため、次のような仮定をおいた。「15時間未満」と回答した者の労働時間を15時間、「15～21時間」と回答した者の労働時間を選択肢の中央値をとり18時間、以下「22～34時間」「35～42時間」「43～45時間」「46～48時間」「49～54時間」「55～59時間」「60～64時間」についても最大値と最小値の中央値をとることとし、「65時間以上」と回答した者の労働時間を65時間として算出した。

文献

- 白井恵美子, 2013, 「多様な働き方の意義と実現性——経済学的アプローチから」『日本労働研究雑誌』636: 37-47.
- 黒田祥子・山本勲, 2013 「ワークライフバランスに対する賃金プレミアムの検証」RIETI Discussion Paper Series 13-J-004.
- 森川正之, 2010, 「雇用保障とワーク・ライフ・バランス——補償賃金格差の視点から」RIETI Discussion Paper Series 10-J-042.

とだ・あきひと リクルートワークス研究所 研究員・公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「有期労働契約の雇止め制限法理に関する実証分析」(『日本労働研究雑誌』631, 2013)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

第 4 章

夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

近年、離婚率が上昇傾向にあることや、未婚化（非婚化）の進行、女性の就業率の高まりなどを背景として、結婚がもつ意味や、これまでの夫婦関係のあり方への社会的関心が高まっている。なぜ「家庭内別居」のような状況でも離婚しないのか。改めて結婚の意義や、結婚が個人にもたらす幸せや葛藤に表される、夫婦関係の「質」が問われるようになってきた。

これまでは、性別役割分業型の夫婦関係、すなわち、男性は主たる稼ぎ手として一家を支え、女性は専業主婦として家事・育児（以後、これらをまとめて、ケアとする）を担う、あるいはケアに加えて家計補助者として就労し、家計の責任を負うという性別による分業モデルがあった。夫が経済面で、妻がケアの主たる担い手として、両者の役割が明確で、相対的に夫優位の夫婦関係であり、わが国では高度経済成長期に成立した「近代家族」において実現された（たとえば、落合（1994）など）。しかし、近年は、近代家族における「主婦」のパターン、すなわち結婚・出産を経て非正規で再就職するという、いわゆるM字型就業のパターンでだけでなく、結婚・出産にかかわらず、フルタイム就業を継続するという就業パターンが増加してきた。その結果、収入の面では「対等」な、あるいは格差の少ない夫婦も増加してきた。ただし、それに伴う夫婦間でのケアの（再）調整は行われないうままに、「男性は仕事、女性は仕事と家事・育児」という妻にとって過重負担の状況が続いているこ

とは周知のとおりである。

1990年代以降、少子化の一要因として、このような性別分業型の夫婦関係、とくに国際的にみて男性の家事・育児時間の少なさが問題視されてきた。「ワーク・ライフ・バランス」「イクメン」等の政策的なキャンペーンを経てもなお、男性のケア負担は非常に低水準である。平成13年と23年の2時点での変化をみると、夫の家事・育児へのかかわり（行動者率）は、女性を1としたとき「家事」時間の夫婦の比率は、両時点とも0.4と半分以下であり、「育児」についても2時点とも0.68と、いずれも夫の家事・育児時間は妻よりも短く、この10年間でも全体ではその比率に変化はなかった。ただし、就業時間も男性の方が1.37と多く、変化がない（内閣府 2014）。

夫の家事・育児を増やすことはケア負担の責任という点からも必要であるし、個々の夫婦内においても家事・育児負担の「不平等」は解消されるべきである。しかし、前述のような夫婦・ジェンダー関係についての社会規範や、家庭にいる時間（物理的条件）の「不平等」が持続している状況において、夫が家事・育児をすることは、妻にとってどのような意味をもつのかということを改めて考えてみたい。

たとえば、マスメディアでは、夫の家事能力が低いことや、家事に対する認識の相違があり、夫が家事をする方がかえって手間になるが、妻が忍耐強く夫を「教育する」ことが重要であると報じられている。夫が家事・育児にかかわることが、妻にとっては家事負担の減少よりも、心理的なス

トレスとなり、夫婦間において新たなコンフリクトが発生していること、すなわち、現状では夫が「単に」家事・育児を増やしたとしても、妻にとっては必ずしも物理的・心理的な負担軽減にはならない状況がある。また、伝統的な性別分業意識をもつ妻は、たとえ夫が家事・育児を行っても、妻自身が（フルタイムで）働くこと、それに伴い、特に子どもに対して家事・育児が疎かになっている、あるいは夫に家事・育児させることに「罪悪感」を感じる。そのため、妻は、夫がやってくれることで減ったはずの負担に代わり、ケアの質を高める、新たな家事・育児を行う。その結果、全体として妻の家事・育児時間が減らない、また分担の割合が変わらないということが起こっている可能性も考えられる¹⁾。

これらの実態をふまえて、本稿ではデータの制約上、3年間（2期）という短期間ではあるが、夫の家事・育児（ケア）時間と、夫婦関係や家庭でのケア負担に対する妻の主観的な評価との関連を検討する。具体的には、前年からの夫の家事・育児時間の変化を観察し、夫婦関係満足度、夫に対するイメージ、家族ストレスで測定される夫婦関係の「質」に対する妻の主観的な評価との関連を分析する。初歩的な分析にとどまるが、結婚満足度のU字カーブに代表される結婚の「質」が変容していくメカニズムを解明する手がかりとして、末子の学齢によるライフステージごとに観察していく。

2. 先行研究——夫の家事・育児と妻の評価・夫婦関係の「質」

(1) 夫の家事・育児と妻の期待

夫の家事・育児についての研究は、国際的にみても夫の家事・育児が少ないことを背景に、1990年代以降、多くの研究が行われてきた。夫が家事をしない、夫婦の家事分担が不平等となる要因として、①ニーズ仮説、②時間的余裕仮説、③相対的資源仮説、④イデオロギー仮説の4つに整理される。どの仮説が支持されるのかは、家事か育児かという種類やライフステージによって異な

る。多くの場合、時間的余裕仮説は支持されている。すなわち、男性は時間的余裕がない＝長時間労働であるため家事・育児をしない・できないという説明である（たとえば、渡辺ほか 2004, 鈴木 2013）。

直近の「第5回全国家庭動向調査」（2013年実施）では、まだまだ低い水準であるが、若いコーホートでは変化のきざしがみられることが報告されている。夫の家事は、家事の種類によって多少の差異があるものの週1～2回以上遂行したという夫が増加傾向にある。だが家事の総量を100としたときに、妻と夫が分担する割合をみても、妻の分担が圧倒的に多く85%を超えている。「不平等」は持続しているが、夫の家事に対して妻が期待しているかという質問に対しては、「期待する」が35.2%→31.4%と低下し、逆に「期待しない」が64.8%→68.6%と増加しており、若い世代においても夫の家事に「期待しない」という妻が多い。また、夫の家事に対して「満足」は51.8%、「不満」は48.2%とほぼ半数であり、その割合はほとんど変化していない。これらの結果から示されるのは、圧倒的に妻が多くの家事を分担している現状に対して、（理想はともかく、現実には）夫の家事を期待せず、夫との分担が不平等であっても必ずしも不満になっていない夫婦関係のすがたである。ただし、性別役割に対する考え方の質問では、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」という意見に対して、8割が賛成しており、妻たちが平等な分担を希望していないわけではない（国立社会保障・人口問題研究所 2014）。

(2) 夫の家事・育児が妻の夫婦関係評価に与える影響

では、現状ではとても少ない量ながらも夫が家事・育児を行うことは、夫婦関係の「質」、とくに妻からみた「質」の評価にどのような影響を与えるのだろうか。先行研究では、家事分担の効果については、一貫した知見がみられない。結婚満足度を指標とした研究では、大きく夫の家事・育児が妻の夫婦関係満足度を高めるといった知見と、影響はなく、家事・育児がもつ別の側面の効果に注

目する2つの立場に分けられる。

まず、夫の家事・育児が妻の満足度を高めるという知見について、乳幼児期の子どもをもつ夫婦のカップルデータを用いた田中（2010）の分析では、夫の家事・育児行動と妻の評価する夫婦関係満足度は正の相関があることが示された。また、夫の家事遂行は妻の夫婦関係満足度を高める効果を持つ。ただし、それよりも夫の家事への期待と実際のズレ（充足度）の効果が大きいとする報告もある（李 2008）。

他方で、夫の（直接的な）家事遂行は効果がないとする知見では、夫の情緒的サポートの方が、妻の夫婦関係満足感と関連し、その関連は伝統的な性別役割意識をもつ妻において強い（末盛 1999）。また、育児期における夫の育児は、妻の経済力（収入貢献度）別に、夫の行う育児の種類によりその効果は異なるが、妻の夫婦関係満足感を高める。一方、夫の家事については、育児期においても非育児期においても、妻の夫婦関係満足感に影響を与えない（大和 2006）。

以上のように、先行研究では、夫婦関係満足度を指標としても、夫の家事・育児は妻の評価する関係の「質」にどのような影響をもつのか明らかではない。また、これまでの焦点は主に乳幼児がいる夫婦を対象とすることが多く、他のステージや、結婚満足度以外の指標による関係の「質」の測定は十分ではないだろう。そして、横断データであるため、夫の家事・育児と妻の評価の因果関係、すなわち、夫が家事・育児をするから妻の夫婦関係満足度が高いのか、夫婦関係満足度が高いことは夫婦円満であることを意味し、家事を期待された夫が家事を行っているのか、ということが明らかではない。

そこで、以下ではパネルデータの特性を生かして、夫の家事・育児時間の変化を捉え、3種類の夫婦関係の「質」に関する指標によって、妻の評価への影響を測定する。

3. 方法

本稿では、夫婦関係の「質」に関する質問として、

夫のイメージに関する質問がある第19回（2011年）から第21回（2013年）までの3時点のデータを用いる。分析対象となる条件は、3回とも有配偶で、核家族世帯にあり、以下の主観的評価項目についての質問に無回答がない者とした。分析対象者は809人となった。妻の平均年齢は40.7歳（範囲29～54歳）、夫の平均年齢は42.8歳（範囲27～70歳）であった。また、子ども人数については、子どもがいない夫婦は11.7%、子ども1人20.4%、子ども2人48.3%、子ども3人以上19.5%であった（子どもの最大数は7人）。

分析に使用する変数は、以下の通りである。

平日と休日の夫の家事・育児時間：

生活時間について、①通勤・通学、②仕事、③勉学、④家事・育児、⑤趣味・娯楽・交際など、⑥睡眠・食事・入浴等の6領域に分け、平日と休日、それぞれについて10分単位で回答してもらった。ここでは、夫の④家事・育児時間を用いる。ただし、家事と育児を分離して尋ねていないこと、夫本人の回答ではなく、妻が回答していることには留意する必要がある。

夫婦関係満足度：

「あなたは現在の夫婦関係に満足していますか」という質問に、「非常に満足している」～「ふつう」～「まったく満足していない」の5段階で尋ねた。満足しているほど得点が高くなるように5点～1点に変換した。

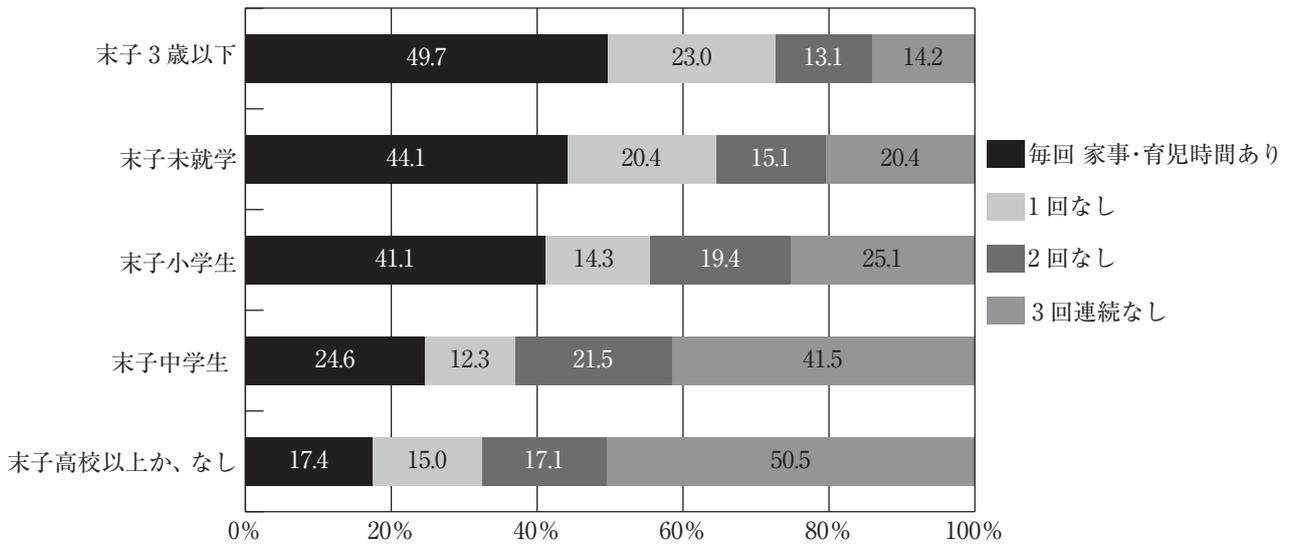
家族ストレーン：

「この1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのぐらいありましたか」という質問に、4段階で何度もあったに3点～まったくなかったに0点を与えるように変換した。得点が高いほど、ケアのストレーンが高い、すなわち家族生活においてケアの負担感が高いことを意味している。

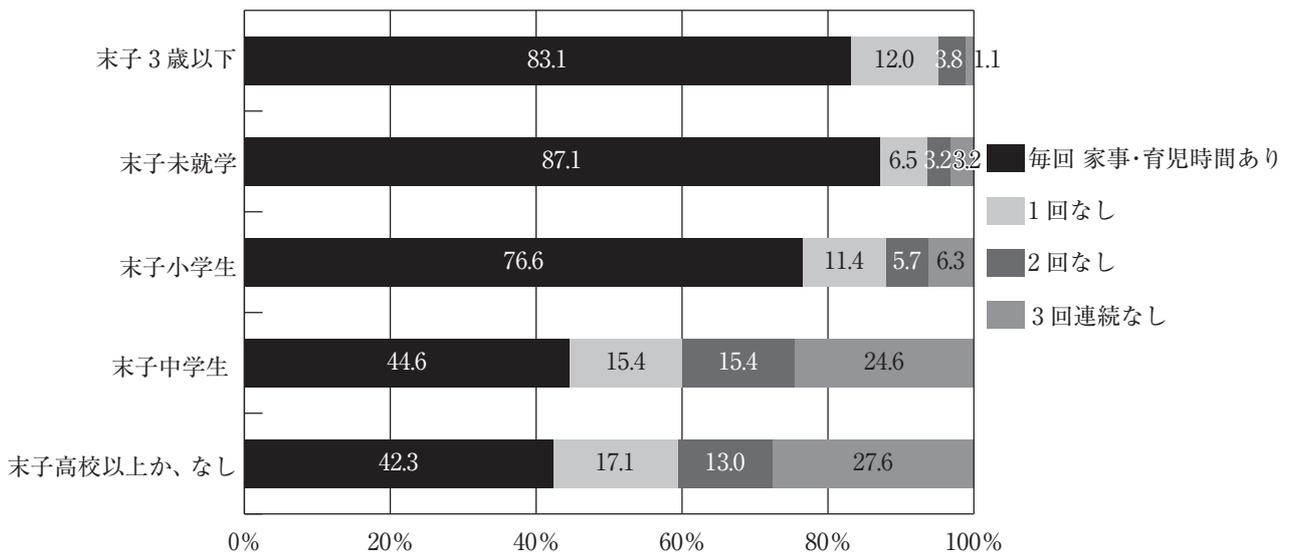
夫のイメージ：

「あなたにとって、今のご主人はどのような存在ですか。以下のイメージについてあなたのお考えを選んでください」という質問に対して、16種類の夫のイメージを挙げ、そう思う～そう思わないまでの4段階でそれぞれについて回答してもらっ

図表-1 末子の学齢別 この3回の夫の家事・育児時間(平日)



図表-2 末子の学齢別 この3回の夫の家事・育児時間(休日)



た。そのうえで、16種類のイメージの中から「あなたのご主人に最も近いイメージはどれですか」と尋ねて1つを選択する質問である。本稿では、16種類すべてをみることは煩雑になるので、全体で最も近いイメージの上位に選ばれる「人生に共に立ち向かう人」と「心の支えになる人」を取り上げる。これらの質問は先行研究の情緒的サポートの質問と内容的に近い、夫婦の情緒面についての指標と考えた。また、「家事や育児に協力的な人」という項目も、「育メン」のイメージの度合いを尋ねていると思われる。この3つの質問を、夫のイメ

ジとして用いた。

他に、統制変数として妻の年齢と子どもの人数を用いた。

4. 結果

(1) 夫の家事・育児時間とその変化

最初に夫の家事・育児時間の状況を確認する。鈴木(2013)を参考に、まずは「ゼロメン」²⁾、すなわち家事・育児をまったくしない(家事・育児時間が0分、正確には10分未満)の実情につい

てみていこう。

19回～21回の3回の調査において、3回ともケア時間が0分だった夫の割合は、全体では、平日は32.6%、休日は14.0%であった。一方、3回ともケア時間が10分以上あった人は、平日で33.5%、休日で64.3%である。全体としては、休日は何らかの家事・育児をしている夫が多いが、平日は、3回とも家事・育児をしている夫と、まったく家事・育児をやっていない・できない夫とに分化しているようである。

末子のライフステージ別にみると、平日（図表-1）は、未就学の子どもがいても、3回とも家事・育児が0分という夫が2割近くいる。また、休日（図表-2）をみると、小学生以下の子どもがいる場合は、何らかの家事・育児をしている夫が多く、「ゼロメン」は少ない。末子が中学生より上では、休日でも3回連続なしが増加していることから、夫の休日のケア時間は、家事よりも育児が主であることが推察される。

夫の家事・育児の時間は、子どもの人数やライフステージ（妻の年齢）によって異なることが予想されるため、それらを統制して、平日・休日の平均時間をみてみると、調査回によって数分の違いはあるものの、おおむね平日は38分、休日は2時間40分程度で、3年間でほぼ変化はなかった³⁾。次に、妻の就業状態別に、前と同様、子ども人数と妻の年齢で統制して、この3回の夫のケア時間の推移をみた（図表-3、4）。短期間ではあるが、この3年の趨勢として、妻の働き方にかかわらず、夫のケア時間は増加しているというより、就業状態によっては、むしろ減少傾向にある。妻が正規の夫のケア時間は、平日50分ほど、休日3時間弱である。妻が専業主婦の夫は、平日30分弱、休日は3時間弱と、正規とほぼ変わらない時間である。全体としては平日・休日ともに、夫のケア時間は就業状態による差異はあるが、この3回の間でおおむね変わっていない。先に示したように、「ゼロメン」が多いことから、家事・育児時間がゼロという夫を除いて平均時間を集計した（図表-3、4）。家事・育児時間が0の夫を除くと、平均は大幅に上昇し、妻の就業状態によって差はあるが、おお

むね平日は1時間～1時間20分ほど、休日では3時間～3時間半ほどである。家事・育児をしている夫においては、ある程度のケア時間があり、それが持続していることが推察される。

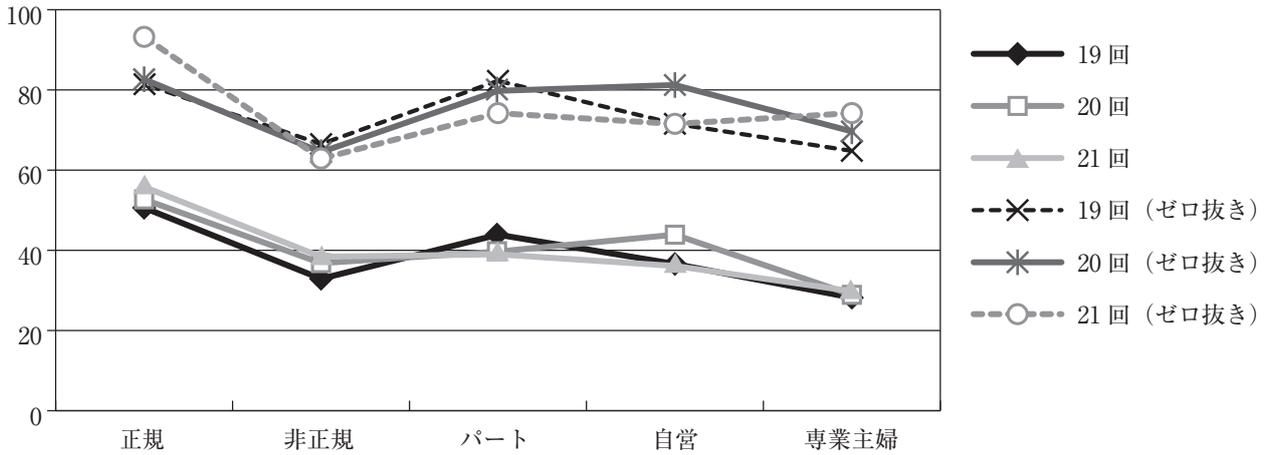
最後に、この2期間での平日の夫の家事・育児時間の増減をみると（図表-5。％は全体を100として求めた）、2期とも「変化なし」が38.7%と最も多くなっている（この中には、0分で変化なしが含まれている）。一方、2期ともに前年よりケア時間が増えている夫は3.3%、逆に減っている夫は4.1%となっている。残りの半数については、調査回によって変化の方向が同じではない。夫のケア時間は、（家事分担の変更等や、所要時間の短縮などによっても変化するが）仕事の状況や、家庭でのニーズによる影響を受けやすい可能性が示唆される。

このように、JPSCの結果からは、①家事・育児をする男性の割合が増加する（「ゼロメン」が減る）こと、②男性の家事・育児時間が増える、といういずれの面からみても、「イクメン」が増えているとは言い難い。男性の家事・育児に対する期待や「イクメン」が定着した現在でも、夫の家事・育児が少ないという実態が確認できたが、そのような中で、夫の家事・育児が増えた、あるいは減ったことと、妻の評価する夫婦関係の「質」の関連を次に検討する。

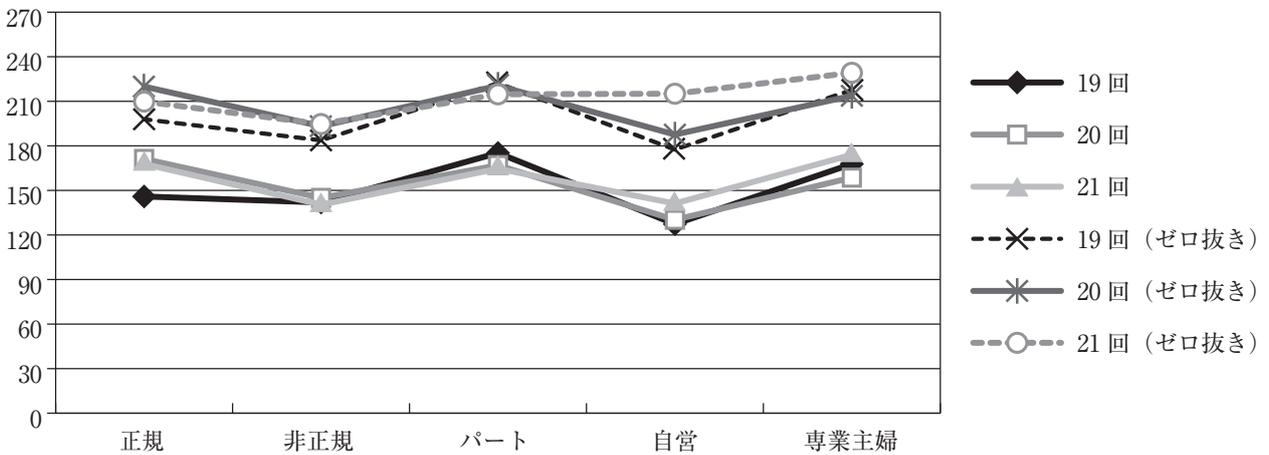
(2) 夫・平日の家事・育児時間の変化が 夫婦関係の「質」に与える影響

ここでは、3回分（2期）のデータをプールして、前年よりケア時間が増えた夫／変わらない夫／減った夫の3グループに分けて分析を行う。ここでは1人につき2回の移動経歴を取り扱うことになり、たとえば、図表-5で示した移動のパターンで考えると、19回→20回で「マイナス」、20回→21回で「変化なし」という人であれば、「減った夫」と「変わらない夫」に分類され、該当調査回ごとの回答を「前年」と「当年」として、それぞれの妻の夫婦関係の質に対する評価をみていく。なお、前年より夫のケア時間が増えたのは381対象、減ったのは386対象、変わらないのが851対象となった。

図表-3 妻の就業状態別 夫の家事・育児時間(平日・分)



図表-4 妻の就業状態別 夫の家事・育児時間(休日・分)



図表-5 夫・平日の家事・育児時間の変化

(%)

	20回→21回						計	n
	31分以上 マイナス	30分以内 マイナス	変化なし	30分以内 プラス	31分以上 プラス			
19回→20回	31分以上マイナス	1.2	1.5	4.9	1.9	3.6	13.1	106
	30分以内マイナス	0.4	1.0	4.6	4.0	1.5	11.4	92
	変化なし	1.6	2.3	38.7	3.3	5.2	51.2	414
	30分以内プラス	1.7	5.6	3.0	0.9	0.7	11.9	96
	31分以上プラス	7.0	0.9	2.8	0.5	1.2	12.5	101
計		12.0	11.2	54.0	10.5	12.2	100.0	809

妻の夫婦関係の「質」に関する指標の相関係数を、図表-6に示した。係数はいずれも有意で、同一指標の調査回ごとの係数は、強い相関がみられ、 $r=.6 \sim .7$ となっている。指標同士の相関も有意ではあるが、夫婦関係満足度とケアのストレーンは(調査回にもよるが) $r=-.19$ 程度と低く、夫のイメージの3種類の間相関もやや低めである。

ここでも、前と同様に妻の年齢と子ども人数で統制して、末子の学齢別にそれぞれの指標の得点を算出した⁴⁾。学齢ごとの人数は、末子3歳以下183人、末子未就学93人、末子小学生175人、末子中学生65人、末子高校以上か子どもなし293人となっている。

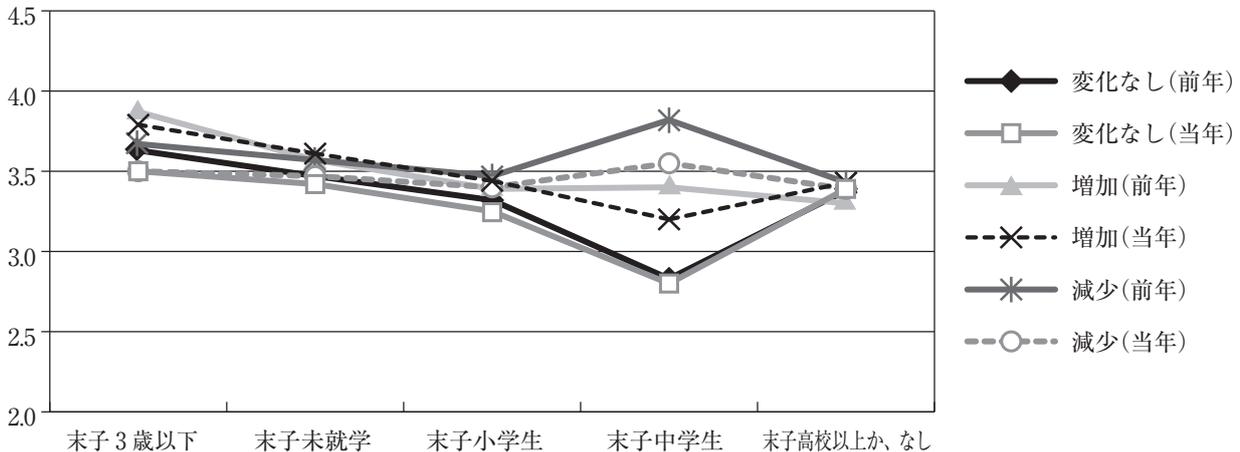
最初に、夫婦関係満足度をみると(図表-7)、

図表-6 夫婦関係の「質」に関する指標の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1 19回 夫婦関係満足度													
2 20回 夫婦関係満足度	.712**												
3 21回 夫婦関係満足度	.629**	.721**											
4 19回 人生に共に	.505**	.484**	.463**										
5 20回 人生に共に	.467**	.547**	.469**	.611**									
6 21回 人生に共に	.448**	.530**	.582**	.614**	.634**								
7 19回 心の支え	.645**	.575**	.515**	.633**	.542**	.548**							
8 20回 心の支え	.551**	.646**	.560**	.543**	.660**	.591**	.680**						
9 21回 心の支え	.512**	.593**	.660**	.507**	.558**	.705**	.665**	.720**					
10 19回 家事・育児に協力的	.385**	.377**	.297**	.327**	.306**	.297**	.424**	.344**	.347**				
11 20回 家事・育児に協力的	.346**	.429**	.339**	.327**	.389**	.384**	.399**	.460**	.416**	.740**			
12 21回 家事・育児に協力的	.332**	.428**	.406**	.361**	.397**	.444**	.385**	.430**	.503**	.711**	.752**		
13 20回 ケアのストレイン	-.197**	-.304**	-.252**	-.099**	-.214**	-.158**	-.140**	-.204**	-.173**	-.167**	-.191**	-.170**	
14 21回 ケアのストレイン	-.189**	-.230**	-.283**	-.089**	-.167**	-.148**	-.106**	-.141**	-.173**	-.129**	-.113**	-.160**	.522**

注: ** p<.001 * p<.005

図表-7 末子学齢別 夫の家事・育児時間の推移別 夫婦関係満足度

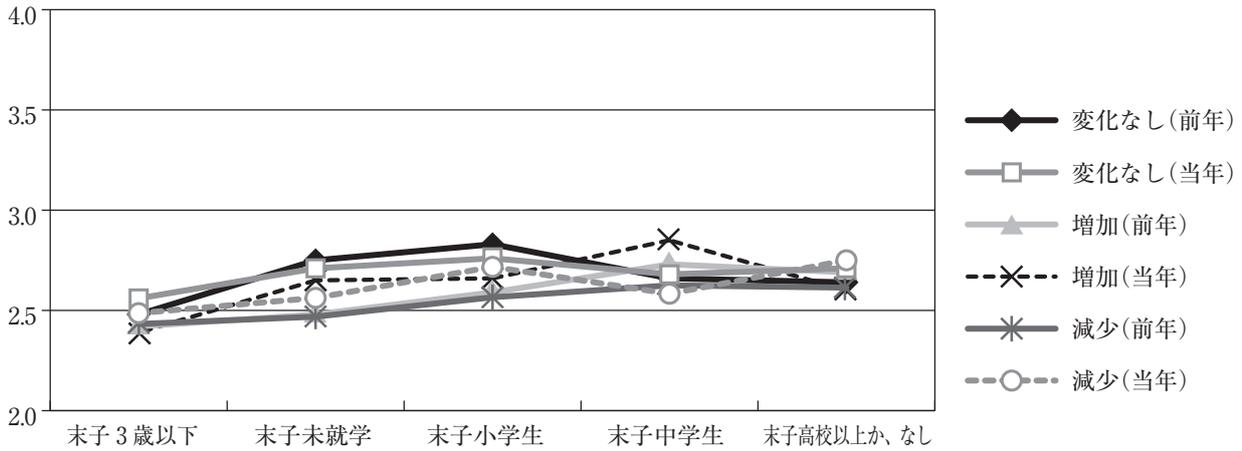


注: 範囲は1点(まったく満足していない)～5点(非常に満足)
妻の年齢、子ども人数をコントロールした

全体のグラフの形として、末子の学齢が高いほど≒結婚年数が長いほど、夫婦関係満足度が下がるという傾向が確認できるが、末子中学生で、やや傾向が異なる⁵⁾。夫のケア時間の増減に注目すると、前年より夫のケア時間が増加した妻の夫婦関係満足度は、末子の学齢によってばらつきがある。全体の結果は3.54→3.55と上がっているものの、あまり変化がない。末子高校以上か子どもなしでは、3.30→3.43と少し上昇しているが、末子3歳以下では3.87→3.79と満足度は低下している。一方、夫のケア時間が減少した妻の夫婦関係満足度は、全体では3.56→3.45となっており、いずれの学齢

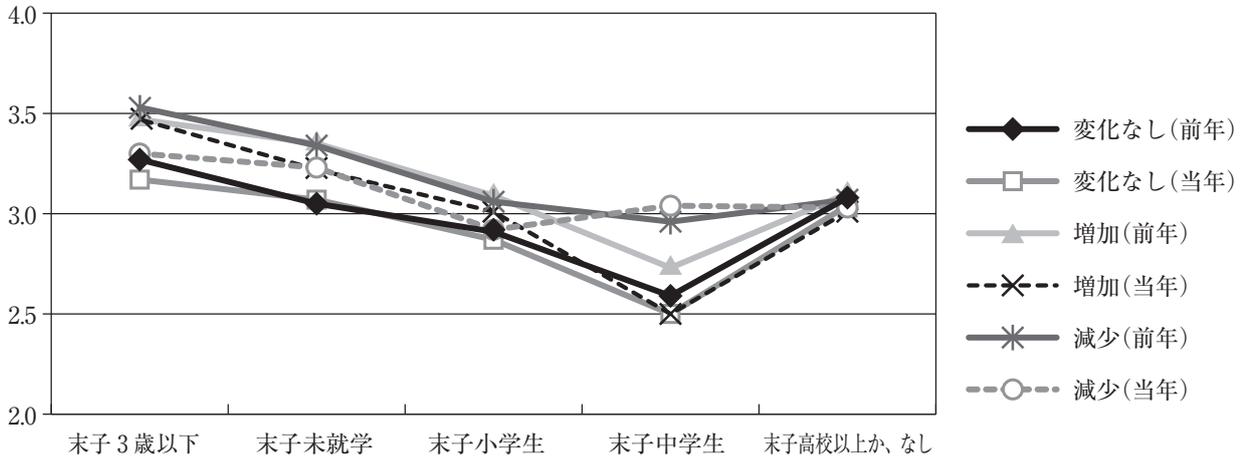
でも妻の夫婦関係満足度は下がっている。また夫のケア時間が「変化なし」では、全体が3.37→3.33と低下していた。以上のように、夫の家事・育児時間が増えると、妻の夫婦関係満足度は高くなる傾向があるが、末子の学齢、すなわち家庭内でのケアのニーズの状態によっては、夫のケア時間が増えても、当年に満足度が上がるとは必ずしも言えないことが明らかとなった。末子3歳以下については、夫の家事・育児が妻の満足度を高める効果よりも、ハネムーン効果が逡減する効果の方が大きい可能性や、夫が家事・育児時間を増やしたのは、短期的に妻の不満が高まった結果である可

図表-8 末子学齢別 夫の家事・育児時間の推移別 夫のイメージ得点(人生に共に立ち向かう人)



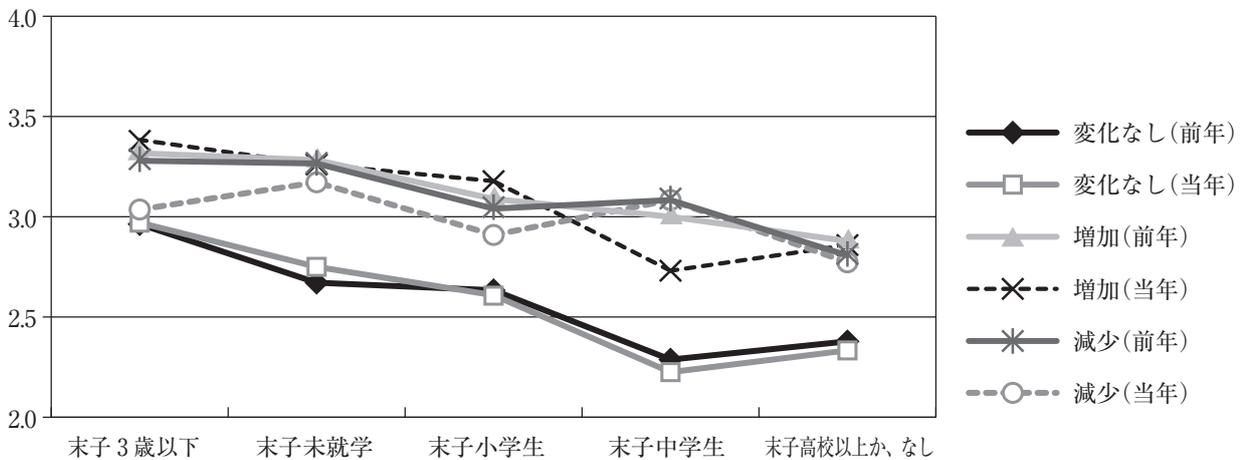
注: 範囲は1点(そう思わない)～4点(そう思う)
妻の年齢、子ども人数をコントロールした

図表-9 末子学齢別 夫の家事・育児時間の推移別 夫のイメージ得点(心の支えになる人)



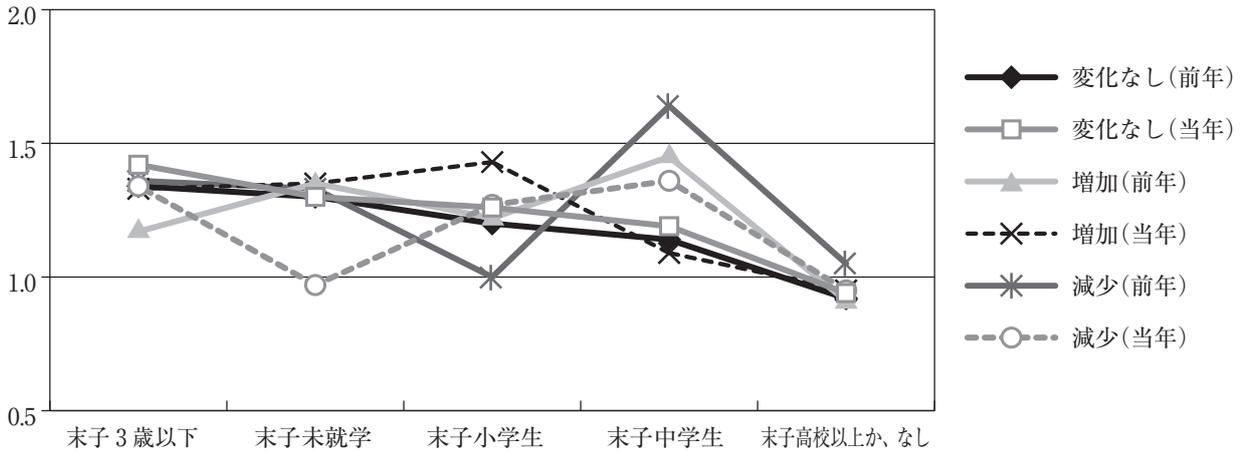
注: 範囲は1点(そう思わない)～4点(そう思う)
妻の年齢、子ども人数をコントロールした

図表-10 末子学齢別 夫の家事・育児時間の推移別 夫のイメージ得点(家事や育児に協力的な人)



注: 範囲は1点(そう思わない)～4点(そう思う)
妻の年齢、子ども人数をコントロールした

図表-11 末子学齢別 夫の家事・育児時間の推移別 ケアのストレーン



注: 範囲は0点(まったくなかった)～3点(何度もあった)
妻の年齢、子ども人数をコントロールした

能性などが考えられる。

次に、夫のイメージについて、「人生に共に立ち向かう人」(図表-8)、「心の支えになる人」(図表-9)、「家事や育児に協力的な人」(図表-10)の順にみていく。グラフの軌跡をみると、「人生に共に立ち向かう人」というイメージは、他の2つと比較して得点が低めであるが、末子の学齢≒結婚年数による変容が少ない。他方、「心の支えになる人」は結婚満足度と同様、学齢が高くなるほど低下していく形状となっている。「家事や育児に協力的な人」については、やはり学齢が高くなるほど低下する傾向がみられるが、夫のケア時間の推移3グループでの差が大きいことが特徴的である。

夫のケア時間が増加したグループ全体での得点の変化は、「人生に共に立ち向かう人」は2.56→2.57、「心の支えになる人」は3.22→3.14、「家事や育児に協力的な人」は3.12→3.14であった。「心の支えになる人」という評価は、ケア時間は増加しても、いずれのステージでも低下していることは興味深い。また、「家事や育児に協力的な人」という評価は、(短期的な)ケア時間の増加ですぐに変化しないことが推察される。

一方、夫のケア時間が減少したグループに注目すると、「人生に共に立ち向かう人」は2.53→2.62、「心の支えになる人」は3.24→3.11、「家事や育児に協力的な人」は3.10→2.97となった。ケア時間

が減少すると、「家事や育児に協力的な人」という夫のイメージはやや低下する。しかし、「人生に共に立ち向かう人」の評価は、多くのステージで上がっている。

変化なしのグループ全体では、「人生に共に立ち向かう人」は2.66→2.69、「心の支えになる人」は3.03→2.98、「家事や育児に協力的な人」は2.54→2.51となった。「心の支えになる人」というイメージは、学齢が若い末子未就学まではわずかに上昇しているが、末子小学生以上では低下している。また、「家事や育児に協力的な人」のイメージ自体は変化がないが、「ゼロメン」が多く含まれるため)いずれのステージでも評価が低い。

最後に、ケアのストレーンについてみると(図表-11)、ケア時間が増加したグループ全体では、1.16→1.26、減少したグループでは1.21→1.18、変化なしのグループでは1.09→1.13であった。夫のケア時間が増加したグループでは、妻のケアのストレーン(負担感)は高まっており、夫のケア時間が減少したグループでは負担感が低下している結果となった⁶⁾。変化なしのグループはケアのストレーンの得点が低く、(子ども人数で調整しても)妻がケアを負担に感じていないため、夫のかかわりを期待しない(ニーズが少ない)可能性が示唆される。

5. まとめと今後の課題

本稿では、前年からの夫の家事・育児時間の変化を観察し、夫婦関係満足度、夫に対するイメージ、家族ストレインで測定される、夫婦関係の「質」に対する妻の主観的な評価との関連について分析を行った。夫が「イクメン」になる、すなわち家事・育児時間が前年より増えることで、妻は夫婦関係や夫の評価をどのように変えるのかを観察すると、次の3点の知見が得られた。①夫婦関係満足度は高まる傾向、②「家事や育児に協力的な人」という夫のイメージはほぼ変わらないが、「心の支えになる人」というイメージは低下する、③妻のケアのストレインは、夫のケア時間が増えた当年は高くなっていることである。

相対的に夫が家事・育児を増やすことは、夫婦関係の「質」を高めるというプラスの側面だけでなく、夫婦関係の「質」が低下してきた（心の支えと思えなくなってきた）ために、家事・育児による「補填」の機能を果たしている可能性がある。一方で、夫の家事・育児時間が減っても、関係の「質」の低下と直結しているとも限らないことが確認できた。夫の情緒的サポートは、夫からの家事・育児が減っても、妻の認知によって調整されること（我慢やあきらめで期待を下げる／あるいは忙しい夫であるからやむを得ないと考える、など）、代替的な資源になることも予想される。

また、末子の学齢によるライフステージによって、変化の趨勢が異なっていた。末子中学生の結果には留保が必要であるが、夫が家事・育児をすることが、夫婦関係の「質」に与える影響は、ステージによって異なる意味がある可能性を確認できた。宇都宮（2010）は、配偶者との関係性の長期的な持続のあり方には5つのパターンがあり、それは「コミットメント志向性モデル」によって説明できるとしている。すなわち、「制度維持」レベル、「平穏維持」レベル、「探求維持」レベルの探求が個人によって異なり、また時間の流れとともに3つのレベルの循環の中で探求ルートが形成されるという。このモデルに従えば、「無自覚」や「制度維持」において夫の家事・育児がどのよう

に位置づけられているのか、「探求維持」レベル（関係性を問い続けたい）を重視する時期や場面はいつであるのかといった、夫婦関係の発達的变化を捉えていくことで、個人間の差異とステージでの差異を識別していくことができるだろう。

本稿では、妻の回答する夫の家事・育児時間であること、また、質問の制約上、短期間での観察にとどまっている。夫の家事・育児時間が増えたといっても、30分程度の増加である場合が多く、ケア時間は調査回ごとに変動している。夫のケア時間の増加が、当年の妻の評価としてすぐに反映されるとは限らないため、データをさらに積み上げて、時間を経た効果についても検証が必要となる。また、ここでは、妻の家事・育児時間や、夫の就業（労働時間）については、何も考慮していないが、夫の家事・育児時間の確保は、長時間労働によって実現できない側面もある。妻と夫が、ワーク・ライフ・バランスの調整をどのように行っているのか。また、夫婦間での調整がどのように行われ、中長期的に個人のwell-beingや職業キャリアにどのように影響を及ぼすのか。JPSCにある多様な情報とパネルの特性を生かした分析も可能であろう。今後の課題としたい。

注

- 1) 女性の家事時間は、近年、便利な家事家電や「中食」等が増えていても、ほぼ横ばいであることが知られている。
- 2) 「ゼロメン」とは、育児に積極的な「イクメン」に対する用語として、『AERA』2013年11月25日号の「少子化の元凶は育児なし自慢の「ゼロメン」」中で用いられた造語。
- 3) 妻が回答する夫の状況であるため、実際に夫は妻が見ていないところで家事・育児を行っていて、夫本人が回答すれば、もっと長時間になる可能性もあるが、先行研究で報告されている夫の家事・育児時間をふまえれば、妻の回答もほぼ実態を捉えているだろう。
- 4) 反復測定による一般線形モデルによって推計した。検定の結果等は、ここでは省略し、記述的な観察（値の差の比較）にとどめる。
- 5) 末子中学生では人数が少ないため、今後、人数が増えた際に再度確認したい。
- 6) この結果の解釈については、質問が「この1か月ほどの間に」と限定しているため、1年間の範囲ではなく、短期的に妻の家事・育児・介護の負担が大きくなったことで、夫のケアへのニーズが（一時的にせよ）高まった結

果であると考えられる。夫のケア時間が減少したグループについては、その逆（妻の負担が減ったから、夫のケア時間を減らせた）が予想されるが、今後、詳細を検討していきたい。

文献

- 李基平, 2008, 「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度——妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」『家族社会学研究』20 (1) : 70-80.
- 宇都宮博, 2010, 「夫婦関係の発達・変容——結婚生活の継続と配偶者の関係性の発達」岡本祐子編『成人発達臨床心理学ハンドブック』ナカニシヤ出版, 187-195.
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2014, 『第5回 家庭動向調査』(http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/NSFJ5_top.asp).
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感——妻の性別役割意識による交互作用」『家族社会学研究』11: 71-82.
- 鈴木富美子, 2013, 「育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識——パネル調査からみたこの10年の変化」『季刊家計経済研究』100: 19-31.

- 田中恵子, 2010, 「父親の育児家事行動・夫婦関係満足度の変化と母親の育児ストレスとの関連性」『人間文化研究科年報』25: 125-134.
- 内閣府, 2014, 『男女共同参画白書 平成26年度版』(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1_s00_01.html).
- 大和礼子, 2006, 「夫の家事・育児参加は妻の夫婦関係満足度を高めるか?」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03) 第2次報告書 No. 1——夫婦、世帯、ライフコース』17-33.
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 2004, 『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。
(tanaka@kakeiken.or.jp)

第 5 章

パネル調査からの対象の脱落について
——生存時間解析を用いた分析

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

本稿は、生存時間解析の枠組みを用いて、「消費生活に関するパネル調査」(以下、JPSC)における対象者の脱落の傾向を評価したものである。生存時間解析は、特定の処置や環境の効果を、興味あるイベントの発生までの時間 (time-to-event) を比較することで評価する統計手法である。例えば医学の臨床分野等では、この手法を用いて、ある治療法を処置した群と処置していない群との間に、患者の死亡までの時間、あるいは寛解までの時間に違いがあるかどうかで、その治療法の効果を判定することが多い。しかし、あらゆる分野において、実際に観測されるデータの多くは、観察期間中に対象が追跡不能となる、あるいは実験の打ち切り等によりイベント発生までの正確な時間を計測できないケースを含んでいる。そのため、イベントまでの発生時間を単純に比較することはできない。このような観測データの不完全性を克服するため、生存時間解析ではイベントの発生時間について背後に何らかの関数を想定したアプローチを行う。

本稿では、対象のパネル調査からの脱落をイベントの発生とみなし、調査に参加した回数 (期間) を生存時間として解析する。目的は、対象のどのような属性が、脱落までの期間を早めるか明らかにすることである。属性間で脱落するスピードに違いが認められる場合、残存サンプルにおける属性の構成比が、初回抽出時のサンプル構成比と異なることが推し計れる。今回、主として着目する

属性は、対象者の初回調査参加時の年齢と対象者が属するコーホート間の相違である。対象者の初回参加時の年齢は、調査期間を通じて不変であり、同一コーホート内の年齢構成比のずれを指し示す指標となる。コーホート間の相違は、異なるコーホートのデータを結合して、そのまま集計を行うことが妥当であるかを指し示すことになる。

パネル調査からの脱落は、調査に初めて参加した時の年齢や出生年といった、同一対象については時間 (= 調査回) に関して不変の属性だけではなく、調査時点の状況に依存する要因も大きく関わっていることが予想される。本稿では、時間依存の変数として、対象者の1日の生活基礎時間が脱落に与えている影響を推計する。生活基礎時間は、睡眠や食事、身の回りのことに費やす時間であるが、JPSCの調査票上は、実質的には24時間から労働時間や家事・育児時間等を除いたものである。そのため、この生活基礎時間を回答者が持つ時間的余裕の代理指標とみなすことも可能である。対象者の時間的余裕と脱落の関係は、サンプル保持の観点から、調査票の設計や調査遂行の面において重要な情報となる。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、分析に使用するJPSCデータのサブセットの説明と生存時間解析を行う際の追跡期間の条件設定について述べる。第3節では、今回の分析に用いる共変量についての記述を行う。第4節は使用するモデルの説明を、第5節では推計結果について述べる。第6節において、結果の要約と今後の課題を示して本稿を閉じることにする。

図表-1 JPSCを構成する追跡コーホートと基本情報

	調査参加時年齢	出生年	サンプルサイズ (初回抽出時)	調査開始年	調査回数	第21回調査時 回答者数
コーホート A	24～34	10/1/58～9/30/69	1,500	1993	21	732
コーホート B	24～27	10/1/69～9/30/73	500	1997	17	231
コーホート C	24～29	10/1/73～9/30/79	836	2003	11	478
コーホート D	24～28	10/1/79～9/30/84	636	2008	6	451
コーホート E	24～28	10/1/84～9/30/89	648	2013	1	648

2. 使用データの説明と追跡期間の設定

分析には、JPSCの第1回調査（1993年）から第21回調査（2013年）のデータを用いる。JPSCでは、ほぼ5年おきに後生の人口学的コーホートを調査に追加しており、現在5つのコーホートを追跡集団として有している。各コーホートは、出生年の早い順にA～Eのアルファベットを付け識別している。コーホートの情報については、図表-1にまとめている。コーホートAだけが初回調査時に30歳代前半までの対象を含み、年齢幅も11歳と他のコーホートの2倍以上になっている。同様にサンプルサイズも2倍以上の値で、全データを用いて分析する際、コーホートAの動向が推計値に与える影響力は大きい。他のコーホートと条件を近づけるために、コーホートAについては調査参加時30歳未満の対象に限定して分析する。第21回調査で追加したコーホートEは、本稿執筆時に初回調査しか経験していないため、使用データ上で脱落は発生していない。本稿ではA～Dのコーホートに属する対象者を分析に用いる。

脱落までの追跡期間の設定は以下である。始点となる追跡開始時点は、各対象の初回調査参加回に設定する。初回の調査参加回（年）は、図表-1に示すように対象が属するコーホート単位で異なる。終点とするイベント発生の時点は、当該対象の観測ができなかった調査回に設定する。この設定の下で、生存時間は各対象が何回の調査を経て脱落したかということになる。観測の打ち切りは、初回の調査参加回から6回分の調査、年の単位では5年間とする。最も早生のコーホートAに属する参加者では第1回調査から参加しているため、

調査21回分の観測データが得られる。一方で、第16回調査から参加した後生のコーホートDでは6回分の観測データしか得られない。いわゆる組み入れ遅延（late entry）の問題である。今回はコーホートDに合わせて、各コーホートとも初回参加時から6回分のデータを使用し、追跡期間を統一する。各コーホートとも全期間のデータを用いる際の対処法の模索は、今後の課題としたい。

イベントの発生を調査からの脱落自体に設定しているため、打ち切りおよびイベント発生前の追跡不能は観測されない。そのため、脱落した対象については、イベント生起までの生存期間を正確に計測できる。なお、JPSCはすべてのコーホートを毎年10月に一斉に調査している。そのため、観測の時間単位は年であり、時間間隔はコーホート間で共通している。

設定に関して1つの留意点を述べておく。一度調査から脱落しても、回をあけて調査に復活する対象の存在である。結婚や出産などのライフイベントが調査時期に重なり、当該回のみ調査に参加しない事例が、調査復活の多くを占める。結婚、出産は対象のライフステージに依存する事象である。調査への復活は、対象が若い、すなわち調査への参加回数が少ない時期に多く観測され、調査回数を経るにつれ減少していく傾向にある。今回は、この調査復活の事象について、休止した回を脱落とみなす一方、復活後のデータについては当該年度まで脱落がなかったものとして扱っている。なお復活のケース数は、各コーホートとも調査回単位でみて、多い場合でもおおむね10ケース程度である。

図表-2 コーホート別、回収率の推移

調査回	年	コーホート A		コーホート B		コーホート C		コーホート D	
		観測数	回収率	観測数	回収率	観測数	回収率	観測数	回収率
1	1993	1,500	41.4% ¹⁾	-	-	-	-	-	-
2	1994	1,422	94.8%	-	-	-	-	-	-
3	1995	1,342	94.4%	-	-	-	-	-	-
4	1996	1,298	96.7%	-	-	-	-	-	-
5	1997	1,255	96.7%	500	34.3% ¹⁾	-	-	-	-
6	1998	1,196	95.3%	442	88.4%	-	-	-	-
7	1999	1,137	95.1%	412	93.2%	-	-	-	-
8	2000	1,102	96.9%	386	93.7%	-	-	-	-
9	2001	1,059	96.1%	366	94.8%	-	-	-	-
10	2002	1,032	97.5%	344	94.0%	-	-	-	-
11	2003	980	95.0%	323	93.9%	836	28.4% ¹⁾	-	-
12	2004	944	96.3%	312	96.6%	724	86.6%	-	-
13	2005	904	95.8%	292	93.6%	674	93.1%	-	-
14	2006	875	96.8%	278	95.2%	621	92.1%	-	-
15	2007	847	96.8%	271	97.5%	588	94.7%	-	-
16	2008	828	97.8%	261	96.3%	560	95.2%	636	30.5% ¹⁾
17	2009	799	96.5%	255	97.7%	541	96.6%	573	90.1%
18	2010	778	97.4%	246	96.5%	522	96.5%	543	94.8%
19	2011	765	98.3%	243	98.8%	507	97.1%	509	93.7%
20	2012	748	97.8%	233	95.9%	491	96.8%	483	94.9%
21	2013	732	97.9%	231	99.1%	478	97.4%	451	93.4%

注: 1) 調査応諾者数を事前に送付した調査依頼状で割った値

3. 使用する共変量

主として着目する属性は、対象者が調査に初めて参加した時の年齢と対象者が属するコーホートについてである。これら2点の属性に着目する理由は、調査経過後の残存サンプルとサンプル抽出時とのずれを把握する指標となるためである。JPSCのサンプル抽出は、都市規模で層化した後、母集団の年齢と配偶状態に応じた比例抽出を行っている。対象者の配偶状態は調査経過に伴い変化するが、調査参加時の年齢は不変である。調査参加時の年齢が調査からの脱落に影響を与えている場合、調査が継続するにつれ同一抽出集団（コーホート）内での年齢構成にひずみが生じていることになる。初回抽出の年齢はおおむね20歳代半ばから後半の年齢である。5年の調査を経た場合を考えると、最も若い対象についてはその20歳代後半を、同一コーホート内で年齢の高い対象者についてはその30歳代前半を主に調査したことになる。そのため、中長期的スパンでみて、参加時点での年齢が低いほど脱落している傾向が強い

場合は、20歳代での調査継続が相対的に難しいことを示唆する。逆に年齢が高いほど脱落の傾向が強い場合は、むしろ30歳代以降で調査継続を阻む要素が多いことになる。

コーホート間の脱落の相違は、図表-2に示したように、各回の回収率レベルでも違いが見てとれる。概して、早生コーホートの方が脱落率は低い傾向にある。分析では、各コーホートの年齢幅の違いをコントロールした上での効果を測ることになる。対象者が属するコーホート間で脱落に与える影響に違いが認められる場合は、異なるコーホートのデータを結合して集計する際には注意する必要がある。仮に後生コーホートが脱落の傾向が高い場合、全コーホートのデータを用いて20歳代と30歳代の集計値を算出すると、30歳代に占める後生コーホートの割合は相対的に低くなる。初回参加時年齢を調整したうえで、属するコーホートが脱落に与える影響は、主として出生年代と抽出時点が異なることの相違を反映したものである。出生年代による社会調査に対する意識の違い、あるいは各コーホートの初回調査からの6回目までの調査期間の調

査環境を反映しているとも解釈できる。JPSCでは、サンプルのリフレッシュメントなどにより同一出生年代の対象を異時点間で抽出することはしていないため、属するコーホートの効果を出生年代と抽出時点の要素に識別することは容易ではない¹⁾。

本稿では、これら2点の属性に加えて、対象の1日の生活基礎時間と脱落の関係についても、その影響を把握することにする。生活基礎時間は、主として睡眠や食事、入浴など身の回りのことに費やす時間である。JPSCでは1日の活動時間を24時間になるように尋ねており、「通勤・通学」、「勉強」、「仕事」、「家事・育児」、「趣味・娯楽・交際」に割り振れない／割り振られていない時間は、その他の時間として基礎時間に計上するように指示している。そのため、実質的に24時間から労働時間や家事・育児時間等を除いたものとなっており、対象が持つ時間的余裕の代理指標とみなすことも可能である。生活基礎時間の長さが脱落に影響を与えている場合、単に対象の忙しさが脱落に影響を及ぼしているという事実だけでなく、調査票の分量や煩雑さなど調査設計、遂行面での改良が脱落の水準に影響を及ぼす可能性を含意する点において有用な情報となる。

生活基礎時間は、その値が各回の調査を通じて変化する点において、対象の調査参加時年齢や属するコーホートとは性質が異なる。追跡調査が中長期にわたる場合、対象の属性および対象をとりまく環境の変化が、調査からの脱落を誘発する可能性がある。むしろ、調査開始から長い期間を経た時点で脱落するケースでは、これまで参加してきた調査時と異なる状況が対象の脱落に寄与したと考える方が自然ともいえる。ただし、個人の中長期の脱落過程を描写するモデルにおいては、JPSCの調査項目から用いることが可能な変数は自ずと制限される。

例えば坂本（2006）では、JPSCのコーホートAとBに関して、年収の低い層、あるいは年収低下を経験した層での脱落確率が高いことが示されている。ただ、今回の分析枠組みの下で対象の収入を分析に導入することは難しい。主な理由は、JPSCが対象を女性に限定していることにある。労働市場の参入退出が発生しやすいこと、配偶状

態の変化等により、夫あるいは同居する親の収入をどのように評価するかなど、個人のライフヒストリーを通じ、安定した収入の系列を構成することが困難である²⁾。また、次節で説明する時間に依存する変数を組み込んだ生存解析モデルでは、共変量の観測から微小期間でのイベント発生の有無を想定している。調査脱落時の収入は観測できないため、最後に観測された収入の時間ターム（月あるいは年）から脱落までのスパンは1年以上になる。なぜ収入が変動した直後の調査ではなく、1年以上経過した調査での脱落につながるのかの説明が難しい³⁾。

生活基礎時間は労働時間だけでなく家事・育児時間を除いたものであるため、対象の労働力状態のみに大きく依存しない。ただ、生活基礎時間についても、対象が脱落した調査回の値は観測することができないため、1期前の値と脱落の有無をリンクさせることになる。その際の対象の行動は以下のような仮定になる。回答終了後に今後の調査継続の意思決定を行っている。あるいは、前回の繁忙の状況と回答の手間を想起し、当期調査の参加の諾否を考えている。参加の諾否が当該期の繁忙に依存しない点において強い仮定ではあるものの、全く不合理な解釈を要するわけでもない。なお、生活基礎時間は第1回調査から第21回まで継続して、同一の質問形式で調査している項目である。本稿で生活基礎時間に着目する動機は、このようなJPSC特有のデータの制限による面も大きい。

4. モデル

分析では時間依存変量の個人の縦断面の動きを記述する式と、脱落発生までのプロセスを記述する式をリンクさせる。一般に、Joint Modelsと呼ばれる生存時間解析の拡張モデルである（Rizopoulos 2012）。

・縦断面プロセス

$$\begin{aligned} y_i(t) &= m_i(t) + \epsilon_i(t), \\ m_i(t) &= x_i(t)' \boldsymbol{\beta} + z_i' b_i, \\ b_i &\sim N(0, D), \epsilon_i \sim N(0, \sigma^2) \end{aligned}$$

図表-3 推計結果

		モデル 1		モデル 2		モデル 3	
		推計値	p 値	推計値	p 値	推計値	p 値
縦断面プロセス	切片	10.01 (.055)	<0.0001	10.01 (.055)	<0.0001	10.01 (.055)	<0.0001
	経過年	0.02 (.013)	0.1751	0.02 (.013)	0.1966	0.02 (.013)	0.2006
	配偶状態 (無配偶 = 1)	0.38 (.059)	<0.0001	0.38 (.059)	<0.0001	0.38 (.059)	<0.0001
脱落発生プロセス	生活基礎時間 (平日：時間)	0.08 (.003)	<0.0001	0.06 (.007)	<0.0001	0.07 (.03)	0.0293
	コーホート B			0.34 (.11)	0.0017	0.30 (.11)	0.0062
	コーホート C			0.44 (.095)	<0.0001	0.45 (.095)	<0.0001
	コーホート D			0.27 (.104)	0.0086	0.26 (.104)	0.0114
	調査参加時年齢					-0.05 (.012)	<0.0001
	AIC 尤度比	69284.7		69267.34 23.36	<0.0001	69265.7 27.06	<0.0001
対象数 (unique)		2,794		2,794		2,794	

注：() 内は標準誤差

・脱落発生プロセス

$$h_i(t) = h_0(t) \exp(\gamma'w_i + \alpha m_i(t))$$

時間依存の共変量について、モデル上は実際の観測値に測定誤差が含まれると考える。観測された値 $y_i(t)$ ではなく、観測されない真の値 $m_i(t)$ を想定し、この $m_i(t)$ を用いて横断面と脱落発生のプロセスをリンクさせる。横断面プロセスでは線形混合モデルを採用し、共変量ベクトル $x_i(t)$ に対し固定効果を、時点と対象固有の要因に対しランダム効果 b_i を想定した。脱落発生プロセスにおいては、ベースラインのリスク関数 $h_0(t)$ について特定の分布を仮定しないCox比例ハザードモデルを考える。 w_i はベースラインを規定する共変量ベクトルである。実際の推計に際して、用いた変量は下記のとおりである。 $y_i(t)$ は生活基礎時間（平日、単位：時間）を用いる。 $x_i(t)$ には経過時間と配偶状態を用いた。脱落発生プロセスの共変量の w_i には、コーホートを示すダミー変量、各対象の初回調査時の年齢を採用した。

このような2段階の推定を行う理由は、同一個

人のデータを集めたパネルデータでは、変量に関し個人内での系列相関が発生しうることを考慮するためである。生存時間解析において時間依存の共変量は、外生的な (exogenous) ものと内生的な (endogenous) ものに分けられる。Kalbfleisch and Prentice (2002) では、外生的な変量を、ある時点の変量の実現値が、その後の観測値のとりうる確率に影響を与えないものとしている。例えば、気温の周期的な季節変動などがあげられる。一方で、内生的変量はバイオマーカーなど、ある時点の実現値が、その後の観測値の確率に影響を与えるものとしている。生活基礎時間については、どのように判断できるだろうか。景気の変動などで、その年の労働時間が伸縮し、生活基礎時間が変動するケースが大半を占める場合は、外生的ともいえる。しかし、子どもが生まれると一般に家事・育児時間は増大し、結果として生活基礎時間は減る。その後、子どもの手が離れるまでは、生活基礎時間は減少したままと思われる。このように生活基礎時間の減少の多くが、子どもの誕生などに付随して発生しているならば、

内生的な変量といえる。どちらの要素が強いかは極めて実証的な話であるが、今回は変量に内生性が存在する可能性を考慮して、モデルに縦断的側面を付与したJoint Modelsを用いた推計を行うことにする。

5. 結果

推計結果を図表-3に示した。図表-3に示した3つのモデルの違いは、脱落発生プロセスの記述に採用した共変量の違いである。モデル1は、生活基礎時間だけを採用したものである。モデル2は、モデル1にコーホート属性の違いを共変量として追加したものである。モデル3はモデル2に対象者の調査参加時点での年齢を追加したものである。定式化したモデルのあてはまりの相互評価、ならびにコーホートと調査参加時年齢の係数に説明力があるかを検定する。モデル評価をAICの基準で測れば、モデル1よりもモデル2、モデル3のAICが順次小さくなっており、予測やあてはまりの面からはモデル3を選択することが好ましい結果となっている。図表-3の尤度比は、モデル1を基準にモデル2と3の値を計算したものである。コーホート属性、調査参加時年齢の係数を0とする帰無仮説を、尤度比をもとに検定すると、モデル2、モデル3とも1%水準で帰無仮説を棄却する結果となっている。これらの結果を勘案すると、コーホート属性、調査参加時年齢を加えた定式化は妥当といえる。以下では、両者を含めたモデル3の推計結果をもとに述べていく。

まず生活基礎時間が脱落に与える影響についてみる。生活基礎時間の係数は0.07であり、5%水準で有意な結果となっている。基礎時間1時間の増加は、 $\exp(0.07)=1.07$ 倍程度の脱落リスクを高めることになる。生活基礎時間の長さを回答者の時間的余裕とみなせば、得られた係数は時間的余裕がある／余裕ができるほど脱落リスクが高まることを示しており、当初の予想に反する結果である。結果の精査は今後の課題となるが、生活基礎時間の観測時点と脱落の1年のずれが影響している可能性はある。比較的時間に余裕の

あった時期の値のみがカウントされ、脱落した時の繁忙状態がカウントされていない可能性はある。また、体調の悪化が、仕事、家事・育児時間の減少につながり、生活基礎時間を増加させるケースも考えられる。健康状態とどの程度リンクしているかは別途、精査する必要がある。いずれにせよ、前期の生活基礎時間を繁忙の指標として用い、脱落への影響を解釈することは難しい結果となった。

コーホートの推計値は、最も早生のコーホートAを基準にしたものである。後生のコーホートB、C、Dともに係数が正になっており、コーホートAよりも脱落リスクが高いことを示している。コーホートBでは $\exp(0.30)=1.3$ 倍程度、コーホートCでは $\exp(0.45)=1.6$ 倍程度、コーホートDでは $\exp(0.26)=1.3$ 倍程度、それぞれコーホートAよりも脱落リスクが高い。この結果は、蓄積したデータから異世代間で同一年齢の対象を抽出した場合に、コーホート間での構成比が当初のものとは異なることを意味している。

最後に調査開始時年齢の係数をみると、負の値をとっている。年齢が1歳上がるごとに5%ほど脱落リスクが減少する結果である。逆に考えると、同一コーホート内では年齢の若い対象者ほど、わずかながら脱落しやすい傾向にある。摩耗したサンプルを扱う場合には、前述のコーホート間の相違だけではなく、コーホート内の年齢構成にも留意する必要がある。このような結果となった一つの理由として、年齢が低い層ほど、結婚、出産等を調査参加後に経験する確率が高いことが考えられる。調査の拒否理由が判明しているものうち、結婚、出産が占める割合は一定数に上る(村上2003)。

ただ一方で、坂口(2013)では、対象者の脱落によってJPSCの配偶構成が想定母集団と乖離していかないことから、結婚という理由のみならず、無配偶という状態そのものが有配偶に比して脱落に結びつきやすいことを示唆している。前述の生活基礎時間についても、その縦断面での動きには配偶状態が影響を及ぼし、無配偶ほど生活基礎時間が長い傾向にある。有配偶では結婚やその後の

出産、子育てに付随する家事・育児時間の増加が、生活基礎時間を減少させているとも考えられる。今回の結果だけからは憶測の域を出ないが、無配偶女性を若い時期にいかにかに調査に引き止められるかが、サンプル保持の観点からは鍵となるかもしれない。

6. まとめと今後の課題

本稿では、対象の調査参加時年齢と属するコーホート、および生活基礎時間の変動が脱落に与える影響を生存時間解析の枠組みで推計した。調査期間の短いコーホートDに合わせ、すべてのコーホートとも初回参加から6回分の動向を分析の対象にしている。

調査参加時年齢については、若い方の脱落リスクが高い結果が得られた。属するコーホート間の相違は、最も早生のコーホートAを基準にすると、続くコーホートB、C、Dでは脱落のリスクが高くなっている。これら2つの結果は、脱落により摩耗した残存サンプルにおいて、コーホート内、コーホート間の構成が初回抽出時よりずれていることを意味している。全てのコーホートを用いて、平均値等の集計値を算出する際には、構成のずれを補正する必要がある。ただ、これら構成のずれが存在することが、必ずしもJPSCを用いた回帰分析の信頼性を損ねるわけではない。構成のずれが推計に与える影響は、個々の分析が焦点をおく事象や、モデルの定式化に依存している。確実に言えることは、年齢や出生年に強く依存する事象を扱う場合は、定式化に細心の注意が必要である。例えば、加齢にともなう意識変化に焦点をあてる場合、構成のずれを意識しないモデルの定式化を行うと、出生年による意識の違いが推計値にバイアスを与えることになる。

生活基礎時間の推計値は予想に反し、時間の長さが脱落リスクを高める方向に働いていた。今後、原因について精査する一方で、脱落の状況をうまく説明できる生活基礎時間以外の共変量を見つける必要もある。しかしながら、JPSCの調査期間の20余年を通して、継続的に捕捉している項目は

限られている。また、女性のライフステージを通じて安定している系列の事象、および調査20余年の環境、時代変化を通じて含意する内容が異なる事象⁴⁾を、調査項目そのものから探しだすことは困難である。既存の複数の変数群から潜在変数を構築することが妥当な選択肢となるであろう。付随して、参加拒否者に対しても脱落時点の状況を可能な範囲で聞き出すこと。また回答者に対しても調査票の記入時間や負担感など、調査のための調査といったメタ的な情報も積極的に収集するなど、調査実施面での工夫も必要である。

最後に、脱落と時間の流れに関して、調査への参加回数と脱落の間に関係がみられることに言及しておく。図表-2で示されているように、個々の対象にとって2回目の調査、すなわち最初の追跡調査で拒否される確率が高く、その後、指数関数的に減退していく。この動きをどのようにモデルに組み込み、初回の脱落にどのような要因が強く影響を与えているかを把握すればよいか。モデルの予測能力を向上させる点からも有用であるが、初回脱落をいかに抑えるかというサンプル保持の点からも必要とされる情報である。JPSCの調査設計の性質上、調査回数は対象者の年齢の増加と同期してしまう。1年の変化が意味するところを明らかにすべく、個々の要素を識別する仮説とその数理モデルを蓄積することが求められる。

注

- 1) 図表-2で示されているように、コーホート間で初回回収率も大きく異なる。この値も出生年やサンプル抽出時の調査環境の影響を強く受けているものと思われる。見方を変えれば、調査からの脱落にコーホート間で大きな違いがあるのは、出生年や調査参加時点の社会環境の影響だけでなく、抽出サンプルのセレクションが影響している可能性も考えられる。
- 2) 収入関連の質問については無回答 (Item Non Response) も多く、欠損しているデータへの対処法をさらに考える必要もある。
- 3) パネル調査からの脱落に関して、生存時間解析の枠組みを適用した研究は、管見の限り見いだせなかった。対象の調査からの脱落は、個々の分析において関心のあるイベントの発生を観測不能にする調査打ち切りの要因であり、コントロールすべきものとして捉えられている。ただ、共変量の観測から脱落の観測まで一定の間があくことが、脱落の分析では最大の障壁とも思える。

- 4) 女性の学歴は、JPSCの調査期間を通じて、その含意が大きく変化したものの一つである。女性の大学進学率の上昇にともない、50代女性と20代女性とでは大卒者の比率は大きく異なっている。

文献

- 坂口尚文, 2013, 「『消費生活に関するパネル調査』における残存サンプルの配偶率について」『季刊家計経済研究』100: 52-58.
- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——『消費生活に関するパネル調査』を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.
- 村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか——『消費生活に関するパネル調査』における脱落分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査 第10年度』国立印刷局, 115-122.

- Kalbfleisch, John D. and Ross L. Prentice, 2002, *The Statistical Analysis of Failure Time Data*, 2nd ed., Hoboken: Wiley, John & Sons.
- Rizopoulos, Dimitris, 2012, *Joint Models for Longitudinal and Time-to-Event Data*, Boca Raton: CRC Press.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」(『季刊家計経済研究』92, 2011)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

第Ⅱ部

新規コーホート追加について

「消費生活に関するパネル調査」新規コーホート追加について

公益財団法人 家計経済研究所

1. はじめに

「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）は、およそ5年に1度、新規に若年層を追加している。1993年の調査開始以後、これまで第5回（1997年）、第11回（2003年）、第16回（2008年）と3回新規コーホートの追加の機会があった。JPSCでは追加特別に、便宜的にコーホートA、B、C、Dとアルファベット順に呼んでおり、第21回調査（2013年実施）では、コーホートEが追加された。以下では、新規コーホート追加についての調査方法を示す。そして、回収サンプルについて、国勢調査等との比較を行う。

2. 設計および抽出

第21回調査では、これまでの対象者の後続コーホートとなる24～28歳の女性を全国から新規抽出した。これにより、第21回調査では、24～55歳と幅広い年齢層の女性が回答者となっている。

新規コーホートは、これまでのコーホート追加時と同様に、1歳125人を目安として24～28歳の5歳分で625人を回収目標に設定し、層化2段抽出法により対象者を選定した。層化は、全国都道府県を地域8ブロックに分け、さらに、2013年4月1日現在による市政施行の地域に基づき、21大都市、その他の市、町村に分類した。続いて、各都市規模別の推定母集団の大きさに基づき、年齢構成（2区分）と、配偶関係と世帯種類の組み合わせ（3カテゴリー：有配偶/無配偶・非単身者/無配偶・

単身者）により層化を行い、625人の完了標本を配分した。各セルの割り当て（完了数）ならびに地点数は図表-1に示した。

調査地点ごとの調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶と世帯の状況を考慮して、有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名の予備対象を抽出した。該当条件の予備対象まで使い切っても完了しなかった場合は、再度抽出を行った。

3. 実査の方法

抽出された名簿をもとに、2013年9月より、協力依頼ならびに調査内容や実施機関についての説明をまとめたパンフレットを郵送した。その後、委託先の調査会社の調査員が訪問し、（パネル調査である旨も含め）調査内容等について説明し、調査への協力を依頼した。協力が得られた場合は、本人の生年月日と配偶者の有無を確認して、有配偶票もしくは無配偶票のいずれか該当する調査票を渡し、後日、再度訪問して回収した（訪問留め置き法）。なお、回答者が希望した場合には、郵送回収も併用している。

新規調査票はもともと質問数が多い（有配偶票72ページ、無配偶票64ページ）ので、留め置き期間を長めに設定した。回収完了までの期間は5カ月と非常に長期になった。その理由として協力依頼の段階で、対象者に直接接触できないというケー

図表-1 コホートEの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	21大都市	その他の市	町村	計
北海道	60,858	58,665	20,731	140,254
	11 (11)	11 (11)	4 (4)	26 (26)
東北	34,186	151,987	40,590	226,763
	6 (6)	28 (28)	8 (8)	42 (42)
関東	529,768	631,066	47,369	1,208,203
	96 (96)	115 (115)	8 (8)	219 (219)
中部	125,493	419,440	50,945	595,878
	23 (23)	76 (76)	10 (10)	109 (109)
近畿	194,725	345,567	29,450	569,742
	35 (35)	63 (63)	5 (5)	103 (103)
中国	54,925	122,797	12,914	190,636
	10 (10)	23 (23)	2 (2)	35 (35)
四国		83,412	13,903	97,315
		15 (15)	3 (3)	18 (18)
九州	101,576	248,224	53,685	403,485
	18 (18)	45 (45)	10 (10)	73 (73)
計	1,101,531	2,061,158	269,587	3,432,276
	199 (199)	376 (376)	50 (50)	625 (625)

注: 上段: 推定母集団数
下段: 標本サイズ (調査地点)

スが多かったことが挙げられる。もちろん、近年の社会調査は全般的に回収率が低下しており、2005年以降の個人情報保護への意識の高まり、さらにオートロックの集合住宅の普及等の要因が挙げられてきた(稲葉 2006)。そのような状況下で行った前回の新規コホートの追加(2008年)よりも、今回の方が調査員からは同居者(とくに未婚者の親)に最初に接触して、本人に会う前に、調査を拒否されたという声が多く聞かれた。また、訪問前の依頼状が到着した段階で、拒否を伝えてこられるケースも多かった。以前のコホートに比べてもコホートEでは未婚化が進んでおり、未婚者の親元同居率は高いため、全体の完了目標数に占める「未婚・非単身」の割合は大きい。その回収が困難だったため、地点によっては、再度、住民基本台帳の閲覧依頼をして追加抽出している。そのため、全体として調査期間が長期化した¹⁾。

4. 初回収率(総アタック数に占める回収数の割合)

JPSCでは、完了数に到達するまで、当該セルの正規対象、次いで予備対象の名簿を用い、回収

状況を予測しながら、順次調査を依頼(アタック)している。訪問時の反応が芳しくない等、回収が困難と見込まれた場合には早めに次の対象者に依頼することも行っている。そのため、結果として回収できた票の累積により、全体では、完了目標数625を上回る数(648)を回収できた。

一般に、配布数に対する回収数の割合によって回収率を算出するが、JPSCでは総配布数ではなく、アタック数のみしか把握できない。回収率に代わって、当該セルの総アタック数に対する回収数の割合を求めた初回収率を、地域・都市規模別に算出したのが図表-2である。また、図表-3では、年齢・配偶別の回収状況を示した。

アタック数に占める回収数の割合で定義されるコホートEの初回収率は全体で27.3%であった。これまでの各コホートの初回収率は、コホートAの41.4%、コホートBの34.3%、コホートCの28.4%、コホートDの30.5%となっている。とくに最近のコホートC、Dと比較してみると、初回収率が大きく下がったとは必ずしも言えないだろう。しかし、新しいコホートほど脱落率が高く、その要因のひとつには結婚や出産によって調査から離脱していることがわかっている(坂本 2006)。コホートEは、未婚でスタートした者が多く、今後、結婚や出産などのイベントが発生することが見込まれるが、データの中長期的な累積を考える上では、2回目以降の回収率(残存率)を維持していくことは、より一層の課題となる。

5. 新規サンプルの特徴

回収されたコホートEについて、回収結果を大規模調査と比較して、サンプルの特徴を確認する。ここでは、(1)地域・都市規模、(2)年齢・配偶・世帯、(3)学歴、(4)就業状態・従業上の地位、(5)意識(生活満足度)を取り上げる。

(1) 地域・都市規模

地域・都市規模別の回収結果は、図表-4に示した。各セルをみると、完了率が100を上回るセ

図表-2 地域・都市規模別 回収数・アタック数・回収率

	政令市	その他の市	町村	計
北海道	12	12	4	28
	33	46	22	101
	36.4	26.1	18.2	27.7
東北	6	28	8	42
	30	71	20	121
	20.0	39.4	40.0	34.7
関東	103	120	8	231
	457	475	22	954
	22.5	25.3	36.4	24.2
中部	23	80	10	113
	66	220	22	308
	34.8	36.4	45.5	36.7
近畿	37	63	4	104
	138	310	40	488
	26.8	20.3	10.0	21.3
中国	10	24	2	36
	20	83	9	112
	50.0	28.9	22.2	32.1
四国	0	15	3	18
	0	31	7	38
	0.0	48.4	42.9	47.4
九州	19	46	11	76
	64	155	30	249
	29.7	29.7	36.7	30.5
計	210	388	50	648
	808	1391	172	2371
	26.0	27.9	29.1	27.3

注: 上段: 回収数
中段: アタック数
下段: 回収率

ルがある一方で、割り当て数に届かなかったセルもある。ただし、全国で625人に比例配分する際に、各セルの割り当て数も切り上げ・切り捨てを行っており、1名の過不足はその変動の範囲であると判断できる。「住民基本台帳」の地域・都市規模別の該当年齢の女性の構成比による設計に対して、回収結果では、北海道、関東がやや多くなっている。一方、東北、四国では、ほぼ設計通りとなっている。都市規模別にみると、21大都市がやや多くなっている。これは、前述の通り、回収が困難だったため、依頼時に多めに配布し、結果的に回収できたためである。全体としてみると大きな偏りはない。

(2) 年齢・配偶・世帯

「住民基本台帳」による年齢と配偶・世帯に対

図表-3 年齢・配偶別 回収数・アタック数・回収率

	有配偶	無配偶・ 単身	無配偶・ 非単身	計
24～25歳	57	49	145	251
	159	265	486	910
	35.8	18.5	29.8	27.6
26～28歳	144	66	187	397
	398	361	702	1461
	36.2	18.3	26.6	27.2
計	201	115	332	648
	557	626	1188	2371
	36.1	18.4	27.9	27.3

注: 上段: 回収数
中段: アタック数
下段: 回収率

図表-4 地域・都市規模別 回収目標数・完了数・完了率

		21大都市	その他の市	町村	合計
北海道	目標数	11	11	4	26
	完了数	12	12	4	28
	完了率	109.1	109.1	100.0	107.7
東北	目標数	6	28	8	42
	完了数	6	28	8	42
	完了率	100.0	100.0	100.0	100.0
関東	目標数	96	115	8	219
	完了数	103	120	8	231
	完了率	107.3	104.3	100.0	105.5
中部	目標数	23	76	10	109
	完了数	23	80	10	113
	完了率	100.0	105.3	100.0	103.7
近畿	目標数	35	63	5	103
	完了数	37	63	4	104
	完了率	105.7	100.0	80.0	101.0
中国	目標数	10	23	2	35
	完了数	10	24	2	36
	完了率	100.0	104.3	100.0	102.9
四国	目標数		15	3	18
	完了数		15	3	18
	完了率		100.0	100.0	100.0
九州	目標数	18	45	10	73
	完了数	19	46	11	76
	完了率	105.6	102.2	110.0	104.1
全国	目標数	199	376	50	625
	完了数	210	388	50	648
	完了率	105.5	103.2	100.0	103.7

注: 上段: 地域ブロック・市郡規模別の回収目標数
中段: 地域ブロック・市郡規模別の完了数
下段: 完了率=完了数/回収目標数×100

して割り当てた設計に対する回収結果は、図表-5に示した。年齢・配偶・世帯別の各該当セルに対する回収結果の構成比も算出している。

配偶と世帯による割当については、完了率にや

図表-5 年齢・配偶・世帯区分別 回収目標数・完了数・完了率

	対象数	24～25歳 有配偶	24～25歳 未婚・単身	24～25歳 未婚・非単身	26～28歳 有配偶	26～28歳 未婚・単身	26～28歳 未婚・非単身
完了目標 (完了目標全体に対する構成比)	625	50 8.0	46 7.4	144 23.0	143 22.9	60 9.6	182 29.1
完了数 (完了数に対する構成比)	648	57 8.8	49 7.6	145 22.4	144 22.2	66 10.2	187 28.9
完了率 (完了数 / 完了目標数 × 100)	104%	114%	107%	101%	101%	110%	103%

図表-6 世帯類型の構成比

	有配偶・夫婦のみ	有配偶・夫婦と子	無配偶・単身
JPSC	22.4	58.7	25.7
国勢調査 (2010年)	33.3	49.7	23.8

注: 配偶別に各世帯類型が占める割合を算出している

図表-7 最終学歴/進学先

	中学校	専門・専修 (入学資格 = 中学校卒)	高校	専門・専修 (入学資格 = 高校卒)	短大・高専	大学 (4年制)	大学院	(再) 大学・ 大学院 計
JPSC	5.1	0.3	23.0	15.7	14.2	39.2	2.5	41.7
学校基本調査	-	-	-	21.5	14.0	35.0	-	-

注: 「学校基本調査」は、平成15～19年度全日制高校卒業者を分母としている

やバラつきがみられる。24～25歳の有配偶者、および26～28歳の無配偶・単身者は多めに回収できている。一方、24～25歳の無配偶・非単身者、26～28歳の有配偶者は設計とほぼ同数である。前者は、回収が困難だったため結果的に目標を超えた回収となり、後者は順調に回収できたことにより、目標数で完了したためと考えられる。

世帯類型のうち、有配偶・夫婦のみの世帯、有配偶・夫婦と子のみの世帯、無配偶・単身世帯の3つについて、JPSCと「国勢調査」の結果を比較すると(図表-6)、JPSCでは、有配偶では夫婦と子のみの世帯がやや多く、夫婦のみ世帯が少なくなっている。無配偶では、単身がやや多めとなっている。

(3) 学歴

本人の学歴について、「学校基本調査」から、コーホートEが18歳に到達した時点の進学率を擬似的に学歴とみなし、比較した結果を図表-7に示した²⁾。

比較可能な「専門・専修」「短大・高専」、「大学」をみると、「学校基本調査」では、21.5%、14.0%、35.0%である。JPSCは順に、15.7%、14.2%、39.2%となっており、「専門・専修」でやや開きがあり、大学についてもJPSCでは若干割合が多いただろう。

一方、配偶者の学歴については、配偶状態がわかる「平成22年 国勢調査」と比較した(図表-8)。中学校、高校、大学・大学院の構成比をみると、配偶者の学歴は、「国勢調査」に比べて中学校が多く(「国勢調査」5.2%、JPSC 11.9%)、大学・大学院はやや少ない(「国勢調査」33.8%、JPSC 30.9%)。「国勢調査」とは年齢幅が異なること、とりわけJPSCでは配偶者が40代という人は少ないため、配偶者の年齢構成と「国勢調査」は乖離がある。そのため留保付きではあるが、やや中学卒が多い可能性があるため、有配偶スタートの回答者と調査中に結婚した回答者とで、配偶者の学歴に違いが出てくる可能性がある。今後の検証が必要である。

図表-8 24～28歳女性の配偶者(20～48歳)最終学歴 (%)

	中学校	専門・専修 (入学資格= 中学校卒)	高校	専門・専修 (入学資格= 高校卒)	短大・高専	大学 (4年制)	大学院	n
JPSC (20～48歳)	11.9	0.0	34.8	18.4	4.0	28.4	2.5	201
国勢調査 ¹⁾	中学校 5.2		高校 36.9		短大・高専 12.6	大学・大学院 33.8		8,971,235

注: 1) 「平成22年 国勢調査」最終卒業学校 20～44歳有配偶男性

図表-9 就業状態(JPSC) (%)

	仕事について いる	休職中	学生	専業主婦	その他の無職	無回答	(再) 有業者
JPSC 24～28歳	77.3	2.9	2	12	5.4	0.3	80.2

図表-10 就業状態(「就業構造基本調査」) (%)

	有業者			無業者	計
	仕事の主	仕事に従	小計		
人数	2,265,900	324,000	2,600,900	854,500	3,455,400
%	65.6	9.4	75.3	24.7	100

出典: 総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」25～29歳女性

(4) 就業状態・就業上の地位

2013年10月時点の本人の就業状態について、JPSCと「平成24年 就業構造基本調査」の25～29歳女性の結果を図表-9および図表-10に示した。JPSCでは、5つの選択肢(仕事についている/休職中/学生/専業主婦/その他の無職)で尋ねているため、「就業構造基本調査」と区分が異なるが、有業者の割合を比較すると「就業構造基本調査」では75.3%に対し、JPSCでは80.2%とやや高くなっている。各年齢別に比較できないが、上下1歳がずれていることの影響で就業率がやや高くなっている可能性が考えられる。また調査内容等が仕事や家族のことであるため、結婚・出産した専業主婦、あるいは転職などのために一時的な無業者よりも、有業者の方が調査に応諾しやすかった可能性等が考えられる。

次に有業者の従業上の地位について、JPSCと「平成24年 就業構造基本調査」(25～29歳女性)の結果を図表-11にまとめて示した。JPSCでは有職者に対して、職務を5つの選択肢(正社員・正

職員/派遣社員/契約社員・嘱託・その他/パート・アルバイト/自営・家族従業者)から1つ選ぶ方式となっている。調査設計上、(本人からの申告がなければ)経営者や起業家を特定することはできないため、ここでは「就業構造基本調査」の従業上の地位・雇用形態の内訳合計から構成比を求めて比較する。

図表-11をみると、全体的には「就業構造基本調査」とほぼ同じ構成比となっているが、正社員・正職員、パート・アルバイトはわずかに少ない傾向がみられる。

以上のように、JPSCでは有業者の割合がやや多いものの、有業者の従業上の地位・雇用形態の分布は、「就業構造基本調査」とほぼ同じであった。今後、初回調査時に無業である者が少ないことは、職業キャリアの分析等で、無業経験やその期間に偏りをもたらす可能性があり、注意が必要である。

(5) 意識(生活満足度)

JPSCでは様々な意識・態度についての質問を

図表-11 従業上の地位・雇用形態 (％)

	正社員・ 正職員	派遣社員	契約社員・ 嘱託・その他	パート・ アルバイト	自営・ 家族従業	無回答	計
JPSC (パネル 21) 24～28歳	58.6	4.2	10.8	23.3	2.1	1.0	100.0
就業構造基本調査 25～29歳	59.3	3.8	10.5	24.6	1.9	-	100.0

出典: 総務省統計局「平成24年 就業構造基本調査」25～29歳女性

図表-12 20代後半女性の生活満足度 (％)

あなたは生活全般に満足していますか							
JPSC (2013年10月) 24～28歳女性	1) 満足	2) どちらか といえば満足	4) どちらか といえば不満	5) 不満	3) どちらと もいえない	無回答	満足 (小計)
	15.4	47.1	10.3	3.7	23.0	0.5	62.5
現在の生活に対する満足度							
国民生活に関する世 論調査 (2013年6月) 25～29歳女性	ア) 満足して いる	イ) まあ満足 している	ウ) やや不満だ	エ) 不満だ	どちらとも いえない	わからない	満足 (小計)
	9.8	68.3	17.1	1.6	2.4	0.8	78.1

出典: 内閣府「国民生活に関する世論調査」平成25年6月

用意しているが、その中からほかの調査でも多く採用されている意識・態度の質問の代表例として生活満足度を取り上げ、「国民生活に関する世論調査」の結果と比較した。選択肢および結果を図表-12に示した。なお、2つの調査では質問文や選択肢のワーディング、選択肢の順序（「どちらともいえない」の位置）、調査時期（6月と10月）が異なっていることに留意して結果をみていく。大まかに、生活に「満足している」と回答した割合をみると、JPSCでは62.5%、「国民生活に関する世論調査」では78.1%となっており、JPSCにおいては、生活に満足と評価する人がやや少ない。ただし、最上の評価（満足している/満足）の割合は、「国民生活に関する世論調査」は9.8%に対し、JPSCでは15.4%とやや多くなっている。しかし、全体的には「どちらともいえない」の割合の影響が大きいだろう。JPSCでは満足と不満の中間の選択肢としてあるため、回答が集まる傾向があり、それが結果に影響していると推察される。

この結果から断定することは難しいが、生活満足度の評価はやや異なる傾向にあり、それが調査時期や質問方法に由来するのか、パネル調査応諾者の特徴であるのか、今後の検証が必要である。

6. おわりに

「消費生活に関するパネル調査」では、2013年に新たに新規回答者（コーホートE）を追加した。本稿では、コーホートEの調査方法を示し、回収されたサンプルについて、「国勢調査」等との比較から、その特徴について検討した。

回収されたコーホートEは、本人の学歴（おそらく未婚者）がやや高い、就業率（そのうちの正規比率）がやや高い、といった傾向がみられる。全般的に安定的な生活を送る人の方が、調査に応諾してくれた可能性がある。

調査設計および実査については、調査期間がこれまでよりも長くかかったものの、地域ならびに年齢・配偶によって層化された設計通りに回収できていることが確認できた。近年の社会調査の困難な社会情勢に加え、JPSCはパネル調査であるため、さらに応諾を得ることは困難となることが見込まれるが、最後まで訪問・調査をしていただいた中央調査社の調査員の方々に感謝したい。

注

- 1) なお、調査票は2013年10月時点の情報を回答してもらうように指示しているが、中には（追加抽出等によって配布が遅く）転職や結婚の質問において、2013年10月

以降に発生したイベントが回答されている場合もあった。それらは10月時点の情報にそろえて処理している。

- 2) 「国勢調査」では学歴不詳が15%いるため、その扱い次第で構成比が変わる。そこで、高等教育での中退率はさほど高くないとみなし、進学時の進路が多くは最終学歴になると近似的に考え、進学率で比較する。ただし、中卒者を含めて考えると、実質的な構成比では低下することになる。

文献

- 稲葉昭英, 2006, 「社会調査の困難」を考える」『社会学年誌』47: 3-17.
- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』48 (6) : 55-70.

第Ⅲ部

第 21 回「消費生活に関するパネル調査」の概要

調査対象者について

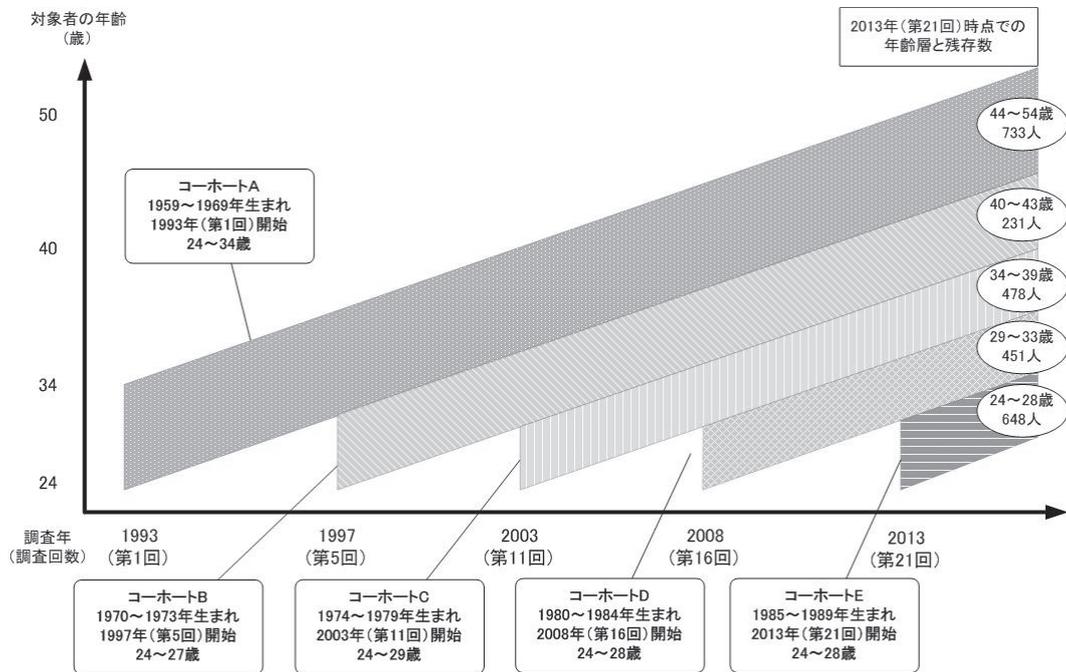
概要

「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24～34歳の女性1,500人を対象に開始した追跡調査である。その後、数年ごと（1997年、2003年、2008年、2013年）に新たな対象者を追加し、第21回調査時点で24～54歳までの幅広い年齢層の女性を対象となっている。20代～30代という比較的若い年齢層から調査を開始し、就職、結婚、出産などの大きなライフイベントや、前後の変化状況が把握できる。そして、長期間、調査を継続していることによって、20年近くにわたる家計や生活の状況を把握することができることが本調査の大きな特徴である。

対象

「消費生活に関するパネル調査」では、調査に加えた順番に、対象者をコーホートA、B、C、D、Eと呼んでいる。なお、本報告書では年齢層の広いコーホートAのみを、分析の内容に応じて、年長（コーホートA1）と年少（コーホートA2）の2つのサブグループに分けて結果を提示している。各コーホートの詳細は、図表-Iにまとめている。

図表- I 本調査の対象者の構成



調査の方法

本調査の対象者は、第1回（1993）調査の際に抽出した対象者（コーホート A）、第5回（1997）調査の際に抽出した対象者（コーホート B）と第11回（2003）調査の際に抽出した対象者（コーホート C）と第16回（2008）調査の際に抽出した対象者（コーホート D）と第21回（2013）調査の際に抽出した対象者（コーホート E）からなる。

（1）調査の設計

コーホート A

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～34歳の女性
- ③ 初回完了数 1,500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第1回] 1993年10月1日～10月31日
(第1回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

コーホート B

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満24～27歳の女性
- ③ 初回完了数 500票
- ④ 抽出方法 層化2段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第5回] 1997年10月1日～10月31日
(第5回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている)

コーホート C

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～29 歳の女性
- ③ 初回完了数 836 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 11 回] 2003 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2004 年 2 月）（第 11 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート D

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 636 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 16 回] 2008 年 10 月 1 日～10 月 31 日（補完調査 2009 年 2 月）（第 16 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート E

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 満 24～28 歳の女性
- ③ 初回完了数 648 票
- ④ 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 留置法
- ⑥ 調査時期 [第 21 回] 2013 年 10 月 1 日～10 月 31 日
(補完調査 2013 年 12 月～2014 年 2 月)

(2) サンプルデザイン

コーホート A

【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 13 大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、1993 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1992 年 3 月 31 日現在で 24～34 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、1,500 の対象を比例配分した。

【抽出】

- ア. 第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 2 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- イ. 調査地点（国勢調査区）の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12 になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。
- ウ. 調査地点（調査区）の抽出は、層内での抽出地点数が 2 地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

$$\frac{\text{層での調査区数（計）}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

- エ. 抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成 2 年国勢調査時の「都道

府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。

- オ. 抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所（町・丁目・街区・番地等を指定）により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。
- カ. この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者1について予備対象者3を付した。
- キ. 以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表-1のとおりである。

図表-1 コーホートAの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755 24(2)	328,511 36(3)	177,644 12(1)	778,910 72(6)
東 北	143,956 12(1)	710,759 60(5)	439,852 36(3)	1,294,567 108(9)
関 東	2,261,067 192(16)	3,035,727 264(22)	612,586 60(5)	5,909,380 516(43)
中 部	330,121 36(3)	1,982,543 168(14)	787,642 72(6)	3,100,306 276(23)
近 畿	791,651 72(6)	1,684,208 144(12)	331,368 24(2)	2,807,227 240(20)
中 国	158,655 12(1)	578,830 48(4)	220,257 24(2)	957,742 84(7)
四 国	- -(-)	343,032 36(3)	175,300 12(1)	518,332 48(4)
九 州	327,575 24(5)	1,019,476 84(7)	580,010 48(4)	1,927,061 156(13)
計	4,285,780 372(31)	9,683,086 840(70)	3,324,659 288(24)	17,293,525 1,500(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート B

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホート A と同じである。コーホート A の回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホート B は標本数の配分の際に無配偶単身者の比率に配慮している。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1996年3月31日現在で24～27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数）を考慮して、500の対象を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2のとおりである。

【抽出】

正規対象者1名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には3名、無配偶・単身者には5名を付した。

図表-2 コーホートBの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837 8(2)	354,942 10(3)	163,782 4(1)	834,561 22(6)
東北	165,648 4(1)	717,759 20(5)	403,002 9(3)	1,286,409 33(9)
関東	2,759,343 72(16)	3,683,433 98(22)	623,364 14(5)	7,066,140 184(43)
中部	385,263 9(3)	2,239,332 61(14)	831,210 20(6)	3,455,805 90(23)
近畿	942,807 25(6)	1,994,082 55(12)	345,852 5(2)	3,282,741 85(20)
中国	180,561 4(1)	607,938 15(4)	209,568 4(2)	998,067 23(7)
四国	- -(-)	359,337 10(3)	168,459 4(1)	527,796 14(4)
九州	363,696 10(5)	1,041,798 26(7)	557,448 13(4)	1,962,942 49(13)
計	5,113,155 132(31)	10,998,621 295(70)	3,302,685 73(24)	19,414,461 500(125)

注) 上段:推定母集団数

下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホートC

【層化】

ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。

イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

a. 14大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

b. その他の市

c. 町村

(注) ここでいう市とは、2003年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2003年3月31日現在で24～29歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、836の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-3のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 3 コーホート C の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756 11(2)	613,383 15(3)	265,566 6(1)	1,419,705 32(6)
東北	317,436 6(1)	1,244,232 29(5)	665,448 17(3)	2,227,116 52(9)
関東	4,679,379 118(17)	6,137,133 158(21)	1,135,146 29(5)	11,951,658 305(43)
中部	614,394 19(3)	4,021,920 97(14)	1,447,863 35(6)	6,084,177 151(23)
近畿	1,565,124 40(6)	3,533,046 87(12)	628,206 14(2)	5,726,376 141(20)
中国	337,476 8(1)	1,169,547 28(4)	385,989 9(2)	1,893,012 45(7)
四国	- -(-)	681,645 18(3)	299,001 6(1)	980,646 24(4)
九州	675,927 18(2)	1,902,615 45(7)	962,382 23(4)	3,540,924 86(13)
計	8,730,492 220(32)	19,303,521 477(69)	5,789,601 139(24)	33,823,614 836(125)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホート D

【層化】

- ア. 全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
- a. 18 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

(注) ここでいう市とは、2008 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2008年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、636の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-4のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表-4 コーホートDの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227 11(2)	69,550 11(3)	24,681 4(1)	160,458 26(6)
東北	37,916 7(1)	175,721 29(7)	46,499 8(2)	260,136 44(10)
関東	539,215 89(18)	709,813 118(22)	64,797 10(3)	1,313,825 217(43)
中部	133,722 23(5)	451,572 75(17)	69,476 12(3)	654,770 110(25)
近畿	206,915 34(7)	385,174 63(11)	34,559 5(2)	626,648 102(20)
中国	37,244 6(1)	155,344 26(6)	15,805 3(1)	208,393 35(8)
四国		92,753 15(4)	15,981 3(1)	108,734 18(5)
九州	85,115 14(2)	290,154 48(9)	65,475 11(2)	440,744 73(13)
計	1,106,354 184(36)	2,330,081 385(79)	337,273 56(15)	3,773,708 625(130)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

コーホートE

【層化】

- ア. 全国の都道府県を8ブロックに分類した。
- イ. 各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。
 - a. 21大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
 - b. その他の市
 - c. 町村

（注）ここでいう市とは、2013年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2013年3月31日現在で24～28歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、625の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-5とおりのである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 5 コーホートEの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	21大都市	その他の市	町 村	計
北海道	60,858 11(11)	58,665 11(11)	20,731 4(4)	140,254 26(26)
東北	34,186 6(6)	151,987 28(28)	40,590 8(8)	226,763 42(42)
関東	529,768 96(96)	631,066 115(115)	47,369 8(8)	1,208,203 219(219)
中部	125,493 23(23)	419,440 76(76)	50,945 10(10)	595,878 109(109)
近畿	194,725 35(35)	345,567 63(63)	29,450 5(5)	569,742 103(103)
中国	54,925 10(10)	122,797 23(23)	12,914 2(2)	190,636 35(35)
四国		83,412 15(15)	13,903 3(3)	97,315 18(18)
九州	101,576 18(18)	248,224 45(45)	53,685 10(10)	403,485 73(73)
計	1,101,531 199(199)	2,061,158 376(376)	269,587 50(50)	3,432,276 625(625)

注) 上段:推定母集団数
下段:標本サイズ(調査地点数)

(3) 母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団（『国勢調査』）と比較したのが、図表-6～10である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾向にある。

図表- 6 コーホートAの配偶状態(初回調査 1993 年時点)

		24～26歳	27～29歳	30～32歳	33～34歳	計
本調査 (パネル1 ・1993年)	有配偶	179	261	324	238	1002
	横計%	17.9	26.0	32.3	23.8	100.0
	縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2	66.8
	無配偶	273	131	71	23	498
	横計%	54.8	26.3	14.3	4.6	100.0
	縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8	33.2
	計	452	392	395	261	1500
	横計%	30.1	26.1	26.3	17.4	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年 国勢調査』 (1990年)	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
	横計%	16.5	27.3	33.0	23.2	100.0
	縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5	66.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
	横計%	50.1	26.6	15.5	7.8	100.0
	縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3	33.0
	不詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41251.0
	横計%	46.3	27.4	17.2	9.1	100.0
	縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
	横計%	27.7	27.1	27.1	18.0	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省『平成2年 国勢調査』

図表- 7 コーホートBの配偶状態(初回調査 1997 年時点)

		24～27歳
本調査 (パネル5 ・1997年)	有配偶	201
	縦計%	40.2
	無配偶	299
	縦計%	59.8
	計	500
	縦計%	100.0
『平成7年 国勢調査』 (1995年)	有配偶	1,396,324
	縦計%	37.8
	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
	不詳	17,196
	縦計%	0.5
	計	3,694,646
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成7年 国勢調査』

図表- 8 コーホートCの配偶状態(初回調査 2003 年時点)

		24～29歳
本調査 (パネル11 ・2003年)	有配偶	351
	縦計%	42.0
	無配偶	485
	縦計%	58.0
	計	836
	縦計%	100.0
『平成12年 国勢調査』 (2000年)	有配偶	2,277,655
	縦計%	39.9
	無配偶	3,427,324
	縦計%	60.0
	不詳	3,989
	縦計%	0.1
	計	5,708,968
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成12年 国勢調査』

図表- 9 コーホートDの配偶状態(初回調査 2008 年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル16 ・2008年)	有配偶	218
	縦計%	34.3
	無配偶	418
	縦計%	65.7
	計	636
	縦計%	100.0
『平成17年 国勢調査』 (2005年)	有配偶	1,243,894
	縦計%	31.7
	無配偶	2,682,123
	縦計%	68.3
	不詳	3,260
	縦計%	0.1
	計	3,929,277
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成17年 国勢調査』

図表- 10 コーホートEの配偶状態(初回調査 2013年時点)

		24～28歳
本調査 (パネル21 ・2013年)	有配偶	201
	縦計%	31.0
	無配偶	447
	縦計%	69.0
	計	648
	縦計%	100.0
『平成22年 国勢調査』 (2010年)	有配偶	1,059,473
	縦計%	30.1
	無配偶	2,379,572
	縦計%	67.5
	不詳	86,645
	縦計%	2.5
	計	3,525,690
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成22年 国勢調査』

(4) 調査の主体

公益財団法人 家計経済研究所

江崎芳雄 (公益財団法人 家計経済研究所 専務理事)

久木元真吾 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

坂口尚文 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

田中慶子 (公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

水谷徳子 (公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー（2014年度）

所属は2014年10月現在

- 主査 樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）
- 副査 岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授）
- （五十音順） 阿部正浩（中央大学経済学部教授）
- 色川卓男（静岡大学教育学部教授）
- 小原美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）
- 坂本和靖（群馬大学社会情報学部准教授）
- 重川純子（埼玉大学教育学部教授）
- 永井暁子（日本女子大学人間社会学部准教授）
- 長尾伸一（総務省統計局統計調査部労働力人口統計室課長補佐）
- 野田正彰（評論家）
- 馬場康彦（明星大学人文学部教授）
- 浜田浩児（内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官）
- 濱本知寿香（大東文化大学経済学部准教授）
- チャールズ＝ユウジ・ホリオカ
（（公財）国際東アジア研究センター）
- 村上あかね（桃山学院大学社会学部准教授）

第 21 回調査の回収状況

本調査のこれまでの回収状況ならびに、第 21 回調査の回収状況は次の通りである。図表-11 には、第 21 回調査の回収状況を含む各回調査の回収率、および第 21 回調査時点での残存率について、各コーホート別にまとめている。第 21 回調査の全体の回収率は 98.0%と、前回とほぼ同様の高い水準を維持している。なお、本調査の回収率とは、前回調査の完了数を分母とし、分子には、①前回から連続で回答した者、②以前の調査では回答していたが、前回は引越し、出産等の諸事情のため未回収（欠票）となり、今回調査では回答した者（復活票）も含めた完了数で算出している（そのため、今回以前の調査回での回収数についても、今回での復活票が加わるため増加する）。

残存率は、各コーホートの初回回収数に対する今回での回答完了数で算出している。第 20 回調査以降、コーホート A の残存率は 50%を下回っている。

図表-12～15 では、第 21 回調査における、地域ブロックおよび都市規模別の回収率を各コーホート別にまとめている。後生コーホートで、地域ブロックによって回収率にやや差が開いている傾向がみられる。

図表-11 各回調査の回収状況

	調査年	コーホートA (1959～1969年生まれ)		コーホートB (1970～1973年生まれ)		コーホートC (1974～1979年生まれ)		コーホートD (1980～1984年生まれ)		コーホートE (1985～1989年生まれ)		全体 (1959～1989生まれ)	
		完了数	回収率	完了数	回収率								
第1回	1993年	1,500人	41.4%*	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500人	—
第2回	1994年	1,422人	94.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,422人	94.8%
第3回	1995年	1,342人	94.4%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,342人	94.4%
第4回	1996年	1,298人	96.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	1,298人	96.7%
第5回	1997年	1,255人	96.7%	500人	34.3%*	—	—	—	—	—	—	1,755人	96.7%
第6回	1998年	1,196人	95.3%	442人	88.4%	—	—	—	—	—	—	1,638人	93.3%
第7回	1999年	1,137人	95.1%	412人	93.2%	—	—	—	—	—	—	1,549人	94.6%
第8回	2000年	1,102人	96.9%	386人	93.7%	—	—	—	—	—	—	1,488人	96.1%
第9回	2001年	1,059人	96.1%	366人	94.8%	—	—	—	—	—	—	1,425人	95.8%
第10回	2002年	1,032人	97.5%	344人	94.0%	—	—	—	—	—	—	1,376人	96.6%
第11回	2003年	980人	95.0%	323人	93.9%	836人	28.4%*	—	—	—	—	2,139人	94.7%
第12回	2004年	944人	96.3%	312人	96.6%	724人	86.6%	—	—	—	—	1,980人	92.6%
第13回	2005年	904人	95.8%	292人	93.6%	674人	93.1%	—	—	—	—	1,870人	94.4%
第14回	2006年	875人	96.8%	278人	95.2%	621人	92.1%	—	—	—	—	1,774人	94.9%
第15回	2007年	847人	96.8%	271人	97.5%	588人	94.7%	—	—	—	—	1,706人	96.2%
第16回	2008年	828人	97.8%	261人	96.3%	560人	95.2%	636人	30.5%*	—	—	2,285人	96.7%
第17回	2009年	799人	96.5%	255人	97.7%	541人	96.6%	573人	90.1%	—	—	2,168人	94.9%
第18回	2010年	778人	97.4%	246人	96.5%	522人	96.5%	543人	94.8%	—	—	2,089人	96.4%
第19回	2011年	765人	98.3%	243人	98.8%	507人	97.1%	509人	93.7%	—	—	2,024人	96.9%
第20回	2012年	748人	97.8%	233人	95.9%	491人	96.8%	483人	94.9%	—	—	1,955人	96.6%
第21回	2013年	733人	98.0%	231人	99.1%	478人	97.4%	451人	93.4%	648人	27.3%*	1893人	98.0%

第21回での調査回数と残存率	21回	48.9%	16回	46.2%	10回	57.2%	5回	70.9%
----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	----	-------

* 初回収率：調査の応諾者数を依頼状況配布数で割ったもの

注：網掛け部は、既存コーホートのみの回収率

図表- 12 コーホート A の回収状況(第 21 回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	11 11(100.0)	22 23 (95.7)	5 5(100.0)		38 39(97.4)
東北	5 5(100.0)	35 35(100.0)	6 6(100.0)		46 46(100.0)
関東	97 98(99.0) <1>	116 118(98.3)	20 20(100.0)		233 236(98.7) <1>
中部	21 22(95.5)	111 117(94.9) <1>	9 9(100.0)		141 148(95.3) <1>
近畿	35 36(97.2)	82 84(97.6)	6 7(85.7)		123 127(96.9)
中国	11 11(100.0)	38 38(100.0)	1 1(100.0)		50 50(100.0)
四国		28 29(96.6)	1 1(100.0)		29 30(96.7)
九州	18 19(94.7)	42 42(100.0)	9 9(100.0)		69 70(98.6)
外国				2 2(100.0)	2 2(100.0)
計	198 202(98.0) <1>	474 486(97.5) <1>	57 58(98.3)	2 2(100.0)	731 748(97.7) <2>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第 19 年度回答者(第 20 年度欠票)からの復活票

図表- 13 コーホートBの回収状況(第21回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	3 3(100.0)	4 4(100.0)	1 1(100.0)		8 8(100.0)
東北	2 2(100.0)	10 10(100.0)	4 4(100.0)		16 16(100.0)
関東	31 31(100.0)	38 38(100.0)	1 2(50.0)		70 71(98.6)
中部	7 7(100.0)	39 41(95.1) <1>	1 1(100.0)		47 49(95.9) <1>
近畿	18 18(100.0)	27 27(100.0)	2 2(100.0)		47 47(100.0)
中国	1 1(100.0)	8 8(100.0)	1 1(100.0)		10 10(100.0)
四国		7 7(100.0)			7 7(100.0)
九州	7 7(100.0)	13 13(100.0)	5 5(100.0)		25 25(100.0)
外国					0 0(0.0)
計	69 69(100.0)	146 148(98.6) <1>	15 16(93.8)	0 0(0.0)	230 233(98.7) <1>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第19年度回答者(第20年度欠票)からの復活票

図表- 14 コーホートCの回収状況(第21回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	10 10(100.0)	7 7(100.0)	3 3(100.0)		20 20(100.0)
東北	6 6(100.0)	17 19(89.5)	4 4(100.0)		27 29(93.1)
関東	55 57(96.5)	84 88(95.5) <3>	9 9(100.0)		148 154(96.1) <3>
中部	17 18(94.4) <1>	63 67(94.0)	5 5(100.0)		85 90(94.4) <1>
近畿	42 43(97.7) <1>	52 55(94.5)	7 7(100.0)		101 105(96.2) <1>
中国	4 5(80.0)	21 21(100.0)	1 1(100.0)		26 27(96.3)
四国		15 15(100.0)			15 15(100.0)
九州	12 13(92.3)	32 32(100.0) <1>	5 5(100.0)		49 50(98.0) <1>
外国				1 1(100.0)	1 1(100.0)
計	146 152(96.1) <2>	291 304(95.7) <4>	34 34(100.0)	1 1(100.0)	472 491(96.1) <6>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第19年度回答者(第20年度欠票)からの復活票

図表- 15 コーホートDの回収状況(第21回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	7 7(100.0)	11 11(100.0)	4 4(100.0)		22 22(100.0)
東北	3 3(100.0)	18 20(90.0)	6 6(100.0)		27 29(93.1)
関東	73 77(94.8)	80 91(87.9)	10 10(100.0)		163 178(91.6)
中部	15 17(88.2)	49 52(94.2) <1>	5 5(100.0)		69 74(93.2) <1>
近畿	26 29(89.7)	52 58(89.7)	1 1(100.0)		79 88(89.8)
中国	5 5(100.0)	18 19(94.7)	3 3(100.0)		26 27(96.3)
四国		9 10(90.0)	2 2(100.0)		11 12(91.7)
九州	12 13(92.3)	31 32(96.9)	8 8(100.0)		51 53(96.2)
外国					0 0(0.0) <2>
計	141 151(93.4)	268 293(91.5) <1>	39 39(100.0)	<2>	448 483(92.8) <3>

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

<>内の数字は第19年度回答者(第20年度欠票)からの復活票

調査対象者の基本情報

ここで用いる用語については、以下の通りである。なお、第 III 部の図表中の「無回答」には「不明」が含まれている。

有配偶

(調査時点で) 配偶者がいる者

無配偶

(調査時点で) 未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者

新婚

前回調査では無配偶であったが、今回調査では有配偶である者、
もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者

パネル t

第 t 回調査のこと

対象者のグループ

コーホート (A は 2 区分) ごとに 6 つのグループで集計を行っている。
各グループの出生年、調査時の年齢および対象数 (集計対象の人数) は、
下記の通りである。

	出生年	第21回調査 時点の年齢	有配偶	無配偶	合計
A1	1959年～1962年	50～54才	253	72	325
A2	1963年～1969年	44～49才	305	103	408
B	1970年～1973年	40～43才	178	53	231
C	1974年～1979年	34～39才	347	131	478
D	1980年～1984年	29～33才	264	187	451
E	1985年～1989年	24～28才	201	447	648
全体	1959年～1989年	24～54才	1,548	993	2,541

以下では、対象者の基本属性やこの1年間での変化に関して、以下の各項目をコーホート別に集計している。

1. 家族や世帯について…………… 81

図表-16 配偶状態の変化

図表-17 家族人員数（同居）

図表-18 親との居住関係

図表-19 子どもの人数

2. 就業について…………… 85

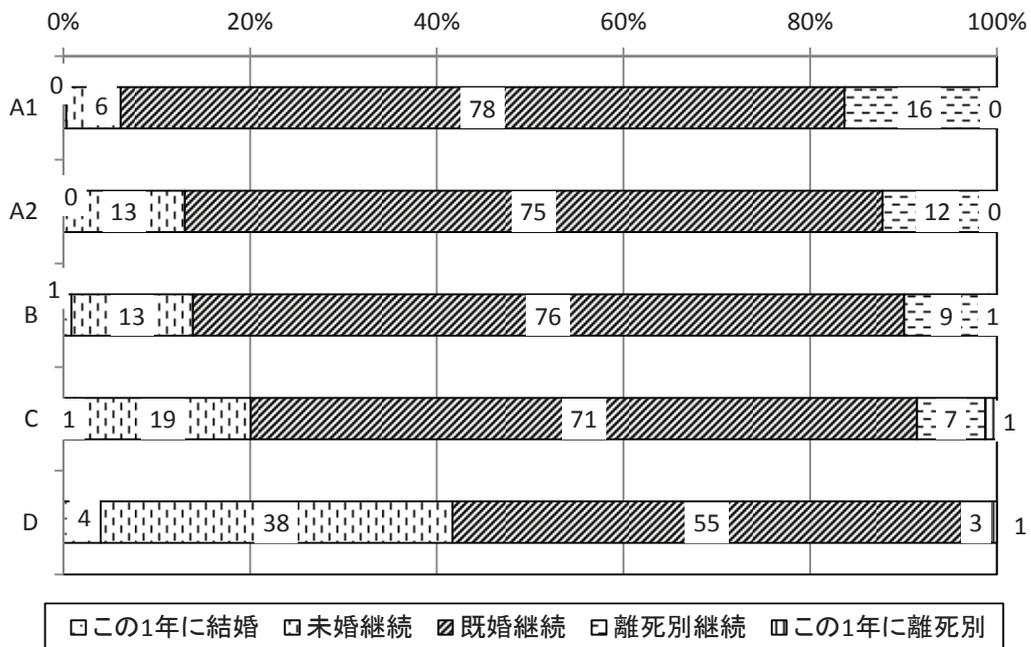
図表-20 本人 就業状況

図表-21 本人 就業上の地位

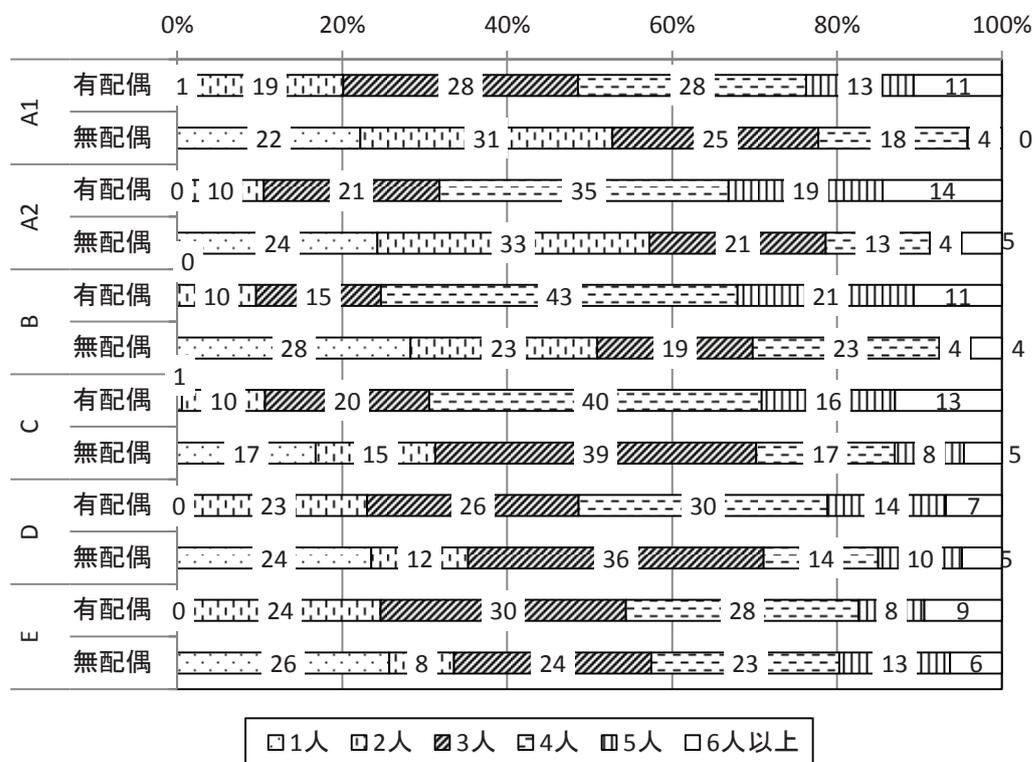
図表-22 夫 就業上の地位

1. 家族や世帯について

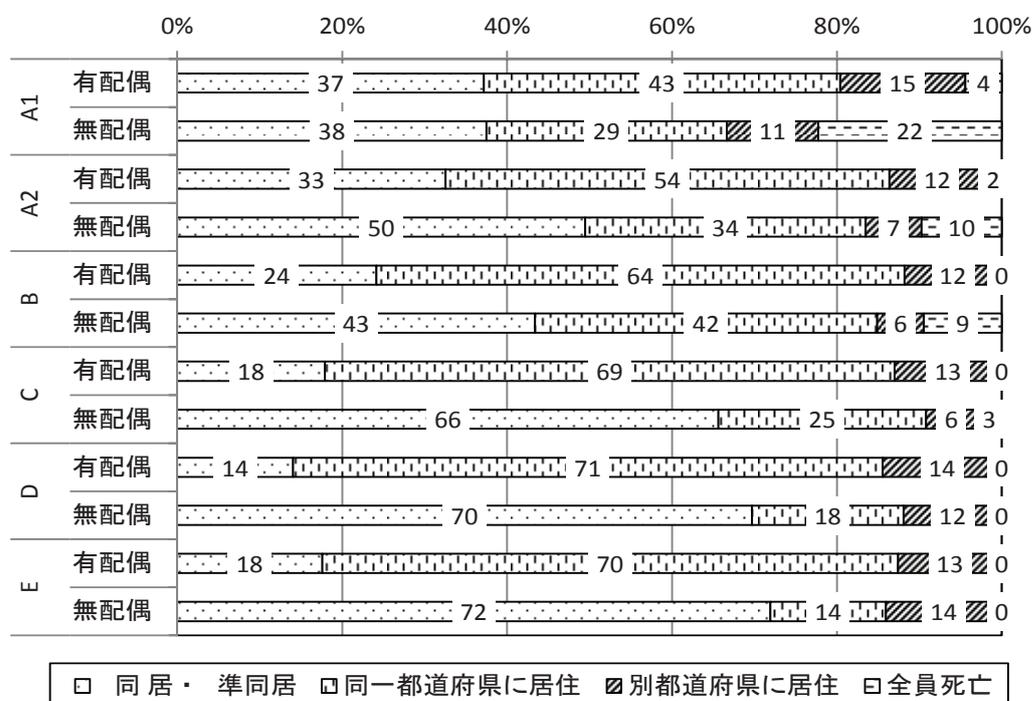
図表-16 配偶状態の変化(第 21 回調査時点)



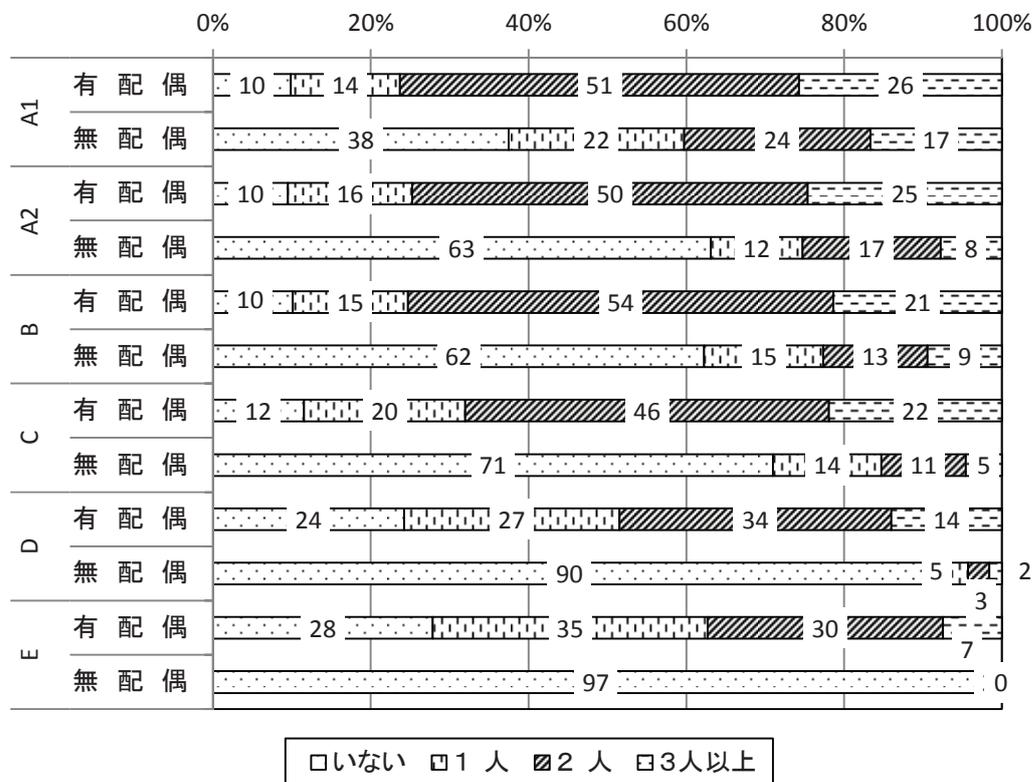
図表-17 家族人員数（同居）



図表-18 親との居住状況

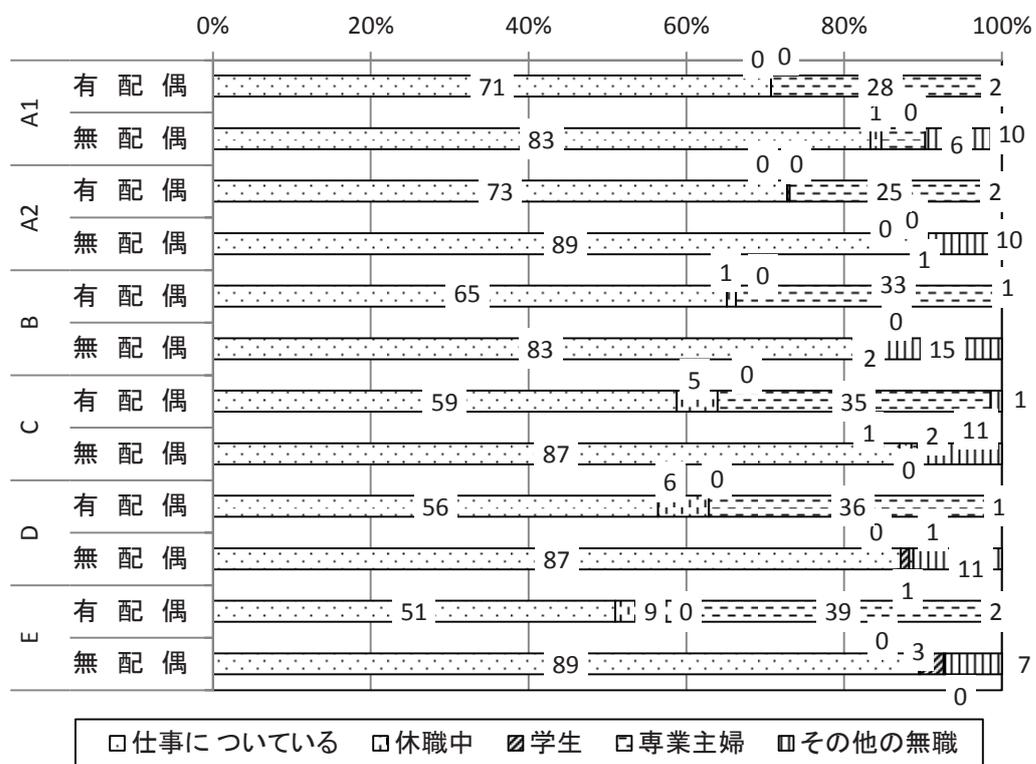


図表-19 子どもの人数

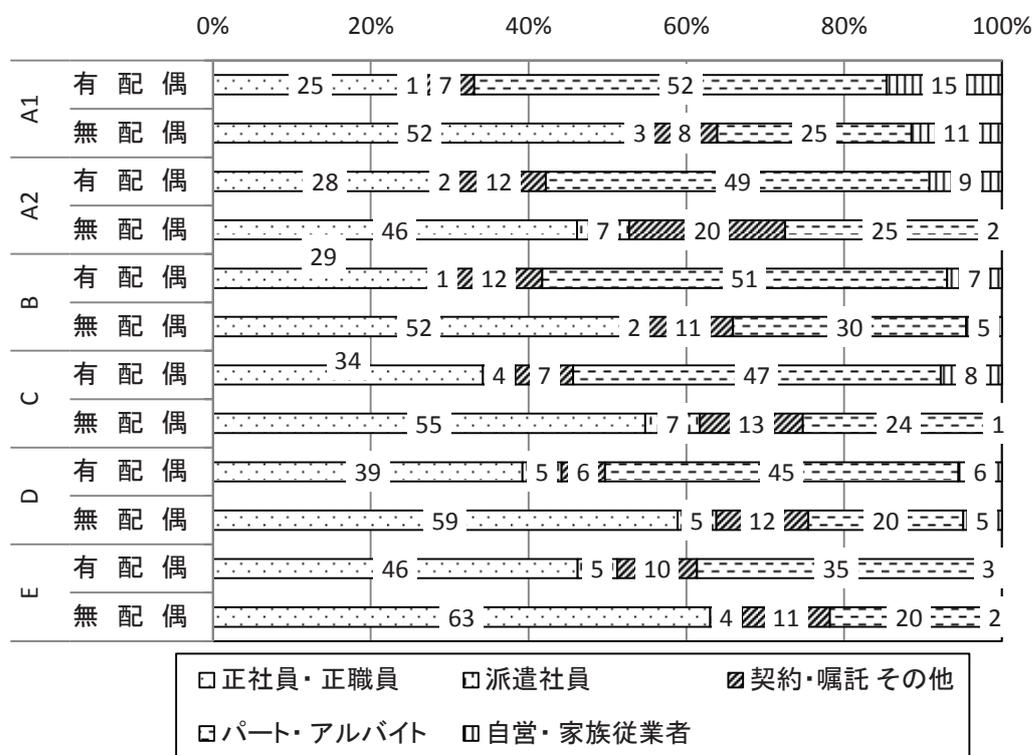


2. 就業について

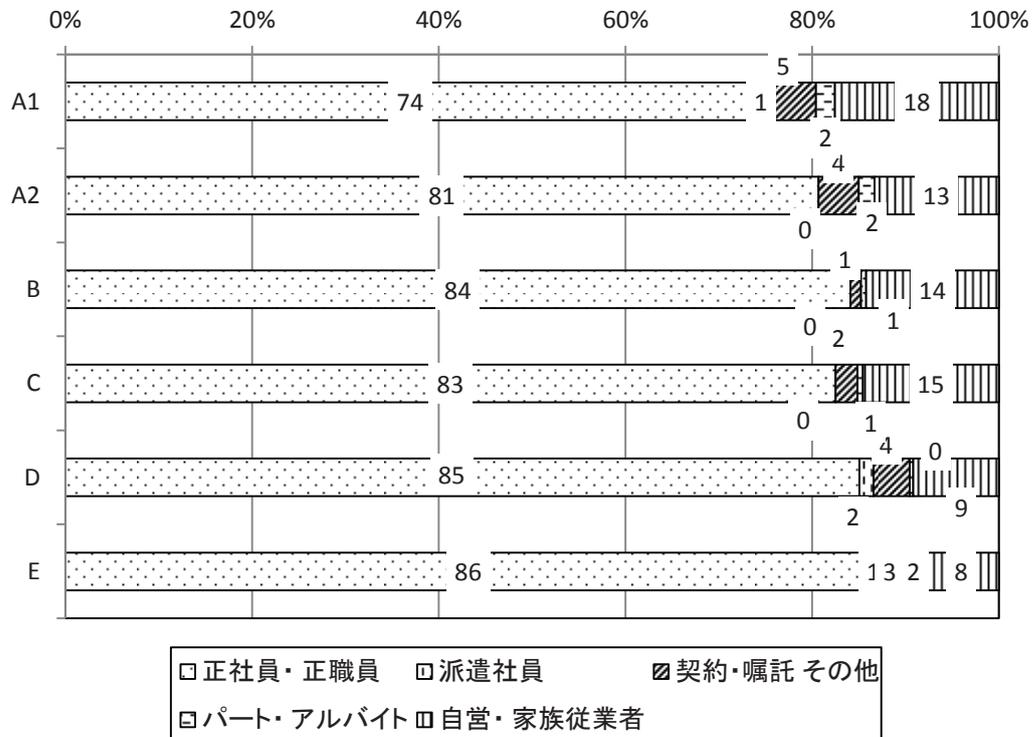
図表-20 本人 就業状況



図表-21 本人 就業上の地位



図表-22 夫 就業上の地位



その他の結果

有配偶	91
無配偶	117

- ・金額と時間については平均値を記載している。値が上下に分かれている場合、上段は、集計に0円を含めた値、下段は0円を含めない値である。
- ・値が0としか記載されていないものは、小数点以下を切り捨てたものである。
- ・各コーホートの人数については、79ページを参照のこと。

有配偶

家計について……………	93
（生活費、貯蓄、生活費細目、世帯年収、夫婦の手取り収入）	
生活行動について……………	103
お子さんについて……………	106
生活意識について……………	107

6	家計についてうかがいます。	継続...29ページ
10		新規...36ページ

問1. お宅では、この9月にどのくらい支出、貯蓄(生命保険などの保険料の支払いを含む)、ローン返済をされましたか。0円の場合は、0と記入して下さい。

【コーポートA2 有配偶】

生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済
2 7 万 6 千円	6 万 9 千円	6 万 2 千円
2 7 万 6 千円	7 万 7 千円	9 万 1 千円

(貯蓄、ローン返済を除く) (生命保険料などを含む)

【コーポートA1 有配偶】

生活費その他の支出	貯蓄	ローン返済
2 9 万 1 千円	8 万 9 千円	5 万 2 千円
2 9 万 1 千円	9 万 5 千円	9 万 2 千円

(貯蓄、ローン返済を除く) (生命保険料などを含む)

内訳	内訳	内訳
家族共通の支出	家族共通の貯蓄	家族共通の貯蓄
1 6 万 6 千円	4 万 6 千円	4 万 9 千円
1 1 万 6 千円	6 千円	6 千円
妻のための支出	妻のための貯蓄	妻のための貯蓄
2 2 万 3 千円	1 万 2 千円	1 万 3 千円
2 2 万 3 千円	3 千円	3 千円
夫のための支出	夫のための貯蓄	夫のための貯蓄
4 万 4 千円	1 万 3 千円	1 万 2 千円
4 万 4 千円	0 千円	0 千円
子どもための支出	子どもための貯蓄	子どもための貯蓄
5 万 8 千円	1 万 2 千円	0 万 7 千円
5 万 8 千円	4 千円	4 千円
それ以外の方のための支出	それ以外の方のための貯蓄	それ以外の方のための貯蓄
1 万 4 千円	2 万 2 千円	3 万 5 千円
1 万 4 千円	0 千円	0 千円

【コーポレートB 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
2 2	5 5	3 3	1 8	5 8
万		千円	万	千円
2 2		3 3	1 8	5 8
千円		千円	万	千円
2 2		3 3	1 8	5 8
千円		千円	万	千円
(貯蓄、ローン返済を除く)				
(生命保険料などを含む)				
↓				
内訳		内訳		
家族共通の支出	1 1	5 5	4 4	1 0
妻のための支出	1 1	5 9	5 9	8 5
夫のための支出	3 3	2 8	2 8	2 2
子どものための支出	4 5	7 5	7 5	3 4
それ以外の支出	1 3	1 0	1 0	1 5
家族共通の貯蓄	3 5	3 5	3 5	1 0
妻のための貯蓄	1 1	1 1	1 1	8 5
夫のための貯蓄	1 2	1 2	1 2	2 2
子どものための貯蓄	1 2	1 2	1 2	3 4
それ以外の貯蓄	1 1	1 1	1 1	1 5

【コーポレートC 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
2 2	4 4	6 7	5 8	2 2
万		千円	万	千円
2 2		4 4	5 8	2 2
千円		千円	万	千円
(貯蓄、ローン返済を除く)				
(生命保険料などを含む)				
↓				
内訳		内訳		
家族共通の支出	1 1	4 4	7 9	3 6
妻のための支出	1 2	1 0	6 0	1 1
夫のための支出	3 3	3 7	3 7	2 1
子どものための支出	3 4	8 4	8 4	1 1
それ以外の支出	1 3	1 3	1 3	2 1
家族共通の貯蓄	3 6	3 6	3 6	9 0
妻のための貯蓄	1 1	1 1	1 1	7 5
夫のための貯蓄	2 2	2 1	2 1	9 1
子どものための貯蓄	1 2	1 2	1 2	2 1
それ以外の貯蓄	1 2	1 2	1 2	2 1

【コーポレートD 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
2	1	5	4	6
2	1	6	1	7
	8			7
	8			7
				千円

(貯蓄、ローン返済を除く)

(生命保険料などを含む)

内訳

内訳

家族共通の支出	1	4	5	6	3	4	0	9	千円
妻のための支出		1	2	7		1	6	7	千円
夫のための支出		2	3	7		2	7	1	千円
子どものための支出		2	3	1		2	9	0	千円
それ以外の方のための支出			2	9		1	2	9	千円

【コーポレートE 有配偶】

生活費その他の支出		貯蓄	ローン返済	
1	8	4	3	1
1	8	5	5	7
	6			7
	6			7
				千円

(貯蓄、ローン返済を除く)

(生命保険料などを含む)

内訳

内訳

家族共通の支出	1	2	2	4	3	6	7	2	千円
妻のための支出		1	1	4		1	5	9	千円
夫のための支出		2	3	5		1	5	9	千円
子どものための支出		1	2	5		2	8	2	千円
それ以外の方のための支出			1	3		2	1	8	千円

6	家計についてうかがいます。	継続...29ページ 新規...36ページ
10		

問2. お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。(○は1つだけ)

- 1 定期的に貯蓄するようにしている
- 2 計画は立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
- 3 貯蓄にまわすことはほぼできていない
- 4 特に貯蓄しようと思わない

〈コーポートA1 有配偶〉

1:43.9% 2:24.9% 3:24.5% 4:2.0% NA:4.7%

〈コーポートA2 有配偶〉

1:43.0% 2:21.6% 3:28.5% 4:3.3% NA:3.6%

〈コーポートB 有配偶〉

1:38.8% 2:29.2% 3:28.7% 4:1.7% NA:1.7%

〈コーポートC 有配偶〉

1:41.2% 2:30.5% 3:23.1% 4:2.0% NA:3.2%

〈コーポートD 有配偶〉

1:42.0% 2:28.8% 3:26.5% 4:0.4% NA:2.3%

〈コーポートE 有配偶〉

1:37.3% 2:31.8% 3:28.4% 4:1.5% NA:1.0%

6	10	家計についてうかがいます。	継続...30ページ/新規...37ページ
---	----	---------------	-----------------------

問3. 次の各項目について、あなたのご家庭でこの9月1カ月間に支出した額を記入して下さい。

〈コーポートA1 有配偶〉

食料(外食・給食代も含みます).....→	7	7	4	4	千円
家賃・地代・住宅の修繕(住宅ローンは含みません).....→	1	5	7	6	千円
電気・ガス・水道(上・下).....→	2	2	7	7	千円
家具・家事用品(寝具はこちらに含みます).....→	1	1	9	9	千円
衣類・はき物.....→	1	1	4	7	千円
保健医療(栄養ドリンク・健康食品も含みます).....→	1	1	0	3	千円
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます).....→	2	2	2	5	千円
通信(郵便・電話代・インターネットなど).....→	2	2	2	3	千円
教育(授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など).....→	4	3	0	5	千円
娯楽・娯楽(受検・補習塾以外の習い事・娯楽・娯楽用の耐久財はこちらに含みます).....→	1	1	7	5	千円
交際.....→	1	1	3	9	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り.....→	5	6	0	2	千円
親への仕送り、小遣い.....→	3	3	2	0	千円
その他の支出.....→	2	4	5	7	千円
生活費合計.....→	3	3	5	5	千円

【コーポートA2 有配偶】

食料 (外食・給食代も含みます) →	7 7	万	1 1	千円
家賃・地代・住宅の修繕 (住宅ローンは含みません) →	2 7	万	1 2	千円
電気・ガス・水道 (上・下) →	2 2	万	6 7	千円
家具・家事用品 (寝具はここに含みます) →	1	万	6 1	千円
衣類・はき物 →	1 1	万	2 6	千円
保健医療 (栄養ドリンク・健康食品も含みます) →	1	万	7 0	千円
交通 (自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) →	2 2	万	5 6	千円
通信 (郵便・電話代・インターネットなど) →	2 2	万	3 3	千円
教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など) →	3 5	万	8 7	千円
教養・娯楽 (受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はここに含みます) →	1 1	万	0 8	千円
交際 →	1	万	9 5	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	4 5	万	3 0	千円
親への仕送り、小遣い →	3	万	1 2	千円
その他の支出 →	2 4	万	3 2	千円
生活費合計 →	3 3	1 1	0 0	千円

【コーポートB 有配偶】

食料 (外食・給食代も含みます) →	6 6	万	2 3	千円
家賃・地代・住宅の修繕 (住宅ローンは含みません) →	2 5	万	0 6	千円
電気・ガス・水道 (上・下) →	2 2	万	2 3	千円
家具・家事用品 (寝具はここに含みます) →	1	万	7 2	千円
衣類・はき物 →	1	万	9 3	千円
保健医療 (栄養ドリンク・健康食品も含みます) →	1	万	7 2	千円
交通 (自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます) →	2 2	万	4 5	千円
通信 (郵便・電話代・インターネットなど) →	2 2	万	0 1	千円
教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など) →	2 3	万	9 8	千円
教養・娯楽 (受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はここに含みます) →	1 1	万	1 8	千円
交際 →	1	万	8 2	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	3 4	万	3 0	千円
親への仕送り、小遣い →	2	万	1 6	千円
その他の支出 →	1 3	万	9 7	千円
生活費合計 →	2 2	7 7	2 2	千円

【コーポレートC 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	5 5	万	6 6	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	2 5	万	6 7	千円
電気・ガス・水道（上・下）	2 2	万	0 1	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）	1	万	7 2	千円
衣類・はき物	1 1	万	0 3	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）		万	5 8	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2 2	万	0 1	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万	9 9	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	2 3	万	2 1	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1 1	万	3 9	千円
交際	1 1	万	1 7	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 3	万	9 7	千円
親への仕送り、小遣い	2	万	1 0	千円
その他の支出	2 4	万	1 0	千円
生活費合計	2 2	5 5	8 8	千円

【コーポレートD 有配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	4 4	万	6 6	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	3 6	万	9 2	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1 1	万	7 8	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）		万	4 9	千円
衣類・はき物	1 1	万	0 5	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1	万	5 0	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2 2	万	2 4	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 2	万	9 0	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1 2	万	4 7	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1 1	万	0 8	千円
交際	1 1	万	0 7	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り	2 3	万	4 4	千円
親への仕送り、小遣い	1	万	1 9	千円
その他の支出	1 3	万	9 8	千円
生活費合計	2 2	3 3	7 7	千円

【コーポレートE 有配偶】

食料 (外食・給食代も含みます) →	4 4	万	0 0	千円
家賃・地代・住宅の修繕 (住宅ローンも含みます) →	4 5	万	2 9	千円
電気・ガス・水道 (上・下) →	1 1	万	6 7	千円
家具・家事用品 (寝具はこちらに含まず) →	1 1	万	6 4	千円
衣類・はき物 →	1 1	万	0 5	千円
保健医療 (栄養ドリンク・健康食品も含みます) →	1 1	万	7 4	千円
交通 (自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます) →	2 2	万	0 2	千円
通信 (郵便・電話代・インターネットなど) →	1 1	万	8 9	千円
教育 (授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など) →	2 2	万	9 5	千円
教養・娯楽 (受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず) →	1 1	万	4 5	千円
交際 →	1 2	万	0 1	千円
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	2 3	万	2 0	千円
親への仕送り、小遣い →	2 2	万	1 3	千円
その他の支出 →	1 4	万	7 0	千円
生活費合計 →	2 2	万	7 7	千円

6 家計についてうかがいます。 継続...31ページ
10 新規...38ページ

問4. あなたの方ご夫婦、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方が昨年1年間(平成24年1月～平成24年12月)に得た収入は、財産収入、社会保険給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑥の区分でお答え下さい。

【コーポレートM1 有配偶】



① 勤め先の収入	5 6	4 4	0 0	万	1 9	0 9	0 9	万	*	1 0	7	1	万
(勤め人の税込み年収)													
② 事業収入	8 6	9 5	6 0	万	1 2	3 0	2 2	万	*	1 0	0	0	万
(営業者の税込み年収)													
③ 財産収入(昨年1年分) (「預貯金利子、株式配当」 「家賃、地代など」)	1 8	0 0	1 0	万	2 1	1 1	1 1	万	1 6	4 4	1 8	6 6	万
④ 社会保険給付 (昨年1年分)	6 2	5 4	4 4	万	1 3	0 0	1 1	万	1 6	4 4	1 3	0 8	万
(子ども手当、失業給付、年金など 「社会保険給付は振り込み口座 の各義人の収入として下さい」)													
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 2	0 0	1 0	万	1 0	4 4	5 4	万	0 0	0 0	0 6	6 6	万
(親からの仕送り・こづかい、養育費など)													
合 計	6 0	5 6	8 1	万	1 2	5 0	9 4	万	1 5	5 4	2 7	9 9	万

【コーポレートA2 有配偶】

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	508 578	134 197	*	47 246
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	72 603	10 257	*	15 498
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	9 136	2 52	0 72	0 0
〔預貯金利子、株式配当〕 〔家賃、地代など〕				
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	9 24	1 26	0 9	21 132
〔子ども手当、失業給付、〕 〔年金など〕 (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)				
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 37	1 33	0 40	0 3
〔親からの仕送り・こづかい、養育費など〕				
合 計	599 601	150 199	1 32	86 260

【コーポレートB 有配偶】

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	497 562	112 187	*	13 192
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	58 527	3 258	*	19 600
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	1 28	0 7	0 1	12 970
〔預貯金利子、株式配当〕 〔家賃、地代など〕				
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	4 22	0 7	0 55	14 18
〔子ども手当、失業給付、〕 〔年金など〕 (社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい)				
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	1 25	2 37	0 24	0 15
〔親からの仕送り・こづかい、養育費など〕				
合 計	571 574	18 82	1 26	17 88

《コーホートC 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	467 505	119 202	*	16 243
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	53 678	5 129	*	8 464
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	1 19	3 67	2 165	0 5
(預貯金利息、株式配当、 家賃、地代など)	万円	万円	万円	万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	18 24	1 27	0 12	7 16
(子ども手当、失業給付、 年金など 〔社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい〕)	万円	万円	万円	万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	5 89	1 21	0 18	0 11
(親からの仕送り・こづ かい、養育費など)	万円	万円	万円	万円
合 計	541 543	129 191	2 82	29 252
	万円	万円	万円	万円

《コーホートD 有配偶》

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	402 432	113 192	*	33 374
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	24 406	4 215	*	1 280
(自営者の税込み年収)				
③ 財産収入(昨年1年分)	1 18	2 48	1 28	3 60
(預貯金利息、株式配当、 家賃、地代など)	万円	万円	万円	万円
④ 社会保障給付 (昨年1年分)	14 24	2 46	0 48	4 82
(子ども手当、失業給付、 年金など 〔社会保障給付は振り込み口座 の名義人の収入として下さい〕)	万円	万円	万円	万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	3 71	1 16	1 35	0 3
(親からの仕送り・こづ かい、養育費など)	万円	万円	万円	万円
合 計	442 445	124 182	3 65	39 315
	万円	万円	万円	万円

【コーポレートE 有配偶】

	夫の 年収	妻の 年収	夫婦の共 通の年収	夫婦以外 の世帯員 の方全員 の年収
	347 366	131 206	*	48 389
① 勤め先の収入	万円	万円	万円	万円
(勤め人の税込み年収)				
② 事業収入	8 211	1 65	*	7 270
(自営者の税込み年収)	万円	万円	万円	万円
③ 財産収入(昨年1年分)	1 77	1 568	0 35	3 500
(預貯金利息、株式配当、 家賃、地代など)	万円	万円	万円	万円
④ 社会保険給付 (昨年1年分)	1 25	1 26	0 6	4 104
(子ども手当、失業給付、 年金など)	万円	万円	万円	万円
⑤ その他の収入 (昨年1年分)	0 17	0 10	1 29	0 30
(親からの仕送り・こづかい、養育費など)	万円	万円	万円	万円
合 計	367 367	145 210	1 27	62 401
	万円	万円	万円	万円

6 家計についてうかがいます。

10 継続…33ページ
新規…40ページ

問7. この9月の手取り収入(収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額)はどのくらいですか。(ボーナス、臨時の給与は除きます)

【コーポレートA1 有配偶】

①ご主人 …………… 9月の手取り収入

	3	2	万円
	3	3	

②あなた …………… 9月の手取り収入

	9	4	万円
	1	4	

【コーポレートA2 有配偶】

①ご主人 …………… 9月の手取り収入

	3	0	万円
	3	1	

②あなた …………… 9月の手取り収入

	9	3	万円
	1	3	

【コーポレートB 有配偶】

①ご主人 …………… 9月の手取り収入

	3	0	万円
	3	1	

②あなた …………… 9月の手取り収入

	8	2	万円
	1	2	

《コーホートC 有配偶》

①ご主人	9月の手取り収入	3 0 3 1	万円
②あなた	9月の手取り収入	1 8 1 3	万円

《コーホートD 有配偶》

①ご主人	9月の手取り収入	2 6 2 6	万円
②あなた	9月の手取り収入	1 8 1 3	万円

《コーホートE 有配偶》

①ご主人	9月の手取り収入	2 3 2 4	万円
②あなた	9月の手取り収入	1 7 1 3	万円

《コーホートA1 有配偶》

本人	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 7 4 4	時間 1 4 4 4
(2)仕事	時間 5 3 7 7	時間 1 6 5 0
(3)勉強	時間 1 4 2 1	時間 1 4 2 7
(4)家事・育児	時間 4 1 4 1	時間 3 7 3 9
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 3 0 3 4	時間 0 7 2 3
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 4 6 4 6

夫

夫	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 1 1 0	時間 1 4 5 4
(2)仕事	時間 9 2 9 9	時間 3 6 1 2
(3)勉強	時間 1 8 2 7	時間 3 1 0 1
(4)家事・育児	時間 1 9 5 7	時間 1 1 0 0
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 6 5 9	時間 1 1 2 1
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 3 3 3 3

《コーホートA2 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 3 1 4 5	時間 1 2 1 7
(2)仕事	時間 5 6 7 6	時間 1 1 3 1
(3)勉強	時間 1 1 0 4	時間 1 5 3 1
(4)家事・育児	時間 4 3 4 6	時間 5 7 5 8
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 9 3 3	時間 2 4 4 4
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 1 0 1 0

《コーホートB 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 3 3 7	時間 0 2 0 0
(2)仕事	時間 3 9 0 6	時間 3 0 0 4
(3)勉強	時間 8 8 0 3	時間 9 9 1 7
(4)家事・育児	時間 4 4 5 8	時間 5 8 0 1
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 2 0 2	時間 2 9 1 9
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 5 0 5 0

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 0 8 1 3	時間 2 2 0 9
(2)仕事	時間 4 3 4 9	時間 2 5 0 1
(3)勉強	時間 1 2 1 5	時間 2 4 0 2
(4)家事・育児	時間 2 7 0 8	時間 2 3 1 0
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 6 4 7	時間 1 7 3 1
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 0 1 0	時間 2 6 2 6

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 0 1 1	時間 0 8 1 1
(2)仕事	時間 1 0 1 0	時間 3 6 0 5
(3)勉強	時間 8 8 0 2	時間 1 3 2 6
(4)家事・育児	時間 3 8 2 2	時間 2 3 1 5
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 1 4 5	時間 4 0 0 8
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 9 7 5 7	時間 0 5 0 5

《コーホートC 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 3 1 5 4	時間 2 0 2 0
(2)仕事	時間 4 3 7 9	時間 3 5 3 5
(3)勉強	時間 1 1 1 1	時間 1 3 1 7
(4)家事・育児	時間 6 5 7 9	時間 8 1 8 8
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 5 2 3	時間 4 0 4 8
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0 6	時間 1 2 1 6

《コーホートD 有配偶》

本人

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 2 8 5 2	時間 3 2 3 9
(2)仕事	時間 3 5 7 1	時間 2 2 7 7
(3)勉強	時間 0 6 1 9	時間 1 6 1 7
(4)家事・育児	時間 7 4 7 3	時間 8 5 9 9
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 5 2 1	時間 3 5 4 1
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 1 0 2	時間 1 5 1 2

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 0 1 6	時間 4 4 2 4
(2)仕事	時間 1 0 1 7	時間 2 1 1 1
(3)勉強	時間 1 1 0 7	時間 2 2 1 2
(4)家事・育児	時間 4 4 1 9	時間 3 4 1 7
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 2 0 2 6	時間 6 5 7 5
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 9 4 9 3	時間 1 4 1 3

夫

	平日	休日
(1)通勤・通学	時間 1 0 1 3	時間 4 4 4 9
(2)仕事	時間 1 2 1 0	時間 3 2 4 5
(3)勉強	時間 1 1 1 0	時間 1 4 5 2
(4)家事・育児	時間 5 5 2 6	時間 2 2 1 3
(5)趣味・娯楽・交際など	時間 1 5 2 2	時間 3 6 0 9
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 9 4 9 3	時間 1 0 1 8

《コーホート E 有配偶》

本人

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 2 1 3 9 分	時間 0 2 1 分
(2) 仕事	時間 3 3 7 6 分	時間 1 5 0 9 分
(3) 勉強	時間 1 0 5 1 分	時間 8 0 0 分
(4) 家事・育児	時間 1 1 8 9 分	時間 2 8 3 7 分
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 3 0 3 1 分	時間 1 2 1 7 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 0 4 0 7 分	時間 4 8 5 5 分

夫

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 5 8 0 0 分	時間 3 2 分
(2) 仕事	時間 2 4 3 1 分	時間 3 6 3 6 分
(3) 勉強	時間 9 2 8 分	時間 9 3 2 分
(4) 家事・育児	時間 2 0 5 6 分	時間 2 8 2 0 分
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 2 0 5 分	時間 1 8 0 5 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 4 8 4 8 分	時間 0 7 1 2 分

16	お子さんについてうかがいます。	継続…59ページ
20		新規…64ページ

問3. 高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)

- 1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである
- 2 子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである
- 3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである
- 4 その他(具体的に)

《コーホート A1 有配偶》

1:54.5% 2:2.8% 3:35.2% 4:5.9% NA:1.6%

《コーホート A2 有配偶》

1:46.2% 2:1.3% 3:49.5% 4:2.0% NA:1.0%

《コーホート B 有配偶》

1:47.8% 2:3.4% 3:43.3% 4:5.1% NA:0.6%

《コーホート C 有配偶》

1:50.4% 2:3.2% 3:44.4% 4:1.4% NA:0.6%

《コーホート D 有配偶》

1:48.1% 2:3.4% 3:47.0% 4:1.5%

《コーホート E 有配偶》

1:49.3% 2:3.5% 3:43.3% 4:2.5% NA:1.5%

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

1 満足 2 どちらかといえば満足 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば不満 5 不満

問 1. 生活満足度

問 2. 社会満足度

問 3. ふだんの健康状態

問 4. 同年齢の人と比べて若いと思うか

問 5. 生活程度の水準

問 6. 「自分が家族に理解されていない」と感じたか

問 7. 家事・育児・介護などでの負担

問 8. 収入満足度

問 9. 消費（生活費支出）額に満足しているか

問 10. 消費（生活費支出）の内容に満足しているか

問 11. 家計簿をつけているか

問 12. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか

問 13. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになるか

問 14. 家計の先行き不安を感じたか

問 15. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか

問 16. 来年の所得は今年と比べてどのようになるか

問 17. 今後の日本の景気は良くなるか

問 18. 夫婦関係満足度

問 19. 幸福度

《コーホートA1 有配偶》

1:5.9% 2:49.4% 3:23.7% 4:17.0% 5:3.6% NA:0.4%

《コーホートA2 有配偶》

1:3.3% 2:46.2% 3:29.5% 4:15.4% 5:5.2% NA:0.3%

《コーホートB 有配偶》

1:8.4% 2:54.5% 3:21.9% 4:12.4% 5:2.8%

《コーホートC 有配偶》

1:13.0% 2:53.3% 3:20.5% 4:10.7% 5:2.3% NA:0.3%

《コーホートD 有配偶》

1:14.8% 2:51.5% 3:21.2% 4:10.2% 5:1.5% NA:0.8%

《コーホートE 有配偶》

1:20.9% 2:45.3% 3:22.9% 4:9.5% 5:1.0% NA:0.5%

問2. あなたは今の社会に満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
<コーホートA1 有配偶>				
1:0.4%	2:13.0%	3:47.4%	4:32.0%	5:6.7%
NA:0.4%				
<コーホートA2 有配偶>				
1:0.0%	2:13.4%	3:46.9%	4:32.1%	5:7.5%
<コーホートB 有配偶>				
1:2.8%	2:16.9%	3:48.9%	4:24.7%	5:6.7%
<コーホートC 有配偶>				
1:2.6%	2:15.9%	3:47.0%	4:28.0%	5:6.3%
NA:0.3%				
<コーホートD 有配偶>				
1:1.5%	2:15.2%	3:50.4%	4:27.3%	5:4.5%
NA:1.1%				
<コーホートE 有配偶>				
1:2.0%	2:16.9%	3:45.8%	4:22.4%	5:12.4%
NA:0.5%				

問3. ふだんのあなたのあなたの健康状態はどうですか。

1	2	3	4	5
とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康ではない	まったく健康でない
<コーホートA1 有配偶>				
1:6.3%	2:33.2%	3:45.5%	4:13.4%	5:1.2%
NA:0.4%				
<コーホートA2 有配偶>				
1:5.2%	2:33.4%	3:44.3%	4:16.1%	5:1.0%
<コーホートB 有配偶>				
1:7.3%	2:38.2%	3:40.4%	4:13.5%	5:0.6%
<コーホートC 有配偶>				
1:8.4%	2:41.5%	3:38.0%	4:11.0%	5:0.9%
NA:0.3%				
<コーホートD 有配偶>				
1:11.4%	2:44.3%	3:31.4%	4:11.7%	5:0.4%
NA:0.8%				
<コーホートE 有配偶>				
1:21.4%	2:41.8%	3:26.4%	4:9.0%	5:1.0%
NA:0.5%				

問4. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思えますか。

- 1 若いほうだと思う
- 2 やや若いほうだと思う
- 3 ふつう
- 4 やや老けている方だと思う
- 5 老けている方だと思う

〈コーホートA1 有配偶〉
1:4.3% 2:19.0% 3:64.0% 4:11.1% 5:1.2% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:2.6% 2:20.0% 3:61.6% 4:15.1% 5:0.7%

〈コーホートB 有配偶〉
1:3.9% 2:15.2% 3:64.6% 4:14.6% 5:1.7%

〈コーホートC 有配偶〉
1:3.2% 2:17.3% 3:64.3% 4:13.5% 5:1.4% NA:0.3%

〈コーホートD 有配偶〉
1:4.2% 2:16.7% 3:55.7% 4:21.2% 5:1.9% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:4.0% 2:13.9% 3:56.7% 4:17.4% 5:7.5% NA:0.5%

問5. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思えますか。

- 1 上
- 2 中の上
- 3 中の中
- 4 中の下
- 5 下

〈コーホートA1 有配偶〉
1:0.8% 2:16.6% 3:55.7% 4:24.5% 5:2.0% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:0.0% 2:11.5% 3:58.0% 4:26.6% 5:3.9%

〈コーホートB 有配偶〉
1:0.0% 2:12.4% 3:62.4% 4:20.8% 5:4.5%

〈コーホートC 有配偶〉
1:0.9% 2:18.2% 3:55.9% 4:21.1% 5:4.0%

〈コーホートD 有配偶〉
1:0.4% 2:14.0% 3:60.2% 4:21.6% 5:3.4% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:1.5% 2:17.4% 3:49.8% 4:21.4% 5:9.0% NA:1.0%

問6. あなたは、この1カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

〈コーホートA1 有配偶〉
1:5.9% 2:14.2% 3:41.5% 4:37.9% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:4.9% 2:16.7% 3:38.0% 4:40.0% NA:0.3%

〈コーホートB 有配偶〉
1:5.6% 2:18.5% 3:35.4% 4:40.4%

〈コーホートC 有配偶〉
1:6.1% 2:20.5% 3:34.0% 4:39.5%

〈コーホートD 有配偶〉
1:3.4% 2:20.8% 3:31.8% 4:43.6% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:7.5% 2:20.9% 3:29.4% 4:41.8% NA:0.5%

問7. あなたはこの1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

〈コーホートA1 有配偶〉
1:11.5% 2:21.3% 3:34.8% 4:32.0% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:7.9% 2:23.6% 3:36.4% 4:32.1%

〈コーホートB 有配偶〉
1:9.6% 2:24.7% 3:35.4% 4:30.3%

〈コーホートC 有配偶〉
1:14.4% 2:25.6% 3:34.0% 4:25.9%

〈コーホートD 有配偶〉
1:8.7% 2:26.9% 3:33.7% 4:30.3% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:8.0% 2:27.4% 3:29.9% 4:34.3% NA:0.5%

問8. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

	1	2	3	4
	とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満
《コーホートA1 有配偶》	1:1.2%	2:43.5%	3:40.3%	4:14.6%
NA			NA:0.4%	
《コーホートA2 有配偶》	1:0.7%	2:33.4%	3:43.0%	4:23.0%
《コーホートB 有配偶》	1:1.7%	2:36.5%	3:45.5%	4:15.7%
NA			NA:0.6%	
《コーホートC 有配偶》	1:3.7%	2:39.5%	3:44.4%	4:12.4%
《コーホートD 有配偶》	1:3.4%	2:32.2%	3:50.0%	4:14.0%
NA			NA:0.4%	
《コーホートE 有配偶》	1:3.5%	2:32.8%	3:49.8%	4:13.4%
NA			NA:0.5%	

問9. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

	1	2	3
	使いすぎていることに不満	ほぼ満足	少なすぎることに不満
《コーホートA1 有配偶》	1:37.9%	2:47.4%	3:14.2%
NA			NA:0.4%
《コーホートA2 有配偶》	1:52.8%	2:35.4%	3:11.1%
NA			NA:0.7%
《コーホートB 有配偶》	1:57.9%	2:33.1%	3:9.0%
《コーホートC 有配偶》	1:50.1%	2:40.6%	3:9.2%
《コーホートD 有配偶》	1:59.5%	2:34.8%	3:5.3%
NA			NA:0.4%
《コーホートE 有配偶》	1:50.2%	2:43.8%	3:5.0%
NA			NA:1.0%

問10. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

- 1 とても満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 とても不満

〈コーホートA1 有配偶〉

1:0.0% 2:39.9% 3:46.6% 4:11.9% NA:1.6%

〈コーホートA2 有配偶〉

1:0.3% 2:31.5% 3:55.1% 4:12.8% NA:0.3%

〈コーホートB 有配偶〉

1:1.7% 2:32.6% 3:56.2% 4:9.6%

〈コーホートC 有配偶〉

1:1.4% 2:38.3% 3:51.6% 4:8.6%

〈コーホートD 有配偶〉

1:1.1% 2:36.7% 3:54.5% 4:7.2% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉

1:3.5% 2:35.8% 3:52.7% 4:7.0% NA:1.0%

問11. あなたは家計簿をつけていますか。

- 1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
2 時々つけている
3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
4 これまでにつけたことがない

〈コーホートA1 有配偶〉

1:26.1% 2:12.3% 3:36.8% 4:24.5% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉

1:22.0% 2:15.4% 3:40.0% 4:22.6%

〈コーホートB 有配偶〉

1:18.0% 2:15.2% 3:47.2% 4:19.1% NA:0.6%

〈コーホートC 有配偶〉

1:19.3% 2:16.7% 3:45.8% 4:17.9% NA:0.3%

〈コーホートD 有配偶〉

1:24.6% 2:17.4% 3:39.4% 4:18.2% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉

1:23.9% 2:23.4% 3:32.8% 4:19.4% NA:0.5%

問12. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1 大幅に増えた 2 若干増えた 3 変わらない 4 若干減った 5 大幅に減った

〈コーホートA1 有配偶〉

1:7.5% 2:26.1% 3:43.1% 4:20.6% 5:2.0% NA:0.8%

〈コーホートA2 有配偶〉

1:10.5% 2:35.4% 3:42.6% 4:8.9% 5:2.6%

〈コーホートB 有配偶〉

1:9.0% 2:43.3% 3:35.4% 4:11.8% 5:0.0% NA:0.6%

〈コーホートC 有配偶〉

1:8.1% 2:42.1% 3:41.8% 4:7.2% 5:0.6% NA:0.3%

〈コーホートD 有配偶〉

1:7.6% 2:40.9% 3:37.5% 4:11.0% 5:1.9% NA:1.1%

〈コーホートE 有配偶〉

1:13.9% 2:41.8% 3:28.4% 4:13.4% 5:1.0% NA:1.5%

問13. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなになると思いますか。

1 大幅に増える 2 若干増える 3 変わらない 4 若干減る 5 大幅に減る

〈コーホートA1 有配偶〉

1:6.3% 2:19.0% 3:55.7% 4:15.8% 5:2.8% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉

1:11.1% 2:28.9% 3:45.2% 4:13.4% 5:1.3%

〈コーホートB 有配偶〉

1:11.2% 2:41.0% 3:38.8% 4:7.9% 5:0.6% NA:0.6%

〈コーホートC 有配偶〉

1:9.2% 2:41.2% 3:40.3% 4:8.1% 5:1.2%

〈コーホートD 有配偶〉

1:12.1% 2:36.7% 3:41.3% 4:8.7% 5:0.4% NA:0.8%

〈コーホートE 有配偶〉

1:9.0% 2:41.3% 3:34.8% 4:11.9% 5:1.5% NA:1.5%

問14. あなたは、この1カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

	1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった	
〈コーホートA1 有配偶〉				
1:16.2%	2:20.2%	3:41.9%	4:21.3%	NA:0.4%
〈コーホートA2 有配偶〉				
1:21.6%	2:24.6%	3:39.7%	4:14.1%	
〈コーホートB 有配偶〉				
1:17.4%	2:32.0%	3:33.7%	4:15.7%	NA:1.1%
〈コーホートC 有配偶〉				
1:17.6%	2:27.4%	3:34.0%	4:21.0%	
〈コーホートD 有配偶〉				
1:20.8%	2:30.7%	3:33.3%	4:14.4%	NA:0.8%
〈コーホートE 有配偶〉				
1:23.9%	2:22.9%	3:33.8%	4:18.9%	NA:0.5%

問15. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

	1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った	
〈コーホートA1 有配偶〉					
1:0.0%	2:14.6%	3:52.6%	4:24.9%	5:7.5%	NA:0.4%
〈コーホートA2 有配偶〉					
1:1.3%	2:15.7%	3:57.4%	4:16.4%	5:9.2%	
〈コーホートB 有配偶〉					
1:1.1%	2:18.5%	3:61.2%	4:14.0%	5:4.5%	NA:0.6%
〈コーホートC 有配偶〉					
1:0.9%	2:26.8%	3:51.3%	4:15.6%	5:5.2%	NA:0.3%
〈コーホートD 有配偶〉					
1:1.5%	2:29.2%	3:50.0%	4:12.5%	5:6.1%	NA:0.8%
〈コーホートE 有配偶〉					
1:2.0%	2:36.3%	3:35.3%	4:18.9%	5:6.5%	NA:1.0%

問16. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようなと思いますか。

1 大幅に増える 2 若干増える 3 変わらない 4 若干減る 5 大幅に減る

《コーホートA1 有配偶》

1:0.4% 2:7.9% 3:58.5% 4:26.1% 5:6.7% NA:0.4%

《コーホートA2 有配偶》

1:0.7% 2:10.2% 3:68.2% 4:18.0% 5:2.6% NA:0.3%

《コーホートB 有配偶》

1:0.6% 2:11.8% 3:73.0% 4:11.2% 5:2.8% NA:0.6%

《コーホートC 有配偶》

1:0.6% 2:18.4% 3:64.6% 4:13.8% 5:2.6%

《コーホートD 有配偶》

1:1.1% 2:24.6% 3:59.8% 4:10.2% 5:3.4% NA:0.8%

《コーホートE 有配偶》

1:2.0% 2:28.9% 3:53.7% 4:9.5% 5:5.0% NA:1.0%

問17. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1 大幅に良くなる 2 若干良くなる 3 変わらない 4 若干悪くなる 5 大幅に悪くなる

《コーホートA1 有配偶》

1:0.0% 2:19.4% 3:49.8% 4:22.1% 5:8.3% NA:0.4%

《コーホートA2 有配偶》

1:0.7% 2:23.3% 3:50.5% 4:19.3% 5:5.9% NA:0.3%

《コーホートB 有配偶》

1:1.1% 2:21.3% 3:57.9% 4:11.8% 5:6.7% NA:1.1%

《コーホートC 有配偶》

1:0.9% 2:27.7% 3:51.6% 4:14.7% 5:5.2%

《コーホートD 有配偶》

1:0.4% 2:25.4% 3:51.9% 4:18.6% 5:3.4% NA:0.4%

《コーホートE 有配偶》

1:0.5% 2:21.4% 3:55.2% 4:14.4% 5:7.0% NA:1.5%

問18. あなたは現在の夫婦関係に満足していますか。

1 非常に 2 まあまあ 3 ふつう 4 あまり 5 まったく
満足している 満足している 満足していない 満足していない

〈コーホートA1 有配偶〉
1:1.5% 2:29.2% 3:49.0% 4:9.5% 5:6.3% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:7.9% 2:27.2% 3:42.3% 4:16.1% 5:6.6%

〈コーホートB 有配偶〉
1:7.3% 2:41.0% 3:34.3% 4:12.4% 5:4.5% NA:0.6%

〈コーホートC 有配偶〉
1:13.0% 2:41.2% 3:31.1% 4:10.1% 5:4.6%

〈コーホートD 有配偶〉
1:20.8% 2:39.8% 3:28.8% 4:8.3% 5:1.9% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:35.3% 2:36.8% 3:17.4% 4:6.5% 5:3.5% NA:0.5%

問19. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

1 とても幸せ 2 まあまあ幸せ 3 どちらでもない 4 少し不幸 5 とても不幸

〈コーホートA1 有配偶〉
1:7.5% 2:59.7% 3:27.7% 4:3.6% 5:1.2% NA:0.4%

〈コーホートA2 有配偶〉
1:10.5% 2:51.5% 3:29.2% 4:6.9% 5:2.0%

〈コーホートB 有配偶〉
1:13.5% 2:59.0% 3:21.3% 4:3.9% 5:1.7% NA:0.6%

〈コーホートC 有配偶〉
1:20.7% 2:56.5% 3:17.0% 4:4.9% 5:0.9%

〈コーホートD 有配偶〉
1:29.5% 2:56.4% 3:10.2% 4:3.4% 5:0.0% NA:0.4%

〈コーホートE 有配偶〉
1:41.8% 2:45.8% 3:10.0% 4:2.0% 5:0.0% NA:0.5%

無配偶

家計について……………	119
(世帯年収、手取り収入、貯蓄、生活費細目)	
生活行動について……………	126
お子さんについて……………	129
生活意識について……………	129

3 家計についてうかがいます。 継続…12ページ
6 新規…25ページ

問1. あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃる方が、**昨年1年間**（平成24年1月～平成24年12月）に得た収入は、財産収入、社会保険給付、親からの送りなども含め、全体でいくらかでしたか。次の①～⑥の区分でお答え下さい。

【コーホートA1 無配偶】

あなたの**年収** あなた以外の世帯員の方全員の**年収**

2	2	0	0	5	2
2	6	6	4	0	4

① 勤め先の収入

万円

(勤め人の税込み年収)

2	5	9	1	8	5
3	5	1	1	8	5

② 事業収入

万円

(自営者の税込み年収)

3	6	9	1	9	3
9	7	6	1	9	3

③ 財産収入 (昨年1年分)

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

3	1	4	4	8	3
9	4	1	6	3	4

④ 社会保険給付 (昨年1年分)

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など)

(社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

2	8	0	0
6	4	0	0

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

万円

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

2	7	5	8
2	8	7	1

合 計

万円

【コーホートA2 無配偶】

あなたの**年収**

2	9	7
3	3	0

① 勤め先の収入

万円

(勤め人の税込み年収)

あなた以外の世帯員の方全員の**年収**

2	6	9
4	4	4

② 事業収入

万円

(自営者の税込み年収)

1	2	2
8	6	2

③ 財産収入 (昨年1年分)

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

1	6	6
6	6	6

④ 社会保険給付 (昨年1年分)

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など)

(社会保険給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい)

4	8	7
5	9	3

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

万円

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

3	5	2
3	5	9

合 計

万円

1	9	1
3	0	3

万円

【コーポレートB 無配偶】

あなたの年収

2	2	6
2	6	1

万円

あなた以外の世員
の方全員の年収

1	1	0
2	8	8

万円

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

0	0
---	---

万円

2	1
3	3
0	0

万円

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

2	6
3	6

万円

5	9
5	9

万円

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
〔社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい〕)

2	4
6	5

万円

5	7
1	6
3	3

万円

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

1	4
1	4

万円

8	9
1	1
1	9

万円

合

計

2	5	2
2	7	3

万円

1	9	8
3	8	7

万円

【コーポレートC 無配偶】

あなたの年収

2	4	6
2	6	7

万円

あなた以外の世員
の方全員の年収

2	1	0
4	7	9

万円

① 勤め先の収入

(勤め人の税込み年収)

② 事業収入

(自営者の税込み年収)

3	6	4
---	---	---

万円

5	5	8
5	5	8

万円

③ 財産収入 (昨年1年分)

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

3	4
3	4

万円

4	5	3
3	4	3

万円

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

(子ども手当、失業給付、
年金など
〔社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい〕)

1	3
4	9

万円

9	0	4
2	0	4

万円

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

(親からの仕送り・こづ
かい、養育費など)

6	4
4	4

万円

2	7
3	7

万円

合

計

2	7	0
2	7	5

万円

4	0	2
5	6	0

万円

【コーポレートD 無配偶】

あなたの年収

2	3	6
2	7	0

① 勤め先の収入

万円

(勤め人の税込み年収)

あなた以外の世員
の方全員の年収

3	1	9
5	2	6

万円

② 事業収入

1	2
7	2

万円

(自営者の税込み年収)

③ 財産収入 (昨年1年分)

0	9
5	1

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

7	0
7	0

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など
〔社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい〕)

⑤ その他の収入 (昨年1年分)

4	4
3	4

万円

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

合

2	4	8
2	6	3

万円

計

【コーポレートE 無配偶】

あなたの年収

2	2	1
2	4	4

① 勤め先の収入

万円

(勤め人の税込み年収)

あなた以外の世員
の方全員の年収

4	9	0
7	5	0

万円

② 事業収入

1	0
2	8

万円

(自営者の税込み年収)

③ 財産収入 (昨年1年分)

0	4
2	4

万円

(預貯金利子、株式配当、
家賃、地代など)

④ 社会保障給付 (昨年1年分)

2	7
5	7

万円

(子ども手当、失業給付、
年金など
〔社会保障給付は振り込み口座
の名義人の収入として下さい〕)

⑥ その他の収入 (昨年1年分)

5	8
2	8

万円

(親からの仕送り・こづかい、
養育費など)

合

2	2	7
2	3	9

万円

計

3	家計についてうかがいます。	継続…14ページ 新規…26ページ
6		

問4. この9月の手取り収入（収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額）はどれくらいですか。（ボーナス、臨時の給与は除きます）

《コーホートA1 無配偶》

9月の手取り収入

1	5
1	8

万円

《コーホートA2 無配偶》

9月の手取り収入

1	8
2	0

万円

《コーホートB 無配偶》

9月の手取り収入

1	4
1	7

万円

《コーホートC 無配偶》

9月の手取り収入

1	6
1	8

万円

《コーホートD 無配偶》

9月の手取り収入

1	4
1	7

万円

《コーホートE 無配偶》

9月の手取り収入

1	5
1	6

万円

3	家計についてうかがいます。	継続…14ページ 新規…27ページ
6		

問6. お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。（○は1つだけ）

- 1 定期的に貯蓄するようにしている
- 2 計画は立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
- 3 貯蓄にまわすことはほぼできていない
- 4 特に貯蓄しようと思わない

《コーホートA1 無配偶》

1:33.3% 2:26.4% 3:30.6% 4:6.9% NA:2.8%

《コーホートA2 無配偶》

1:34.0% 2:19.4% 3:40.8% 4:1.0% NA:4.9%

《コーホートB 無配偶》

1:34.0% 2:37.7% 3:20.8% 4:5.7% NA:1.9%

《コーホートC 無配偶》

1:40.5% 2:26.0% 3:28.2% 4:3.1% NA:2.3%

《コーホートD 無配偶》

1:37.4% 2:33.7% 3:23.5% 4:3.2% NA:2.1%

《コーホートE 無配偶》

1:41.2% 2:31.5% 3:21.7% 4:2.9% NA:2.7%

3	家計についてうかがいます。	継続…15ページ
6		新規…28ページ

問8. この9月に、あなたの財布から（親に渡した分を除く）、どのように支出なさいましたか。

【コーホートA1 無配属】

食料（外食・給食代も含みます）	3万3千円	4万6千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1万4千円	8万1千円
電気・ガス・水道（上・下）	1万1千円	5万8千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	2万8千円	2万8千円
衣類・はき物	1万3千円	8万3千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1万1千円	7万1千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代も含みます）	1万6千円	5万6千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1万2千円	1万2千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	3万8千円	5万8千円
教養・娯楽（受験・補習以外の習い事・教養・娯楽の収入はこちらに含みます）	1万8千円	8万8千円
交際	1万3千円	0万3千円
家族への小遣い	1万2千円	2万8千円
その他の支出	2万3千円	4万6千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1万5千円	5万8千円
(2) 貯蓄	1万3千円	5万1千円
(3) ローン返済	1万4千円	0万0千円
総額（1）～（3）の合計	1万8千円	1万1千円

【コーホートA2 無配属】

食料（外食・給食代も含みます）	2万3千円	9万0千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1万4千円	9万6千円
電気・ガス・水道（上・下）	1万1千円	0万7千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）	3万9千円	3万9千円
衣類・はき物	1万1千円	0万7千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1万1千円	6万1千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代も含みます）	1万1千円	1万2千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1万3千円	3万4千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1万5千円	2万5千円
教養・娯楽（受験・補習以外の習い事・教養・娯楽の収入はこちらに含みます）	2万1千円	8万1千円
交際	1万8千円	8万5千円
家族への小遣い	1万3千円	3万5千円
その他の支出	2万4千円	3万0千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1万4千円	4万9千円
(2) 貯蓄	2万5千円	9万3千円
(3) ローン返済	1万5千円	2万0千円
総額（1）～（3）の合計	1万8千円	2万4千円

【コーポートB 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	2 2	万	8 9	千円	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	2 4	万	3 3	千円	
電気・ガス・水道（上・下）	1	万	9 4	千円	
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）		万	1 4	千円	
衣類・はき物	1 1	万	0 1	千円	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）		万	4 7	千円	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	2 3	万	7 2	千円	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万	1 2	千円	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1 2	万	0 6	千円	
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）		万	4 9	千円	
交際		万	8 1	千円	
家族への小遣い		万	3 0	千円	
その他の支出	1 2	万	4 4	千円	
(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	3 3	万	1 1	千円
(2) 貯蓄		2 3	万	0 9	千円
(3) ローン返済			万	9 8	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	6 6	万	1 1	千円

【コーポートC 無配偶】

食料（外食・給食代も含みます）	2 2	万	4 5	千円	
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1 5	万	6 2	千円	
電気・ガス・水道（上・下）	1	万	6 5	千円	
家具・家事用品（寝具はこちらに含まず）	1	万	3 3	千円	
衣類・はき物	1 1	万	2 7	千円	
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）	1	万	5 0	千円	
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）	1 1	万	2 4	千円	
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	万	2 3	千円	
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	万	5 5	千円	
娯楽・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まず）	1	万	8 6	千円	
交際	1 1	万	2 8	千円	
家族への小遣い	1	万	3 7	千円	
その他の支出	2 3	万	2 9	千円	
(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	3 3	万	6 8	千円
(2) 貯蓄		2 4	万	4 0	千円
(3) ローン返済			万	7 0	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	6 6	万	6 9	千円

【コーポレートD 無配偶】

食料（外食・給食代も含まれます）	2 2	1 2	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1 5	6 2	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1	4 1	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）	1	2 1	千円
衣類・はき物	1 2	6 2	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		4 8	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1	9 2	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1 1	0 1	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	2 1	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	6 5	千円
交際	1 1	2 6	千円
家族への小遣い	1	2 9	千円
その他の支出	1 3	3 0	千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	1 1	5 8	千円
(2) 貯蓄	2 4	2 4	5 1	千円
(3) ローン返済	3	3	5 0	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	4 4	5 8	千円

【コーポレートE 無配偶】

食料（外食・給食代も含まれます）	1 2	9 1	千円
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）	1 4	3 4	千円
電気・ガス・水道（上・下）	1	3 2	千円
家具・家事用品（寝具はこちらに含まれます）		1 6	千円
衣類・はき物	1 1	5 9	千円
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含まれます）		3 8	千円
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含まれます）	1 1	0 3	千円
通信（郵便・電話代・インターネットなど）	1	9 1	千円
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）	1	2 5	千円
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事・教養・娯楽用の耐久財はこちらに含まれます）	1	7 7	千円
交際	1 1	3 8	千円
家族への小遣い	2	3 6	千円
その他の支出	1 2	0 5	千円

(1) 支出（計）（a～mの合計）	1 1	0 0	6 9	千円
(2) 貯蓄	3 4	3 4	0 8	千円
(3) ローン返済	2	2	4 7	千円
総額（(1)～(3)の合計）	1 1	4 4	0 3	千円

11	生活行動についてうかがいます。	継続...35ページ 新規...48ページ
14		

【コーホートA1 無配属】

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間	4 0 分 5 0	時間1	3 7 分 1
(2) 仕事	時間 6 7	5 2 分 5 3	時間3	2 3 分 4 3
(3) 勉強	時間	1 0 分 5 1	時間1	1 6 分 3 0
(4) 家事・育児	時間 2 2	4 2 分 4 4	時間4 4	0 9 分 2 4
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 3	4 5 分 0 6	時間6 6	2 0 分 3 8
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事、など	時間 1 0 1 1	5 5 分 5 5	時間 1 2 1 2	4 7 分 4 7

【コーホートA2 無配属】

	平日		休日	
(1) 通勤・通学	時間1	5 6 分 0 3	時間1	4 0 分 2
(2) 仕事	時間 7 8	3 1 分 2 1	時間4	3 2 分 1 6
(3) 勉強	時間1	1 4 分 1 3	時間1	2 3 分 5 7
(4) 家事・育児	時間 2 2	2 2 分 3 6	時間3 4	5 4 分 0 4
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 2	2 8 分 5 8	時間5 6	5 4 分 3 4
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事、など	時間 1 0 1 1	2 6 分 2 6	時間 1 3 1 3	0 1 分 0 1

《コーホートB 無配偶》

平日

休日

	時間	分	時間	分
(1) 通勤・通学	4 5	9 8	1 2	5 5
(2) 仕事	6 8	4 0	2 3	7 6
(3) 勉強	1	1 3	3 3	2 3
(4) 家事・育児	2 2	1 3	2 5	5 7
(5) 趣味・娯楽・交際など	3 3	1 3	5 2	9 5
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 1	5 5	1 3	2 2

《コーホートC 無配偶》

平日

休日

	時間	分	時間	分
(1) 通勤・通学	1	5 0	5 4	2 2
(2) 仕事	7 8	2 2	2 3	3 3
(3) 勉強	1	2 4	1 8	1 5
(4) 家事・育児	2 2	0 4	5 1	0 0
(5) 趣味・娯楽・交際など	2 3	3 0	5 6	0 0
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 1	4 4	3 3	5 5

《コーホートD 無配偶》

平日 休日

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 1 4 5 8 7 分	時間 2 1 2 2 分
(2) 仕事	時間 7 3 3 6 9 分	時間 4 3 2 8 3 分
(3) 勉強	時間 1 2 4 9 分	時間 2 2 7 4 分
(4) 家事・育児	時間 1 2 5 8 9 分	時間 3 2 0 3 分
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 2 5 1 6 7 分	時間 7 2 4 3 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 4 4 9 分	時間 1 3 0 9 分

《コーホートE 無配偶》

平日 休日

	平日	休日
(1) 通勤・通学	時間 1 5 0 5 0 分	時間 4 8 9 分
(2) 仕事	時間 7 5 4 7 9 分	時間 1 0 4 7 4 分
(3) 勉強	時間 2 3 1 8 5 分	時間 1 3 5 2 6 分
(4) 家事・育児	時間 1 5 2 0 7 分	時間 1 2 2 5 5 分
(5) 趣味・娯楽・交際など	時間 3 1 4 4 0 分	時間 8 2 4 3 分
(6) 上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	時間 1 2 2 6 6 分	時間 1 1 2 1 6 分

13	お子さんについてうかがいます。	継続…39ページ
16		新規…52ページ

問3. 高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)

- 1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである
- 2 子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである
- 3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どものため、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである
- 4 その他(具体的に)

《コーホートA1 無配偶》

1:44.4% 2:4.2% 3:45.8% 4:2.8% NA:2.8%

《コーホートA2 無配偶》

1:44.7% 2:1.0% 3:45.6% 4:6.8% NA:1.9%

《コーホートB 無配偶》

1:49.1% 2:3.8% 3:37.7% 4:9.4%

《コーホートC 無配偶》

1:44.3% 2:2.3% 3:49.6% 4:3.1% NA:0.8%

《コーホートD 無配偶》

1:54.0% 2:3.7% 3:41.2% 4:0.5% NA:0.5%

《コーホートE 無配偶》

1:54.4% 2:3.1% 3:39.6% 4:2.0% NA:0.9%

15	生活意識についてうかがいます。	継続…41ページ
18		新規…55ページ

以下の項目を集計しています

- 問1. 生活満足度
- 問2. 社会満足度
- 問3. 夫だんの健康状態
- 問4. 同年齢の人と比べて若いと思うか
- 問5. 生活程度の水準
- 問6. 「自分が家族に理解されていない」と感じたか
- 問7. 家事・育児・介護などでの負担
- 問8. 収入満足度
- 問9. 消費(生活費支出)額に満足しているか
- 問10. 消費(生活費支出)の内容に満足しているか
- 問11. 家計簿をつけているか
- 問12. 今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
- 問13. 来年の消費支出は今年と比べてどのようになっているか
- 問14. 家計の先行き不安を感じたか
- 問15. 今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
- 問16. 来年の所得は今年と比べてどのようになっているか
- 問17. 今後の日本の景気は良くなるか
- 問18. 幸福度

問1. あなたは生活全般に満足していますか。

1 満足 2 どちらかといえば満足 3 どちらともいえません 4 どちらかといえば不満 5 不満

〈コーホートA1 無配偶〉

1:4.2% 2:33.3% 3:31.9% 4:20.8% 5:8.3% NA:1.4%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:4.9% 2:33.0% 3:33.0% 4:24.3% 5:4.9%

〈コーホートB 無配偶〉

1:0.0% 2:45.3% 3:15.1% 4:28.3% 5:11.3%

〈コーホートC 無配偶〉

1:7.6% 2:43.5% 3:29.0% 4:15.3% 5:4.6%

〈コーホートD 無配偶〉

1:7.0% 2:47.1% 3:26.7% 4:13.4% 5:5.9%

〈コーホートE 無配偶〉

1:13.0% 2:47.9% 3:23.0% 4:10.7% 5:4.9% NA:0.4%

問2. あなたは今の社会に満足していますか。

1 満足 2 どちらかといえば満足 3 どちらともいえません 4 どちらかといえば不満 5 不満

〈コーホートA1 無配偶〉

1:1.4% 2:11.1% 3:36.1% 4:30.6% 5:20.8%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:0.0% 2:7.8% 3:51.5% 4:30.1% 5:10.7%

〈コーホートB 無配偶〉

1:1.9% 2:13.2% 3:37.7% 4:34.0% 5:13.2%

〈コーホートC 無配偶〉

1:3.1% 2:14.5% 3:53.4% 4:18.3% 5:9.9% NA:0.8%

〈コーホートD 無配偶〉

1:2.7% 2:15.0% 3:50.3% 4:22.5% 5:9.6%

〈コーホートE 無配偶〉

1:2.9% 2:17.2% 3:47.4% 4:21.0% 5:11.0% NA:0.4%

問3. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

- | | | | | |
|-------|------|-----|---------------|---------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| とても健康 | まあ健康 | ふつう | あまり健康
ではない | まったく
健康でない |

《コーホートA1 無配偶》

1:4.2% 2:31.9% 3:47.2% 4:13.9% 5:2.8%

《コーホートA2 無配偶》

1:2.9% 2:33.0% 3:40.8% 4:21.4% 5:1.0% NA:1.0%

《コーホートB 無配偶》

1:1.9% 2:37.7% 3:39.6% 4:18.9% 5:1.9%

《コーホートC 無配偶》

1:5.3% 2:35.1% 3:41.2% 4:17.6% 5:0.8%

《コーホートD 無配偶》

1:9.6% 2:32.6% 3:33.7% 4:23.0% 5:1.1%

《コーホートE 無配偶》

1:20.4% 2:42.1% 3:25.7% 4:10.5% 5:0.9% NA:0.4%

問4. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いませんか。

- | | | | | |
|--------------|----------------|-----|------------------|----------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 若いほうだと思
う | やや若いほうだと思
う | ふつう | やや老けている方だと思
う | 老けている方だと思
う |

《コーホートA1 無配偶》

1:0.0% 2:37.5% 3:50.0% 4:9.7% 5:2.8%

《コーホートA2 無配偶》

1:5.8% 2:32.0% 3:49.5% 4:11.7% 5:1.0%

《コーホートB 無配偶》

1:9.4% 2:22.6% 3:52.8% 4:13.2% 5:1.9%

《コーホートC 無配偶》

1:1.5% 2:19.8% 3:58.0% 4:16.8% 5:3.8%

《コーホートD 無配偶》

1:4.8% 2:17.6% 3:55.6% 4:18.7% 5:3.2%

《コーホートE 無配偶》

1:9.2% 2:17.2% 3:52.6% 4:16.8% 5:3.8% NA:0.4%

問5. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

1 上 2 中の上 3 中の中 4 中の下 5 下

〈コーホートA1 無配偶〉

1:1.4% 2:5.6% 3:34.7% 4:47.2% 5:11.1%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:0.0% 2:14.6% 3:32.0% 4:43.7% 5:9.7%

〈コーホートB 無配偶〉

1:0.0% 2:3.8% 3:37.7% 4:45.3% 5:13.2%

〈コーホートC 無配偶〉

1:0.8% 2:8.4% 3:55.0% 4:25.2% 5:10.7%

〈コーホートD 無配偶〉

1:0.5% 2:9.6% 3:51.3% 4:29.4% 5:9.1%

〈コーホートE 無配偶〉

1:2.2% 2:16.1% 3:51.7% 4:22.8% 5:6.5% NA:0.7%

問6. あなたは、この1カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

〈コーホートA1 無配偶〉

1:4.2% 2:12.5% 3:40.3% 4:40.3% NA:2.8%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:4.9% 2:18.4% 3:31.1% 4:45.6%

〈コーホートB 無配偶〉

1:7.5% 2:26.4% 3:35.8% 4:30.2%

〈コーホートC 無配偶〉

1:3.1% 2:12.2% 3:32.1% 4:52.7%

〈コーホートD 無配偶〉

1:7.0% 2:21.4% 3:28.9% 4:42.8%

〈コーホートE 無配偶〉

1:5.8% 2:16.3% 3:33.1% 4:44.1% NA:0.7%

問7. あなたはこの1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

1 何度もあった 2 ときどきあった 3 ごくまれにあった 4 まったくなかった

《コーホートA1 無配偶》
1:8.3% 2:15.3% 3:33.3% 4:43.1%

《コーホートA2 無配偶》
1:2.9% 2:16.5% 3:24.3% 4:56.3%

《コーホートB 無配偶》
1:9.4% 2:3.8% 3:30.2% 4:56.6%

《コーホートC 無配偶》
1:5.3% 2:13.0% 3:19.8% 4:61.8%

《コーホートD 無配偶》
1:3.7% 2:8.0% 3:19.8% 4:68.4%

《コーホートE 無配偶》
1:1.1% 2:7.2% 3:15.4% 4:75.6% NA:0.7%

問8. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

1 とても満足 2 ほぼ満足 3 やや不満 4 とても不満

《コーホートA1 無配偶》
1:1.4% 2:26.4% 3:47.2% 4:25.0%

《コーホートA2 無配偶》
1:1.9% 2:17.5% 3:48.5% 4:32.0%

《コーホートB 無配偶》
1:3.8% 2:17.0% 3:49.1% 4:30.2%

《コーホートC 無配偶》
1:2.3% 2:31.3% 3:45.8% 4:19.1% NA:1.5%

《コーホートD 無配偶》
1:3.7% 2:40.6% 3:37.4% 4:18.2%

《コーホートE 無配偶》
1:9.4% 2:40.9% 3:36.5% 4:12.5% NA:0.7%

問9. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

1 使いすぎていることに不満
2 ほぼ満足
3 少なすぎることに不満

〈コーホートA1 無配偶〉
1:37.5% 2:45.8% 3:16.7%

〈コーホートA2 無配偶〉
1:39.8% 2:41.7% 3:18.4%

〈コーホートB 無配偶〉
1:35.8% 2:39.6% 3:24.5%

〈コーホートC 無配偶〉
1:45.8% 2:49.6% 3:4.6%

〈コーホートD 無配偶〉
1:29.4% 2:61.5% 3:8.6% NA:0.5%

〈コーホートE 無配偶〉
1:26.6% 2:65.5% 3:6.9% NA:0.9%

問10. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

1 とても満足
2 ほぼ満足
3 やや不満
4 とても不満

〈コーホートA1 無配偶〉
1:0.0% 2:43.1% 3:40.3% 4:16.7%

〈コーホートA2 無配偶〉
1:0.0% 2:34.0% 3:50.5% 4:15.5%

〈コーホートB 無配偶〉
1:0.0% 2:28.3% 3:60.4% 4:11.3%

〈コーホートC 無配偶〉
1:0.0% 2:45.8% 3:46.6% 4:7.6%

〈コーホートD 無配偶〉
1:2.7% 2:57.2% 3:34.8% 4:4.8% NA:0.5%

〈コーホートE 無配偶〉
1:4.3% 2:62.9% 3:26.6% 4:5.1% NA:1.1%

問11. ところで、あなたは家計簿をつけていますか。

- 1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
- 2 時々つけている
- 3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
- 4 これまでにつけたことがない

〈コーホートA1 無配偶〉

1:23.6% 2:11.1% 3:29.2% 4:36.1%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:13.6% 2:10.7% 3:41.7% 4:34.0%

〈コーホートB 無配偶〉

1:18.9% 2:13.2% 3:32.1% 4:34.0% NA:1.9%

〈コーホートC 無配偶〉

1:11.5% 2:11.5% 3:42.0% 4:35.1%

〈コーホートD 無配偶〉

1:9.6% 2:10.7% 3:37.4% 4:41.7% NA:0.5%

〈コーホートE 無配偶〉

1:11.6% 2:11.0% 3:33.1% 4:43.6% NA:0.7%

問12. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

- 1 大幅に増えた
- 2 若干増えた
- 3 変わらない
- 4 若干減った
- 5 大幅に減った

〈コーホートA1 無配偶〉

1:1.4% 2:23.6% 3:44.4% 4:23.6% 5:6.9%

〈コーホートA2 無配偶〉

1:3.9% 2:26.2% 3:49.5% 4:17.5% 5:2.9%

〈コーホートB 無配偶〉

1:3.8% 2:30.2% 3:37.7% 4:26.4% 5:1.9%

〈コーホートC 無配偶〉

1:3.1% 2:25.2% 3:61.1% 4:7.6% 5:3.1%

〈コーホートD 無配偶〉

1:3.7% 2:17.1% 3:63.6% 4:10.2% 5:4.8% NA:0.5%

〈コーホートE 無配偶〉

1:0.4% 2:27.5% 3:41.4% 4:23.9% 5:6.3% NA:0.4%

問13. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようなになると思いますか。

	1	2	3	4	5
大幅に増える		若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る
《コーホートA1 無配偶》	1:0.0%	2:26.4%	3:45.8%	4:19.4%	5:8.3%
《コーホートA2 無配偶》	1:3.9%	2:17.5%	3:55.3%	4:20.4%	5:2.9%
《コーホートB 無配偶》	1:3.8%	2:24.5%	3:49.1%	4:17.0%	5:5.7%
《コーホートC 無配偶》	1:3.8%	2:16.0%	3:69.5%	4:9.2%	5:1.5%
《コーホートD 無配偶》	1:1.1%	2:16.0%	3:65.8%	4:13.9%	5:3.2%
《コーホートE 無配偶》	1:1.3%	2:18.3%	3:65.5%	4:12.1%	5:1.8%
				NA:0.9%	

問14. あなたは、この1カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

	1	2	3	4
何度もあった		ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった
《コーホートA1 無配偶》	1:25.0%	2:36.1%	3:22.2%	4:16.7%
《コーホートA2 無配偶》	1:23.3%	2:28.2%	3:32.0%	4:16.5%
《コーホートB 無配偶》	1:18.9%	2:22.6%	3:43.4%	4:15.1%
《コーホートC 無配偶》	1:12.2%	2:19.1%	3:37.4%	4:31.3%
《コーホートD 無配偶》	1:13.9%	2:25.7%	3:31.0%	4:29.4%
《コーホートE 無配偶》	1:12.1%	2:20.4%	3:31.5%	4:35.3%
			NA:0.7%	

問 15. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようなになっていますか。

1 大幅に増えた 2 若干増えた 3 変わらない 4 若干減った 5 大幅に減った

〈コーホートA1 無配偶〉
1:2.8% 2:16.7% 3:40.3% 4:27.8% 5:12.5%

〈コーホートA2 無配偶〉
1:1.0% 2:9.7% 3:59.2% 4:18.4% 5:11.7%

〈コーホートB 無配偶〉
1:0.0% 2:30.2% 3:41.5% 4:22.6% 5:5.7%

〈コーホートC 無配偶〉
1:1.5% 2:16.0% 3:55.0% 4:17.6% 5:9.9%

〈コーホートD 無配偶〉
1:1.1% 2:16.6% 3:60.4% 4:16.0% 5:5.9%

〈コーホートE 無配偶〉
1:5.8% 2:16.3% 3:33.1% 4:44.1% 5:0.7%

問 16. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようなになると思いますか。

1 大幅に増える 2 若干増える 3 変わらない 4 若干減る 5 大幅に減る

〈コーホートA1 無配偶〉
1:1.4% 2:11.1% 3:52.8% 4:30.6% 5:4.2%

〈コーホートA2 無配偶〉
1:1.9% 2:13.6% 3:60.2% 4:17.5% 5:6.8%

〈コーホートB 無配偶〉
1:0.0% 2:17.0% 3:49.1% 4:26.4% 5:7.5%

〈コーホートC 無配偶〉
1:0.8% 2:9.9% 3:67.2% 4:16.8% 5:5.3%

〈コーホートD 無配偶〉
1:0.0% 2:11.2% 3:61.0% 4:21.4% 5:6.4%

〈コーホートE 無配偶〉
1:1.1% 2:7.2% 3:15.4% 4:75.6% 5:0.7%

問17. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1 大幅に良くなる
2 若干良くなる
3 変わらない
4 若干悪くなる
5 大幅に悪くなる

《コーホートA1 無配偶》

1:0.0% 2:25.0% 3:40.3% 4:19.4% 5:15.3%

《コーホートA2 無配偶》

1:0.0% 2:25.2% 3:51.5% 4:15.5% 5:7.8%

《コーホートB 無配偶》

1:0.0% 2:15.1% 3:49.1% 4:28.3% 5:7.5%

《コーホートC 無配偶》

1:0.0% 2:24.4% 3:44.3% 4:24.4% 5:6.9%

《コーホートD 無配偶》

1:0.5% 2:28.9% 3:41.2% 4:20.9% 5:8.6%

《コーホートE 無配偶》

1:11.6% 2:11.0% 3:33.1% 4:43.6% 5:0.7%

問18. あなたは幸せだと思いますか。それとも、不幸だと思いますか。

1 とても幸せ
2 まあまあ幸せ
3 どちらでもない
4 少し不幸
5 とても不幸

《コーホートA1 無配偶》

1:2.8% 2:58.3% 3:22.2% 4:11.1% 5:5.6%

《コーホートA2 無配偶》

1:4.9% 2:54.4% 3:29.1% 4:8.7% 5:2.9%

《コーホートB 無配偶》

1:3.8% 2:60.4% 3:20.8% 4:13.2% 5:1.9%

《コーホートC 無配偶》

1:8.4% 2:54.2% 3:30.5% 4:6.1% 5:0.8%

《コーホートD 無配偶》

1:10.2% 2:54.5% 3:22.5% 4:9.1% 5:3.7%

《コーホートE 無配偶》

1:22.1% 2:49.4% 3:20.8% 4:5.4% 5:1.8% NA:0.4

執筆者紹介 (五十音順)

伊藤 ななえ (いとう・ななえ 第Ⅲ部)

公益財団法人 家計経済研究所 研究助手。

久木元 真吾 (くきもと・しんご 第Ⅰ部 第1章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と仕事」(『日本労働研究雑誌』612, 2011)。社会学専攻。

(kukimoto@kakeiken.or.jp)

坂口 尚文 (さかぐち・なおふみ 第Ⅰ部 第5章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」(『季刊家計経済研究』92, 2011)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)

田中 慶子 (たなか・けいこ 第Ⅰ部 第4章)

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「友人力」と結婚(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)

戸田 淳仁 (とだ・あきひと 第Ⅰ部 第3章)

リクルートワークス研究所研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「有期労働契約の雇止め制限法理に関する実証分析」(『日本労働研究雑誌』631, 2013)。労働経済学、応用計量経済学専攻。

水谷 徳子 (みずたに・のりこ 第Ⅰ部 第2章)

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2(1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。

(mizutani@kakeiken.or.jp)

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.9

女性と労働

消費生活に関するパネル調査（第21回調査）

発行年月 2014年10月

編集・発行 公益財団法人 家計経済研究所
〒102-0073 東京都千代田区九段北 2-3-7
前川九段ビル 3階

電話 (03) 3221-7291

FAX (03) 3221-7255

印刷・製本 佐藤印刷株式会社

©2014

